FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図…… 67
役員…… 68
株式の状況…… 69

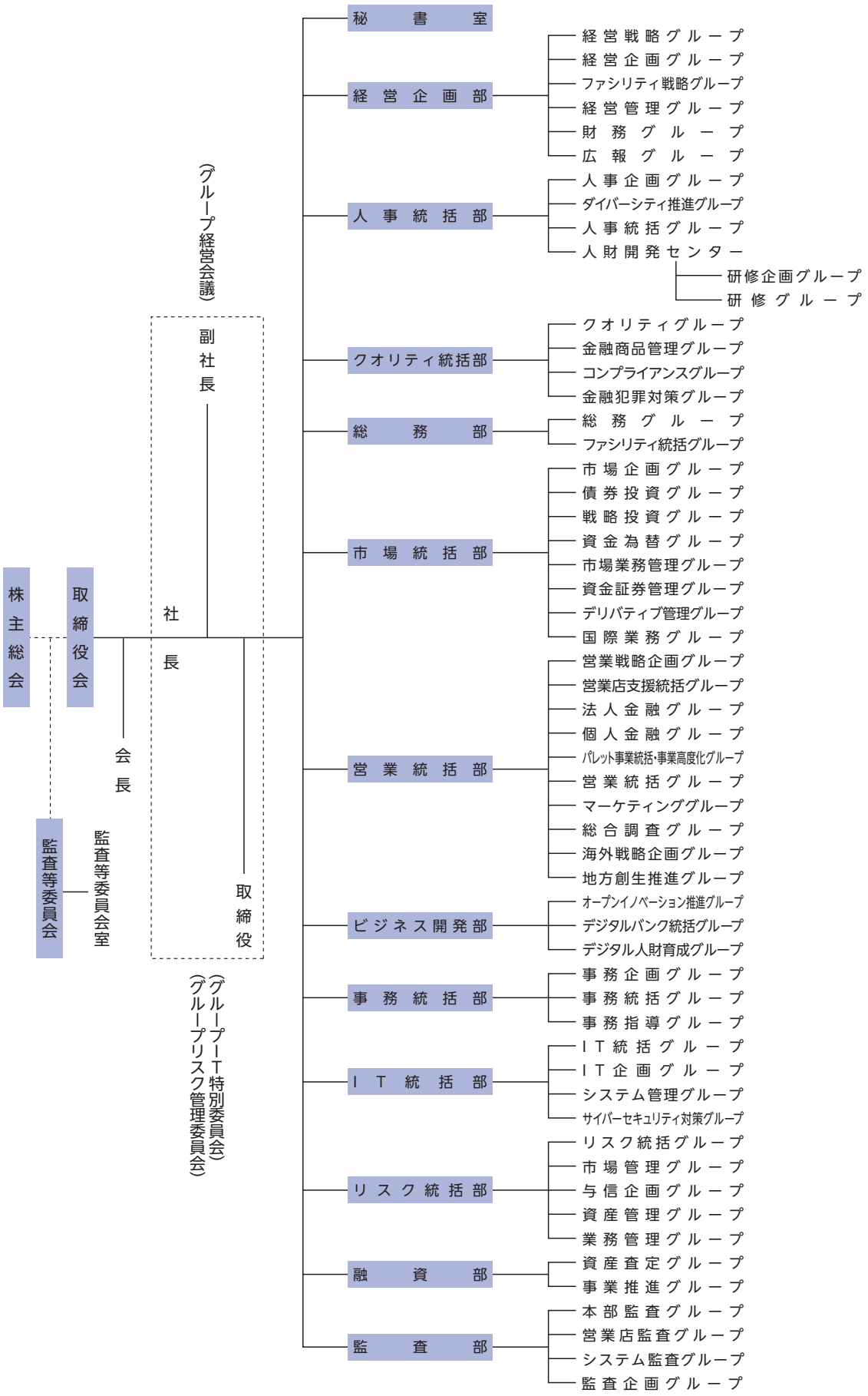
連結情報

事業の概況…… 70
主要な経営指標等の推移…… 71
連結財務諸表…… 72
損益の状況…… 89
預金…… 89
有価証券…… 89
時価等情報…… 90
リスク管理債権…… 95
セグメント情報…… 95

自己資本の充実の状況等について…… 96
バーゼルⅢの用語解説…… 110

報酬等に関する開示事項 …… 111

組織図



2021年7月1日現在

役　員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	柴戸隆成（しばと たかしげ）
取締役執行役員	五島久（ごとう ひさし）
取締役執行役員	野村俊巳（のむら としみ）
取締役執行役員	横田浩二（よこた こうじ）
取締役（社外）	小杉俊哉（こすぎ としや）
取締役（監査等委員・社外）	山田英夫（やまだ ひでお）
執行役員	林秀之（はやし ひでゆき）
執行役員	小林智（こばやし さとる）
執行役員	谷川浩二（たにがわ こうじ）
執行役員	橋詰洋（はしづめ ひろし）
執行役員	明石俊彦（あかし としひこ）
執行役員	田上裕二（たのうえ ゆうじ）
執行役員	大庭真一（おおば しんいち）

取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	吉田泰彦（よしだ やすひこ）
取締役執行役員	三好啓司（みよし ひろし）
取締役執行役員	森拓二郎（もり たくじろう）
取締役（社外）	深沢政彦（ふかさわ まさひこ）
取締役（監査等委員・常勤）	田中和教（たなか かずのり）
取締役（監査等委員・社外）	石橋伸子（いしばし のぶこ）
執行役員	田代信行（たしろ のぶゆき）
執行役員	林敬恭（はやし ひろやす）
執行役員	髙田洋（たかだ ひろし）
執行役員	成瀬岳人（なるせ がくと）
執行役員（経営企画部長）	藤井雅博（ふじい まさひろ）
執行役員	吉澤俊介（よしざわ しゅんすけ）

2021年7月1日現在

株式の状況

（2021年3月31日現在）

1. 資本金、株式数

（単位：百万円）

資本金	124,799

		普通株式
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11－3	19,697	10.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－12	13,551	7.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6－6 日本生命証券管理部内	4,271	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1－1	4,103	2.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18－24	3,790	1.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13－1	3,523	1.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目８－12	3,495	1.83
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目８－12	2,729	1.43
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目８－12	2,660	1.39
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7－3 東京ビルディング	2,579	1.35

（注）1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	95	39	1,924	536	5	21,521	24,123	－
所有株式数（単元）	78	920,857	66,634	246,307	449,853	5	221,775	1,905,509	587,365
所有株式数の割合（％）	0.00	48.32	3.49	12.92	23.60	0.00	11.63	100.00	－

（注）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2020年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、２度の緊急事態宣言が発出される等、厳しい状況が続いた１年となりました。年度後半には、ワクチン接種の進展や各国の財政支援を背景に経済活動及び需要が回復に向かい、持ち直しの動きがみられましたが、先行きが不透明な状況が続きました。

ＦＦＧの営業基盤である九州圏内においては、新型コロナウイルス感染症に加え、令和２年７月豪雨の影響もあり厳しい状況が続きましたが、世界経済の回復に伴い生産や輸出は、自動車・半導体関連を中心に持ち直しの動きがみられました。一方、個人消費については2020年４月の緊急事態宣言解除以降、徐々に持ち直していましたが、年度後半の新型コロナウイルス感染症の再拡大により、飲食・宿泊等のサービス消費を中心に下押し圧力が強まりました。

金融面では、円相場は日米金利差縮小等を背景に円高ドル安基調が続いておりましたが、2021年１月以降はアメリカの財政拡大期待から米国金利が上昇した結果、円安ドル高基調となり、2021年３月末には１ドル110円を突破しました。日経平均株価は新型コロナウイルス感染症拡大や円高の進行等、悪材料がありながらも、各国の金融緩和や財政出動を好感して大幅に上昇し、約30年ぶりに３万円台を回復しました。一方、長期金利は米国金利に連動して上昇する場面もありましたが、日銀による緩和政策の長期化が見込まれるなか、概ね０％台での推移が続きました。

ＦＦＧは、2019年度から、長期ビジョン「ザ・ベストリージョナルバンク」の実現に向けた「進化の第２ステージ」として、「第６次中期経営計画（2019年４月～2022年３月）」をスタートさせました。その２年目である2020年度は「構造改革によるトップラインの引き上げ」と「十八銀行との経営統合によるシナジーの最大化」を成長戦略の大きな柱として掲げ、中核となる「業務改革」「新しい投信ビジネスの確立」「みんなの銀行」「十八親和銀行合併」の４つの主要施策と「新型コロナウイルス感染症への対応」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年比84億３千２百万円減少し、2,747億５千４百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度に計上した貸倒引当金の見積りの変更（フォワードルッキングな引当の導入）等に伴う貸倒引当金繰入額の減少を主因として、前年比741億９百万円減少し、2,143億２千７百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比656億７千７百万円増加し、604億２千７百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度要因の剥落（旧十八銀行との株式交換に伴う負ののれん発生益1,174億３千３百万円を計上）等から前年比659億６千万円減少し、446億４千７百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比２兆4,416億円増加し、27兆5,100億円となりました。また、純資産は、前年比1,057億円増加し、9,588億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年比１兆9,670億円増加し、19兆4,884億円となりました。貸出金は、資金繰り支援を中心に法人部門が伸長したことから、前年比１兆196億円増加し、17兆1,458億円となりました。また、有価証券は、前年比430億円増加し、３兆8,408億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	235,767	237,572	246,112	283,186	274,754
連結経常利益又は連結経常損失（△）	百万円	△34,441	71,636	74,093	△5,250	60,427
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	百万円	△54,300	49,369	51,649	110,607	44,647
連結包括利益	百万円	△54,410	78,909	12,053	46,387	121,887
連結純資産額	百万円	712,058	778,973	777,308	853,062	958,833
連結総資産額	百万円	18,113,049	20,163,679	20,839,786	25,068,405	27,510,013
1株当たり純資産額	円	829.07	4,535.10	4,525.66	4,487.30	5,043.70
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	円	△63.22	287.42	300.71	581.83	234.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	3.93	3.86	3.72	3.40	3.48
連結自己資本比率〔国内基準〕	%	8.80	9.41	10.23	10.69	10.68
連結自己資本利益率	%	△7.25	6.62	6.63	13.56	4.92
連結株価収益率	倍	―	9.96	8.16	2.45	8.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,152,326	1,159,776	△5,725	47,871	1,541,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△86,273	145,640	360,435	△147,507	4,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△20,696	△11,993	△33,717	△15,989	△16,108
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,874,917	4,168,303	4,489,326	4,545,697	6,076,226
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,865〔2,410〕	6,811〔2,416〕	6,717〔2,392〕	8,030〔3,014〕	8,103〔2,757〕

（注）1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
6.2016年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が親会社株主に帰属する当期純損失となっているため記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目		2019年度 金額	2020年度 金額
[資産の部]			
現金預け金	※7	4,555,981	6,086,101
コールローン及び買入手形		23,236	－
買現先勘定		37,621	－
買入金銭債権		54,688	40,350
特定取引資産		1,630	1,506
金銭の信託		14,734	19,215
有価証券	※1、7、8、13	3,797,852	3,840,858
貸出金	※2、3、4、5、6、7、8	16,126,222	17,145,879
外国為替	※6	32,933	17,304
リース債権及びリース投資資産	※7	15,857	15,785
その他資産	※7	283,821	232,921
有形固定資産	※10、11	209,629	206,521
建物		58,480	56,493
土地	※9	133,299	132,388
リース資産		2,582	2,797
建設仮勘定		852	463
その他の有形固定資産		14,416	14,378
無形固定資産		19,206	18,187
ソフトウエア		12,869	16,345
その他の無形固定資産		6,337	1,842
退職給付に係る資産		8,459	26,178
繰延税金資産		47,770	15,884
支払承諾見返		45,662	45,991
貸倒引当金		△206,904	△202,675
資産の部合計		**25,068,405**	**27,510,013**
[負債の部]			
預金	※7	17,174,794	19,211,354
譲渡性預金		346,675	277,130
コールマネー及び売渡手形		2,248,706	1,698,137
売現先勘定	※7	1,369,069	1,331,403
債券貸借取引受入担保金	※7	638,281	1,025,930
特定取引負債		－	0
借用金	※7	2,159,259	2,735,073
外国為替		1,679	2,177
短期社債		29,000	41,000
社債	※12	10,000	10,000
その他負債		156,225	140,820
退職給付に係る負債		4,379	1,142
利息返還損失引当金		26	22
睡眠預金払戻損失引当金		8,592	7,239
その他の偶発損失引当金		0	0
特別法上の引当金		22	24
繰延税金負債		6	800
再評価に係る繰延税金負債	※9	22,961	22,929
支払承諾		45,662	45,991
負債の部合計		**24,215,343**	**26,551,179**
[純資産の部]			
資本金		124,799	124,799
資本剰余金		141,418	141,387
利益剰余金		514,682	543,245
自己株式		△2,446	△2,453
株主資本合計		**778,454**	**806,978**
その他有価証券評価差額金		65,358	112,506
繰延ヘッジ損益		△32,547	△16,814
土地再評価差額金	※9	51,495	51,422
退職給付に係る調整累計額		△9,721	4,696
その他の包括利益累計額合計		**74,584**	**151,811**
非支配株主持分		23	43
純資産の部合計		**853,062**	**958,833**
負債及び純資産の部合計		**25,068,405**	**27,510,013**

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		2019年度 金額	2020年度 金額
経常収益		**283,186**	**274,754**
資金運用収益		200,141	187,467
貸出金利息		155,206	148,913
有価証券利息配当金		37,936	35,350
コールローン利息及び買入手形利息		138	6
買現先利息		0	△214
預け金利息		0	0
その他の受入利息		6,859	3,411
信託報酬		0	0
役務取引等収益		56,283	56,352
特定取引収益		344	758
その他業務収益		17,010	22,082
その他経常収益		9,406	8,092
償却債権取立益		882	386
その他の経常収益	※1	8,524	7,706
経常費用		**288,436**	**214,327**
資金調達費用		25,829	12,618
預金利息		5,179	1,253
譲渡性預金利息		82	50
コールマネー利息及び売渡手形利息		△994	△851
売現先利息		2,198	△297
債券貸借取引支払利息		5,946	1,895
借用金利息		1,622	1,277
短期社債利息		5	10
社債利息		195	194
その他の支払利息		11,592	9,086
役務取引等費用		25,007	24,528
その他業務費用		8,236	12,281
営業経費	※2	147,602	150,284
その他経常費用		81,760	14,615
貸倒引当金繰入額		66,774	1,550
その他の経常費用	※3	14,986	13,064
経常利益又は経常損失（△）		**△5,250**	**60,427**
特別利益		**117,444**	**264**
固定資産処分益		11	264
負ののれん発生益		117,433	－
特別損失		**3,962**	**1,360**
固定資産処分損		399	679
減損損失		3,414	678
金融商品取引責任準備金繰入額		－	1
段階取得に係る差損		148	－
税金等調整前当期純利益		**108,231**	**59,330**
法人税、住民税及び事業税		15,954	14,884
法人税等調整額		△18,308	△141
法人税等合計		△2,353	14,743
当期純利益		**110,585**	**44,586**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）		△22	△60
親会社株主に帰属する当期純利益		**110,607**	**44,647**

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目		2019年度 金額	2020年度 金額
当期純利益		**110,585**	**44,586**
その他の包括利益	※1	**△64,197**	**77,300**
その他有価証券評価差額金		△42,412	47,148
繰延ヘッジ損益		△12,308	15,733
退職給付に係る調整額		△9,476	14,418
包括利益		**46,387**	**121,887**
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益		46,409	121,948
非支配株主に係る包括利益		△22	△60

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,164	419,871	△391	638,443
当期変動額					
株式交換による増加		47,120			47,120
剰余金の配当			△15,861		△15,861
親会社株主に帰属する当期純利益			110,607		110,607
自己株式の取得				△2,055	△2,055
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取崩			65		65
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
連結子会社の増資による持分の増減		122			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	47,254	94,811	△2,054	140,010
当期末残高	124,799	141,418	514,682	△2,446	778,454

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,770	△20,239	51,560	△245	138,847	17	777,308
当期変動額							
株式交換による増加							47,120
剰余金の配当							△15,861
親会社株主に帰属する当期純利益							110,607
自己株式の取得							△2,055
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							65
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
連結子会社の増資による持分の増減							122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,412	△12,308	△65	△9,476	△64,263	5	△64,257
当期変動額合計	△42,412	△12,308	△65	△9,476	△64,263	5	75,753
当期末残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062

2020年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,418	514,682	△2,446	778,454
当期変動額					
剰余金の配当			△16,158		△16,158
親会社株主に帰属する当期純利益			44,647		44,647
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			73		73
連結子会社の増資による持分の増減		△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△31	28,562	△7	28,523
当期末残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062
当期変動額							
剰余金の配当							△16,158
親会社株主に帰属する当期純利益							44,647
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							73
連結子会社の増資による持分の増減							△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,148	15,733	△73	14,418	77,227	20	77,247
当期変動額合計	47,148	15,733	△73	14,418	77,227	20	105,771
当期末残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 金額	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,231	59,330
減価償却費	12,160	12,271
減損損失	3,414	678
負ののれん発生益	△117,433	–
貸倒引当金の増減(△)	56,600	△4,229
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10,074	△17,718
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	906	△3,236
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2,479	△1,352
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△160	0
資金運用収益	△200,141	△187,467
資金調達費用	25,829	12,618
有価証券関係損益(△)	△1,518	△5,171
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	84	△130
為替差損益(△は益)	57	△74
固定資産処分損益(△は益)	387	415
特定取引資産の純増(△)減	123	124
特定取引負債の純増減(△)	△0	0
貸出金の純増(△)減	△1,249,236	△1,019,656
預金の純増減(△)	573,841	2,036,560
譲渡性預金の純増減(△)	26,956	△69,545
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	316,549	575,814
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,109	407
コールローン等の純増(△)減	△40,128	75,196
コールマネー等の純増減(△)	449,339	△588,234
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,800	387,648
外国為替(資産)の純増(△)減	△22,078	15,629
外国為替(負債)の純増減(△)	434	498
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,129	71
短期社債(負債)の純増減(△)	13,000	12,000
資金運用による収入	214,412	202,421
資金調達による支出	△25,626	△14,113
その他	△63,651	74,490
小計	72,870	1,555,242
法人税等の支払額	△24,998	△13,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	**47,871**	**1,541,822**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,224,276	△847,559
有価証券の売却による収入	218,138	239,293
有価証券の償還による収入	871,750	623,744
金銭の信託の増加による支出	–	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,380	△4,169
有形固定資産の売却による収入	409	724
無形固定資産の取得による支出	△8,150	△6,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△147,507**	**4,740**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	150	50
自己株式の取得による支出	△18	△7
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△15,855	△16,151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	–
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△15,989**	**△16,108**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△57**	**74**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△115,683**	**1,530,528**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,489,326**	**4,545,697**
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	**172,053**	**–**
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**4,545,697**	**6,076,226**

連結財務諸表

注記事項（2020年度）
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1.連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社　26社
主要な会社名
株式会社　福岡銀行
株式会社　熊本銀行
株式会社　十八親和銀行
(連結の範囲の変更)
株式会社十八銀行(以下、「十八銀行」といいます。)は、株式会社親和銀行(以下、「親和銀行」といいます。)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したことから、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
なお、2020年10月１日付で、親和銀行は株式会社十八親和銀行(以下、「十八親和銀行」といいます。)に商号を変更しております。
(2) 非連結子会社　6社
会社名
ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号
ＦＦＧストラテジー投資事業有限責任組合第1号
株式会社diffeasy
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2.持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社　6社
会社名
ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号
ＦＦＧストラテジー投資事業有限責任組合第1号
株式会社diffeasy
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3.連結子会社の事業年度等に関する事項
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日　　3社
3月末日　　23社
(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4.会計方針に関する事項
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：3年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
(6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
(8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ＦＦＧ証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
(10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年～12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(12) リース取引の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(13) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結財務諸表

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(16) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
(17) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内の連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号　2020年３月31日)第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
(18) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。
(追加情報)
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　2020年３月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(重要な会計上の見積り)
会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金
(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金　202,675百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。
・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し
足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)
・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年３月26日)
(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。
ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
(2) 適用予定日
2022年３月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年７月４日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年７月４日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日)
(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
(2) 適用予定日
2022年３月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年３月31日)を当連結会計年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

連結損益計算書関係

当社の連結子会社である親和銀行と十八銀行が、2020年10月１日付で合併及び存続会社の商号変更を行ったことに伴い、当社は連結子会社の経営管理について検討し、より取引を適切に反映した連結計算書類の開示を行う観点から、従来、「営業経費」に計上しておりました連結子会社のファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る費用を、当連結会計年度より「その他業務費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「営業経費」のうち7,349百万円は、「その他業務費用」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1　非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	175百万円
出資金	6,571百万円

※2　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,325百万円
延滞債権額	188,184百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	452百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	111,548百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	311,511百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

33,290百万円

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,885,149百万円
貸出金	4,332,137
リース債権及びリース投資資産	778
その他資産	3
計	7,218,067

担保資産に対応する債務

預金	59,018
売現先勘定	1,331,403
債券貸借取引受入担保金	1,025,930
借用金	2,726,180

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
有価証券	9,999百万円
その他資産	747百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	158百万円
金融商品等差入担保金	151,906百万円
保証金	3,051百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,883,281百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	4,540,377百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△8,292百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額　160,671百万円

※11　有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	17,230百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（－百万円）

※12　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	10,000百万円

※13　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　34,589百万円

（連結損益計算書関係）

※1　その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	6,465百万円

※2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	58,418百万円
退職給付費用	943百万円

※3　その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,667百万円
経営統合関連費用	7,453百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	（単位：百万円）
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	69,086
組替調整額	△2,318
税効果調整前	66,767
税効果額	△19,619
その他有価証券評価差額金	47,148
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	18,290
組替調整額	4,315
税効果調整前	22,605
税効果額	△6,872
繰延ヘッジ損益	15,733
退職給付に係る調整額	
当期発生額	19,247
組替調整額	1,468
税効果調整前	20,716
税効果額	△6,297
退職給付に係る調整額	14,418
その他の包括利益合計	77,300

連結財務諸表

（連結株主資本等変動計算書関係）
1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	－	－	191,138	
合計	191,138	－	－	191,138	
自己株式					
普通株式	1,037	4	0	1,041	（注）
合計	1,037	4	0	1,041	

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2.　配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	8,114	42.50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日取締役会	普通株式	8,079	42.50	2020年9月30日	2020年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	8,079	利益剰余金	42.50	2021年3月31日	2021年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
※1　　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,086,101百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△9,875
現金及び現金同等物	6,076,226

連結財務諸表

(金融商品関係)
1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ＡＬＭ)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。
(貸出金)
主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。
(有価証券)
主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。
(預金及び譲渡性預金)
主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。
(デリバティブ取引)
デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理(ＡＬＭ)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。
また、ＡＬＭの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(13)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。
当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。
信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。
また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やＡＬＭ委員会等へ報告しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。
②市場リスクの管理
当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。
当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。
当社グループでは、ＡＬＭ委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結される子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。
市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。
また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やＡＬＭ委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞
(ア) トレーディング目的の金融商品
当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。
これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。
(イ) トレーディング目的以外の金融商品
(ｉ) 金利リスク
当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借用金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

連結財務諸表

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってＶａＲを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年３月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、28,687百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するＶａＲと、ＶａＲ計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。金利リスクのうち国際バンキング部門においては、2018年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がＶａＲを複数回超過したため、ＶａＲに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。また、国内バンキング部門においても、2020年度に実施したバックテスティングの結果、損失がＶａＲを２回超過しておりますが、超過回数は４回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、ＶａＲを算定しております。

このように、ＶａＲは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

（ⅱ）価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってＶａＲを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年３月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は81,580百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するＶａＲと、ＶａＲ計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がＶａＲを複数回超過したため、ＶａＲの観測期間を見直すことで、保守性を確保しております。

このように、ＶａＲは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

（ⅲ）為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ＡＬＭ委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結される子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ＡＬＭ委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やＡＬＭ委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照)。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	6,086,101	6,086,101	△0
(2) コールローン及び買入手形	－	－	－
(3) 買現先勘定	－	－	－
(4) 買入金銭債権（＊1）	40,131	40,193	61
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	30,068	422
その他有価証券	3,760,078	3,760,078	－
(6) 貸出金	17,145,879		
貸倒引当金（＊1）	△196,563		
	16,949,316	17,144,456	195,139
資産計	26,865,274	27,060,898	195,624
(1) 預金	19,211,354	19,211,568	214
(2) 譲渡性預金	277,130	277,134	4
(3) コールマネー及び売渡手形	1,698,137	1,698,108	△28
(4) 売現先勘定	1,331,403	1,331,423	19
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,025,930	1,025,996	65
(6) 借用金	2,735,073	2,725,829	△9,243
(7) 社債	10,000	10,096	96
負債計	26,289,029	26,280,158	△8,871
デリバティブ取引（＊2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,078	3,078	－
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3)	(27,069)	(27,069)	－
デリバティブ取引計	(23,990)	(23,990)	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。
なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年９月29日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買現先勘定

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P108（有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するた

連結財務諸表

め、次回の金利期日を満期日とみなしております。
　また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
　貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
　要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
　これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金
　借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債
　当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引
　デリバティブ取引については、「有価証券報告書P113（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2021年3月31日
①非上場株式（＊1）（＊2）	19,709
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊2）（＊3）	31,424
合　計	51,134

（＊1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当連結会計年度において、非上場株式等について82百万円減損処理を行なっております。
（＊3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,897,357	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	－	－	－	－	－	－
買現先勘定	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	40,350	－	－	－	－	－
有価証券	359,011	554,613	294,021	124,972	289,098	1,659,158
満期保有目的の債券	－	29,645	－	－	－	－
うち国債	－	17,474	－	－	－	－
社債	－	12,171	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	359,011	524,967	294,021	124,972	289,098	1,659,158
うち国債	238,131	231,512	93,598	10,500	121,142	1,195,761
地方債	20,224	18,779	43,841	5,516	45,666	21,856
社債	62,537	126,976	41,253	4,585	3,796	239,627
その他	38,117	147,698	115,327	104,370	118,493	201,913
貸出金（＊）	5,650,353	2,580,217	2,034,345	1,503,450	1,599,110	3,340,443
合　計	11,947,072	3,134,831	2,328,366	1,628,422	1,888,208	4,999,601

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない199,510百万円、期間の定めのないもの238,448百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注4) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	18,791,512	323,698	88,347	3,019	4,777	－
譲渡性預金	277,080	50	－	－	－	－
コールマネー及び売渡手形	1,698,137	－	－	－	－	－
売現先勘定	1,298,190	5,535	27,677	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	1,025,930	－	－	－	－	－
借用金	1,377,191	584,877	772,467	384	－	152
社債	－	－	－	10,000	－	－
合　計	24,468,043	914,160	888,492	13,404	4,777	152

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	167,674
勤務費用	4,745
利息費用	252
数理計算上の差異の発生額	1,130
退職給付の支払額	△7,924
過去勤務費用の発生額	1,246
制度加入者からの拠出額	431
その他	0
退職給付債務の期末残高	167,557

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	171,754
期待運用収益	5,866
数理計算上の差異の発生額	21,625
事業主からの拠出額	332
退職給付の支払額	△7,417
制度加入者からの拠出額	431
その他	－
年金資産の期末残高	192,593

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区　分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	166,013
年金資産	△192,593
	△26,580
非積立型制度の退職給付債務	1,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,036

退職給付に係る負債	1,142
退職給付に係る資産	△26,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,036

連結財務諸表

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区　分	金額（百万円）
勤務費用	4,745
利息費用	252
期待運用収益	△5,866
数理計算上の差異の損益処理額	1,562
過去勤務費用の損益処理額	△94
その他	－
確定給付制度に係る退職給付費用	599

（注）1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、334百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
過去勤務費用	△1,341
数理計算上の差異	22,057
その他	－
合計	20,716

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	1,052
未認識数理計算上の差異	△7,800
その他	－
合計	△6,748

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	39%
現金及び預け金等	1%
その他	21%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は355百万円であります。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	58,957百万円
税務上の繰越欠損金	5,569
退職給付に係る負債	4,950
有価証券償却	5,948
減価償却	3,712
繰延ヘッジ損益	7,344
連結納税に伴う時価評価益	4,026
その他	11,796
繰延税金資産小計	102,305
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,283
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,078
評価性引当額小計	△19,362
繰延税金資産合計	82,943
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△47,211
退職給付信託設定益	△3,439
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△452
連結納税に伴う時価評価損	△716
その他	△12,879
繰延税金負債合計	△67,860
繰延税金資産の純額	15,083百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である親和銀行と十八銀行は、2020年６月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年９月30日に両行の合併に係る認可(銀行法第30条第１項)を取得したことに伴い、2020年10月１日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：親和銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：十八銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の目的

当社グループは、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下３点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。

I. 地域経済活性化と企業価値向上の同時実現

II. 長崎県内企業の成長への貢献

III. 顧客満足度NO.１の金融グループ

(3) 企業結合日

2020年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

親和銀行を存続会社、十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　2019年１月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2020年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,043.70
1株当たり当期純利益	円	234.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	−

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,647
普通株主に帰属しない金額	百万円	−
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,647
普通株式の期中平均株式数	千株	190,098

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	958,833
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	43
うち新株予約権	百万円	−
うち非支配株主持分	百万円	43
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	958,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	190,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	164,912	9,399	174,312	163,642	11,206	174,849
信託報酬	0	－	0	0	－	0
役務取引等収支	30,580	695	31,275	31,135	688	31,824
特定取引収支	21	322	344	21	737	758
その他業務収支	7,222	1,550	8,773	8,324	1,477	9,801

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	55,335	947	56,283	55,449	903	56,352
うち預金・貸出業務	25,474	454	25,929	24,971	466	25,438
うち為替業務	14,146	473	14,620	13,874	424	14,298
うち証券関連業務	2,158	－	2,158	3,111	－	3,111
うち代理業務	927	－	927	970	－	970
うち保護預り・貸金庫業務	374	－	374	376	－	376
うち保証業務	622	19	642	562	12	574
うち投資信託・保険販売業務	11,631	－	11,631	11,583	－	11,583
役務取引等費用	24,755	252	25,007	24,313	214	24,528
うち為替業務	6,329	134	6,463	5,949	92	6,042

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	21	322	344	21	737	758
うち商品有価証券収益	21	322	344	21	737	758
うち特定金融派生商品収益	－	－	－	－	－	－
うちその他の特定取引収益	－	－	－	－	－	－
特定取引費用	－	－	－	－	－	－

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	116,802	－	116,802	138,903	－	138,903
定期性預金	50,166	－	50,166	49,533	－	49,533
その他	2,050	2,728	4,779	2,036	1,640	3,676
合　計	169,018	2,728	171,747	190,473	1,640	192,113
譲渡性預金	3,466	－	3,466	2,771	－	2,771
総合計	172,485	2,728	175,214	193,244	1,640	194,884

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	19,861	－	19,861	19,081	－	19,081
地方債	1,624	－	1,624	1,558	－	1,558
社債	6,011	－	6,011	5,049	－	5,049
株式	1,520	－	1,520	2,144	－	2,144
その他の証券	3,042	5,917	8,960	3,911	6,662	10,574
合計	32,060	5,917	37,978	31,745	6,662	38,408

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度 当期の損益に含まれた評価差額	2020年度 当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△13	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	17,474	18,251	776	14,374	14,822	448
	社債	6,665	6,949	283	6,665	6,825	159
	その他	−	−	−	−	−	−
	小計	24,140	25,200	1,060	21,039	21,647	607
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	−	−	−	3,100	3,074	△26
	社債	5,505	5,462	△43	5,505	5,347	△158
	その他	208	207	△0	−	−	−
	小計	5,714	5,670	△44	8,606	8,421	△184
合計		29,854	30,870	1,016	29,645	30,068	422

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,149	50,831	57,317	182,759	79,390	103,369
	債券	1,719,346	1,669,129	50,216	1,364,316	1,325,756	38,560
	国債	1,295,174	1,248,656	46,518	1,024,752	988,534	36,218
	地方債	46,732	46,236	495	84,035	83,715	320
	社債	377,439	374,236	3,202	255,528	253,507	2,021
	その他	540,686	516,380	24,306	835,010	789,956	45,054
	小計	2,368,183	2,236,342	131,840	2,382,086	2,195,102	186,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,965	40,286	△6,321	11,967	14,641	△2,674
	債券	1,000,774	1,012,243	△11,468	1,174,992	1,194,860	△19,868
	国債	673,470	683,504	△10,033	865,893	884,139	△18,245
	地方債	115,719	116,076	△356	71,848	72,105	△256
	社債	211,584	212,663	△1,078	237,250	238,615	△1,365
	その他	324,451	345,551	△21,100	191,032	195,755	△4,723
	小計	1,359,191	1,398,081	△38,890	1,377,992	1,405,257	△27,265
合計		3,727,374	3,634,423	92,950	3,760,078	3,600,360	159,718

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,514	3,937	278	6,814	3,684	336
債券	91,004	36	701	125,894	306	130
国債	64,979	8	690	125,894	306	130
地方債	24,916	21	11	−	−	−
社債	1,108	5	0	−	−	−
その他	28,096	2,653	2,606	85,962	7,408	5,625
合計	127,616	6,627	3,586	218,671	11,399	6,092

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、1,506百万円（うち、株式1,502百万円、債券3百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、18百万円（うち、株式12百万円、債券6百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2019年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,834	△52

2020年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,915	31

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,900	3,900	－	－	－

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2020年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,300	7,300	－	－	－

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	405,407	395,059	1,630	1,670	535,261	509,236	1,974	2,009
	受取固定・支払変動	201,703	196,529	8,416	8,263	264,805	254,618	5,935	5,787
	受取変動・支払固定	201,703	196,529	△6,749	△6,623	268,455	254,618	△3,951	△3,835
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△36	30	2,000	－	△9	57
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	—	—	1,630	1,670	—	—	1,974	2,009

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	597,694	465,785	75	81	631,154	481,887	71	69
	為替予約	305,946	24,620	84	84	141,012	49,576	84	84
	売建	175,501	12,319	△151	△151	75,224	24,784	△1,065	△1,065
	買建	130,445	12,301	236	236	65,787	24,792	1,150	1,150
	通貨オプション	348	－	0	0	1,215	－	0	2
	売建	174	－	△0	△0	607	－	△7	△4
	買建	174	－	0	0	607	－	8	7
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	—	—	160	166	—	—	156	157

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価	2020年度 評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	－	1	1	100	－	△0	△0
	売建	100	－	1	1	100	－	△0	△0
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	債券先物オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	債券先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	債券店頭オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	—	—	1	1	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価	2020年度 評価損益
店頭	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｵﾌﾟｼｮﾝ	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｽﾜｯﾌﾟ	59,500	52,000	614	596	58,000	44,000	947	928
	売建	57,500	50,000	629	610	56,000	44,000	952	932
	買建	2,000	2,000	△14	△13	2,000	－	△4	△4
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	—	—	614	596	—	—	947	928

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度				2020年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,055,321	879,830	△47,074	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,624,512	1,350,230	△20,281
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	23		10,000	10,000	7
	受取変動・支払固定		1,045,321	869,830	△47,098		1,614,512	1,340,230	△20,288
	証券化		－	－	－		－	－	－
	金利先物		－	－	－		－	－	－
	金利オプション		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	32,734	31,750	△747	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	34,450	34,450	△191
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		32,734	31,750	△747		34,450	34,450	△191
	受取変動・支払変動		－	－	－		－	－	－
	合計	—	—	—	△47,822	—	—	—	△20,473

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度				2020年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	985,147	325,510	△2,367	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	700,530	273,721	△6,588
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	484	484	△20	外貨建の貸出金	513	513	△7
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	合計	—	—	—	△2,387	—	—	—	△6,596

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
破綻先債権（a）	10,783	11,325
延滞債権（b）	175,860	188,184
3ヵ月以上延滞債権（c）	614	452
貸出条件緩和債権（d）	85,543	111,548
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	272,802	311,511

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	99

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	98
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30,31
・貸倒引当金の計上基準	76
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	30
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	30
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	30
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	31,32,33
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	33
＊内部格付制度の管理と検証手続	33
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	31,32,33
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	32,33
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	34
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	35
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	36
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	36
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	36
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	30
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	75
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) 金利リスクの算定手法の概要	37,109

自己資本の充実の状況等について

(定量的な開示事項)	連結の資料を本編の(以下のページに掲載しています) 連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	100
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	101
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	101,102
(3) 業種別の貸出金償却の額	102
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	103
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	103
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	104
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	104
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	105
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	106
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	106
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	106
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	106
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	107
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	107
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	107
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	108
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	108
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	109
10. 金利リスクに関する事項	109
(バーゼルⅢの用語解説)	110

自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	798,899	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	13	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR＋2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%

※LIBORについては公表停止が決定していることから、対応を検討しております。

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	770,340	798,899
	うち資本金および資本剰余金の額	266,217	266,186
	うち利益剰余金の額	514,682	543,245
	うち自己株式の額(△)	2,446	2,453
	うち社外流出予定額(△)	8,114	8,079
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 9,721	4,696
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 9,721	4,696
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	50,804	44,007
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	15,014	258
	うち適格引当金コア資本算入額	35,790	43,749
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,037
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	13
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**834,834**	**867,654**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,306	12,490
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,306	12,490
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20	146
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	5,887	18,220
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	81	117
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**19,296**	**30,974**
自己資本	**自己資本の額((イ)―(ロ))　(ハ)**	**815,537**	**836,679**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,188,914	7,398,933
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 35,264	△ 27,592
	うちその他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 35,264	△ 27,592
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	438,642	430,534
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**7,627,557**	**7,829,468**
自己資本比率	**連結自己資本比率((ハ)／(ニ)×100（%））**	**10.69%**	**10.68%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー
※2020年度より、みんなの銀行の計数を含みます。

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	**695,173**	**738,964**
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	**95,859**	**3,631**
内部格付手法の適用除外資産	3,465	3,622
内部格付手法の段階的適用資産	92,393	8
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	**599,314**	**735,332**
事業法人向けエクスポージャー（注3）	392,416	467,054
ソブリン向けエクスポージャー	7,595	15,430
金融機関等向けエクスポージャー	11,652	14,310
居住用不動産向けエクスポージャー	50,534	54,922
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,207	9,785
その他リテール向けエクスポージャー	20,996	21,579
証券化エクスポージャー	1,124	1,741
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	10,353	22,433
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	583	728
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	583	728
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,769	21,704
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	40,645	73,197
ルック･スルー方式	36,790	65,965
マンデート方式	1,421	1,478
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	2,433	5,753
フォールバック方式	—	—
購入債権	27,188	17,745
その他資産等（注4）	24,783	34,291
CVAリスク	1,707	2,745
中央清算機関関連エクスポージャー	108	92
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	**35,091**	**34,442**
基礎的手法	35,091	34,442
連結総所要自己資本額（注5）	**610,204**	**626,357**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度644,175百万円、2020年度643,333百万円です。

※2020年度より、みんなの銀行の計数を含みます。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	**27,432,688**	**24,041,677**	**3,233,952**	**157,059**	**180,174**	**30,276,006**	**27,030,306**	**3,097,533**	**148,165**	**264,390**
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,223,976	2,572,126	648,838	3,010	2,982	58,008	56,790	1,207	10	623
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	24,208,712	21,469,550	2,585,113	154,049	177,191	30,217,997	26,973,516	3,096,326	148,154	263,766
地域別										
国内	23,194,639	20,763,891	2,314,230	116,517	175,541	28,934,986	26,103,451	2,716,971	114,563	260,749
国外	1,014,073	705,659	270,882	37,531	1,650	1,283,010	870,065	379,354	33,590	3,017
業種別										
製造業	896,218	889,226	5,148	1,843	29,794	1,069,191	1,056,732	10,294	2,164	38,594
農業、林業	36,291	36,091	200	—	2,768	43,640	43,340	300	—	2,787
漁業	27,108	27,008	100	—	366	35,443	35,293	150	—	3,002
鉱業、採石業、砂利採取業	20,070	19,450	560	59	330	27,128	26,503	560	64	266
建設業	370,368	362,924	7,370	72	5,450	490,558	481,814	8,678	65	6,086
電気・ガス・熱供給・水道業	402,370	400,061	—	2,308	1,648	510,660	502,167	2,003	6,489	10,171
情報通信業	51,630	50,012	1,597	20	806	58,598	56,998	1,579	19	766
運輸業、郵便業	727,630	715,461	7,842	4,327	4,901	909,949	898,249	6,785	4,914	13,027
卸売業、小売業	1,239,531	1,212,694	15,801	11,035	44,782	1,466,464	1,434,003	22,167	10,293	58,390
金融業、保険業	3,073,386	2,470,684	526,430	76,272	7,359	3,813,737	3,107,334	638,652	67,751	10,005
不動産業、物品賃貸業	2,948,882	2,937,462	11,132	287	21,283	3,392,303	3,374,668	17,429	205	30,845
その他各種サービス業	1,302,701	1,190,086	112,122	492	48,339	1,583,651	1,489,349	93,785	515	79,406
国・地方公共団体	9,336,410	7,434,662	1,896,806	4,941	—	12,541,080	10,243,080	2,293,938	4,061	—
その他 （注3）	3,776,110	3,723,723	—	52,387	9,359	4,275,589	4,223,979	—	51,609	10,415
残存期間別 （注4）										
1年以下	10,731,310	10,240,793	448,392	42,124	95,866	14,154,009	13,768,854	353,139	32,014	122,262
1年超3年以下	1,856,292	1,337,404	509,994	8,893	12,549	2,164,356	1,611,704	541,689	10,961	16,278
3年超5年以下	1,720,676	1,368,619	343,980	8,076	9,767	1,825,585	1,548,816	269,809	6,958	21,185
5年超7年以下	1,169,724	1,078,512	87,243	3,968	8,458	1,318,855	1,201,443	109,539	7,872	9,663
7年超10年以下	1,452,084	1,304,492	135,877	11,714	10,033	2,087,907	1,812,242	268,674	6,991	24,186
10年超	6,591,999	5,504,149	1,059,625	28,224	33,280	7,907,907	6,321,335	1,553,473	33,098	61,751
その他 （注5）	686,625	635,578	—	51,046	7,234	759,376	709,118	—	50,257	8,438

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※2020年度より、みんなの銀行の計数を含みます。
（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。
（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	64,341	130,954	64,341	130,954	130,954	117,642	130,954	117,642
個別貸倒引当金	68,314	75,950	68,314	75,950	75,950	84,763	75,950	84,763
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	132,655	206,904	132,655	206,904	206,904	202,405	206,904	202,405

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	68,314	75,950	68,314	75,950	75,950	84,763	75,950	84,763
地域別								
国内	67,069	74,507	67,069	74,507	74,507	84,753	74,507	84,753
国外	1,244	1,442	1,244	1,442	1,442	9	1,442	9
業種別								
製造業	9,286	8,452	9,286	8,452	8,452	8,934	8,452	8,934
農業、林業	1,298	1,532	1,298	1,532	1,532	1,361	1,532	1,361
漁業	138	185	138	185	185	73	185	73
鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	7	3	3	—	3	—
建設業	1,825	2,583	1,825	2,583	2,583	2,224	2,583	2,224
電気・ガス・熱供給・水道業	818	1,381	818	1,381	1,381	9,873	1,381	9,873
情報通信業	184	196	184	196	196	197	196	197
運輸業、郵便業	2,598	2,928	2,598	2,928	2,928	1,461	2,928	1,461
卸売業、小売業	13,070	20,251	13,070	20,251	20,251	19,698	20,251	19,698
金融業、保険業	7,037	7,041	7,037	7,041	7,041	7,000	7,041	7,000
不動産業、物品賃貸業	7,189	8,136	7,189	8,136	8,136	7,537	8,136	7,537
その他各種サービス業	20,706	17,247	20,706	17,247	17,247	19,245	17,247	19,245
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	4,154	6,008	4,154	6,008	6,008	7,152	6,008	7,152

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2019年度	2020年度
製造業	1,046	414
農業、林業	—	200
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	12	1,473
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	68	—
その他各種サービス業	5,318	24
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	834	157
合　　計	7,279	2,272

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,647,251	64,906	4,713	—
10%	117,165	—	4	—
20%	155,262	145,252	9,457	9,445
35%	76,138	—	—	—
50%	107,307	102,281	954	260
75%	364,525	—	5,420	—
100%	649,970	16,271	37,381	—
150%	671	—	0	—
250%	41,619	—	800	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	3,159,913	328,712	58,732	9,706

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※2020年度より、みんなの銀行の計数を含みます。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度		2020年度	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	18,609	1,545	30,328	8,012
	2年半以上	70%	102,612	14,600	112,570	3,333
良	2年半未満	70%	8,650	490	3,558	1,337
	2年半以上	90%	113,652	26,663	141,481	54,719
可	—	115%	7,351	—	10,424	—
弱い	—	250%	22,872	—	9,583	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,871	—
合　計			273,749	43,298	320,818	67,402

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度		2020年度	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	6,200	11,797	3,629	7,778
良	2年半未満	95%	42	—	4,228	6,025
	2年半以上	120%	5,890	5,932	14,926	22,405
可	—	140%	—	—	5,355	2,856
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			12,132	17,730	28,139	39,065

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度	2020年度
上場	300%	991	669
非上場	400%	976	1,644
合　計		1,968	2,313

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.64%		18.58%	1,957,102	1,192,137	88,248	75.00%
格付5～7	正常先	0.68%	31.04%		55.12%	3,677,092	92,733	61,061	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	28.12%		105.39%	712,368	5,734	2,077	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.30%	30.20%	81.12%	168,931	1,155	—	—
					合計	6,515,493	1,291,760	151,388	75.00%

2020年度

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	29.00%		17.56%	2,412,010	1,304,332	120,523	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	31.18%		54.71%	4,012,733	160,744	98,384	75.00%
格付8	要注意先	8.08%	28.41%		105.26%	850,809	6,412	1,842	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.70%	31.04%	66.72%	239,974	1,341	—	—
					合計	7,515,527	1,472,831	220,750	75.00%

2019年度

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.72%	10,124,284	5,683	178	75.00%
格付5～7	正常先	0.31%	43.32%		63.35%	29,469	11	15	75.00%
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	911	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	10,154,665	5,695	194	75.00%

2020年度

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.35%	13,779,013	5,126	162	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	45.00%		89.80%	5,872	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	13,784,885	5,126	162	75.00%

2019年度

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.15%		13.37%	418,162	586,524	—	—
格付5～7	正常先	0.40%	2.53%		2.92%	1,794	316,337	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	419,990	902,862	—	—

2020年度

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.92%		12.40%	583,062	711,350	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.57%		2.77%	2,533	556,771	—	—
格付8	要注意先	6.52%	45.00%		155.58%	83	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	585,679	1,268,121	—	—

2019年度

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	131.49%	69,254
格付5～7	正常先	0.44%	219.21%	12,841
格付8	要注意先	9.23%	607.45%	458
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	10
			合計	82,564

2020年度

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	160.08%	101,221
格付5～7	正常先	0.34%	201.06%	17,807
格付8	要注意先	6.62%	691.47%	10,622
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
			合計	129,652

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	26.21%	—	15.70%	2,748,355	—		
延滞	22.67%	28.93%	—	150.10%	20,638	0		
デフォルト	100.00%	31.37%	27.68%	48.80%	28,616	—		
合計	1.58%	26.29%	—	17.03%	2,797,610	0		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	86.63%	—	32.29%	64,152	105,451	312,066	33.79%
延滞	20.46%	86.07%	—	225.32%	3,277	—	512	0.00%
デフォルト	100.00%	97.37%	94.71%	35.13%	3,032	—	510	0.00%
合計	3.23%	86.80%	—	35.94%	70,463	105,451	313,089	33.68%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	21.68%	—	18.97%	413,436	2,294	4,643	37.91%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.44%	24.93%	33.24%	12,018	14	3	9.91%
合計	4.43%	21.84%	—	19.37%	425,454	2,308	4,647	37.89%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,835	—	—	—
非延滞	1.02%	67.13%	—	60.79%	145,694	2,554	6,312	37.54%
延滞	21.67%	62.64%	—	137.23%	1,708	18	0	120822.94%
デフォルト	100.00%	71.05%	65.19%	77.73%	1,411	17	25	0.00%
合計	1.95%	59.69%	—	54.98%	167,649	2,590	6,337	37.41%

2020年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	26.07%	—	15.10%	3,161,428	—		
延滞	22.73%	28.77%	—	148.41%	19,928	12		
デフォルト	100.00%	31.56%	26.54%	63.57%	30,095	—		
合計	1.46%	26.14%	—	16.39%	3,211,452	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.12%	86.15%	—	31.31%	68,260	106,350	401,306	26.50%
延滞	20.48%	85.66%	—	222.22%	2,517	—	456	0.00%
デフォルト	100.00%	97.53%	94.69%	37.64%	2,919	—	815	0.00%
合計	2.99%	86.33%	—	34.08%	73,697	106,350	402,578	26.41%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.47%	19.42%	—	16.11%	408,960	1,899	4,471	29.79%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.72%	25.56%	28.65%	13,672	16	5	2.15%
合計	4.64%	19.69%	—	16.51%	422,633	1,915	4,477	29.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	15,853	—	—	—
非延滞	0.95%	66.38%	—	57.71%	176,217	2,504	6,332	37.11%
延滞	20.44%	55.05%	—	119.57%	2,360	1	—	—
デフォルト	100.00%	67.06%	62.10%	65.78%	1,895	—	26	0.00%
合計	2.06%	60.96%	—	53.92%	196,327	2,505	6,358	36.98%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2019年度	イ　直前期の損失の実績値 2020年度	イ―ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	91,482	120,159	28,676
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	1,940	80	△ 1,859
居住用不動産向けエクスポージャー	9,688	9,697	9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,821	3,652	△ 168
その他リテール向けエクスポージャー	4,752	5,381	629

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。
※直前期の損失の実績値(2020年度)は、2020年9月期の十八銀行の内部格付手法への移行を反映した金額を記載しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2019年度、2020年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉
デフォルト債権の減少により、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度 損失額			2020年度 損失額		
	ア　推計値（2019/03時点）	イ　実績値（2019/04～2020/03）	ア―イ　差額	ア　推計値（2020/03時点）	イ　実績値（2020/04～2021/03）	ア―イ　差額
事業法人向けエクスポージャー	75,941	91,482	△ 15,540		120,159	
ソブリン向けエクスポージャー	110	—	110		—	
金融機関等向けエクスポージャー	134	—	134		—	
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	128	1,940	△ 1,811		80	
居住用不動産向けエクスポージャー	11,874	9,688	2,186		9,697	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,483	3,821	1,661		3,652	
その他リテール向けエクスポージャー	6,253	4,752	1,501		5,381	

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。
※2020年度の損失額の実績値は、2020年9月期の十八銀行の内部格付手法への移行を反映した金額を記載しています。2020年3月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,993,734	368,864	753,102	2,000	2,251,158	536,524	1,117,418	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,836,061	368,864	733,892	2,000	2,251,147	536,524	1,117,418	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,056,264	363,687	234,003	2,000	1,130,277	530,778	519,561	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,177	304,365	—	3	5,746	256,610	—
金融機関等向けエクスポージャー	775,997	—	—	—	1,115,699	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,281	—	—	—	10,397	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	37,745	—	—	—	82,247	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,800	—	147,496	—	5,167	—	248,601	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	157,673		19,210	—	10		—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,824	22,373
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,925	51,257
派生商品取引	53,925	51,257
外国為替関連取引	76,100	62,415
金利関連取引	14,611	16,722
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,743	32,046
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	40,743	32,046
Ⅳ 担保の種類別の額	2,878	1,000
適格金融資産担保（注1）	2,878	1,000
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,923	51,246
派生商品取引	53,923	51,246
外国為替関連取引	76,099	62,404
金利関連取引	14,611	16,722
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,743	32,046
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	64,500	63,000
プロテクションの提供	64,500	63,000
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	82,334		108,485	
(1) 主な原資産の種類別	82,334		108,485	
リース料	—		1,722	
クレジット	720		449	
消費者ローン	6,876		15,533	
アパートローン	1,626		1,195	
住宅ローン	39,084		38,965	
商業用不動産	11,590		—	
その他	22,434		50,620	
(2) リスク・ウェイトの区分	82,334	1,615	108,485	1,741
20%以下	78,889	1,224	107,839	1,723
20%超50%以下	1,003	28	646	17
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,441	362	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

自己資本の充実の状況等について（連結）

Ⅱ．持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
連結貸借対照表計上額	137,865	235,851
上場している株式等エクスポージャー	127,688	201,436
非上場の株式等エクスポージャー	10,176	34,414
時価額	137,865	235,851
上場している株式等エクスポージャー	127,688	201,436
非上場の株式等エクスポージャー	10,176	34,414
売却および償却に伴う損益の額	2,227	3,300
評価損益の額	50,986	101,512
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	50,986	101,512
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	137,865	235,851
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,117	2,556
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,117	2,556
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	133,538	231,347
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	1,555	1,253
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	654	693

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
ルック･スルー方式（注1）	312,495	422,553
マンデート方式（注2）	4,189	4,359
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	7,173	16,963
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	323,859	443,875

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	48,273	36,449	27,599	31,850
2	下方パラレルシフト	—	4,681	16,550	12,885
3	スティープ化	12,514	14,180		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	48,273	36,449	27,599	31,850
		ホ		ヘ	
		2019年度		2020年度	
8	自己資本の額	815,537		836,679	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.023年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2019年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

バーゼルⅢの用語解説

用　語	解　説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。 事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券〈RMBS〉） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD（デフォルト率、Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト（default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD（Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD（デフォルト時損失率、Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

報酬等に関する開示事項

1.当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行が該当します。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

（ウ）「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、コーポレートガバナンス・ガイドライン第10条に定める「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

（3）取締役等の報酬は、当社の取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

（1）個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。

・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。

（2）固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

・当社が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。

（3）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法（個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役に委任するときは、当該取締役の氏名又は地位若しくは担当、委任する権限の内容を含む）

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

・但し、取締役の個人別の報酬等のうち、社外取締役の基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会が、その審議結果を尊重してその具体的内容を決定することを取締役会長兼社長に委任し、当該委任を受けた取締役会長兼社長が決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2020年4月～2021年3月）	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	3回	—
取締役会	3回	—

（注）当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該方針の内容は1.（2）に記載のとおりです。

3.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で当該役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の取締役を兼務する取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上へのインセンティブの観点から、福岡銀行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。当該業績連動報酬における福岡銀行の各当期純利益水準ごとの報酬総枠は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、福岡銀行取締役会がその審議結果を尊重して決定しております。

4.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション
対象役員（社外役員を除く）	8	443	373	373	－
対象従業員等	－	－	－	－	－

区分	変動報酬の総額				退職慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（社外役員を除く）	69	－	－	69	－
対象従業員等	－	－	－	－	－

（注）対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社の連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載しております。

5.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図…… 113
役員…… 114
株式の状況・銀行代理業務の概要…… 115

連結情報

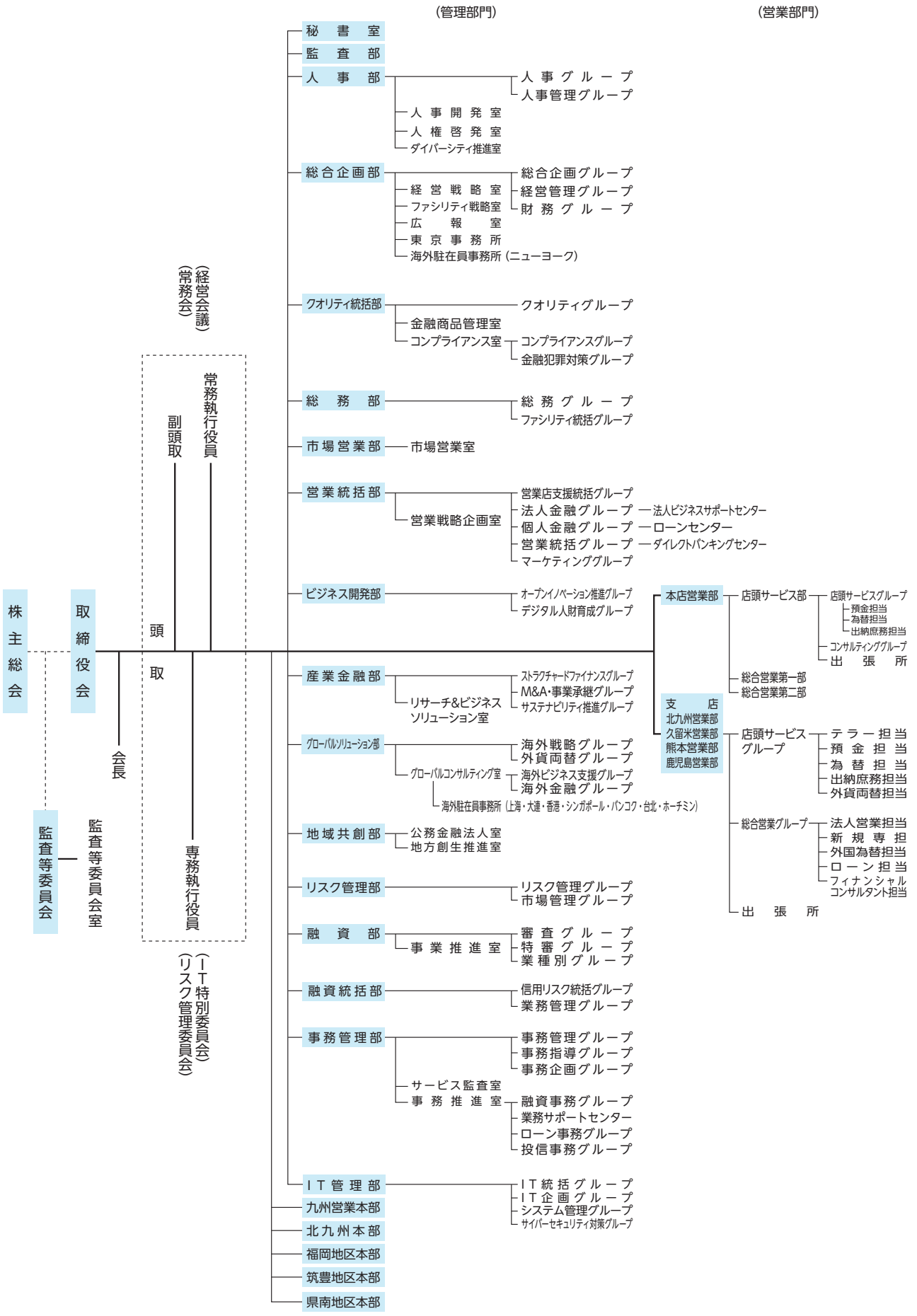
事業の概況…… 115
主要な経営指標等の推移…… 116
連結財務諸表…… 117
リスク管理債権…… 133
セグメント情報…… 133

単体情報

主要な経営指標等の推移…… 134
財務諸表…… 135
損益の状況…… 142
預金…… 145
貸出金等…… 146
有価証券…… 148
信託業務…… 149
不良債権、引当等…… 150
時価等情報…… 151

資産査定等報告書 …… 156
自己資本の充実の状況等について…… 157
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）… 181

組織図



2021年7月1日現在

役　員

取締役会長兼頭取（代表取締役、執行役員兼務）	柴戸隆成
取締役専務執行役員	五島久
取締役常務執行役員	林秀之
取締役常務執行役員	小林智
取締役（非業務執行取締役）	小杉俊哉
取締役（監査等委員・社外）	貫正義
常務執行役員（県南地区本部長）	古江寿則
常務執行役員	林敬恭
執行役員（九州営業本部長）	髙田洋
執行役員（黒崎支店長）	野中宏之
執行役員	成瀬岳人
執行役員（東京支店長）	平田慶介
執行役員（天神町支店長）	小玉範寿
執行役員（IT管理部長）	廣田祐介
執行役員（総合企画部長）	藤井雅博
執行役員（産業金融部長）	藤善匡

取締役副頭取（代表取締役、北九州代表、執行役員兼務）	吉田泰彦
取締役専務執行役員	三好啓司
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	田代信行
取締役（非業務執行取締役）	深沢政彦
取締役（監査等委員・常勤）	占野義隆
取締役（監査等委員・社外）	竹島和幸
常務執行役員（北九州本部長）	藤野啓介
執行役員	谷川浩二
執行役員	橋詰洋
執行役員（北九州営業部長）	山中満夫
執行役員（筑豊地区本部長）	榎本圭吾
執行役員（本店営業部長）	橋爪政博
執行役員	明石俊彦
執行役員（人事部長）	熊本卓司
執行役員（営業統括部長）	上村徹

2021年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

（2021年3月31日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	739,952	－	－	－	739,952	842
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲６番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

（注）熊本銀行についてはP54～P55、十八親和銀行についてはP58～P62の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年比50億９千５百万円減少し、1,913億２千７百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度に計上した貸倒引当金の見積りの変更(フォワードルッキングな引当の導入)等に伴う貸倒引当金繰入額の減少を主因として、前年比512億１百万円減少し、1,187億３千１百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比461億６百万円増加し、725億９千５百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比333億９千８百万円増加し、541億４千５百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比１兆4,299億円増加し、20兆1,618億円となりました。また、純資産は、前年比775億円増加し、7,281億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年比１兆4,532億円増加し、12兆5,445億円となりました。貸出金は、資金繰り支援を中心に法人部門が伸長したことから、前年比4,800億円増加し、11兆2,720億円となりました。また、有価証券は、前年比1,366億円増加し、２兆5,217億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	184,190	183,677	195,682	196,422	191,327
うち連結信託報酬	百万円	1	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	64,897	62,302	73,738	26,489	72,595
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	47,963	44,044	53,655	20,747	54,145
連結包括利益	百万円	50,718	72,603	19,900	△25,491	110,531
連結純資産額	百万円	646,170	700,941	700,493	650,583	728,168
連結総資産額	百万円	14,647,264	16,779,450	17,409,736	18,731,937	20,161,844
1株当たり純資産額	円	873.25	947.27	946.67	879.22	984.07
1株当たり当期純利益	円	64.81	59.52	72.51	28.03	73.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	–	–	–	–	–
自己資本比率	%	4.41	4.17	4.02	3.47	3.61
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.87	9.03	9.71	9.56	9.54
連結自己資本利益率	%	7.63	6.53	7.65	3.07	7.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,095,691	1,068,692	△127,018	110,617	1,089,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△90,461	75,455	214,201	△298,262	△101,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△17,215	△17,832	△40,348	△24,418	△32,557
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,334,674	3,460,957	3,507,817	3,295,707	4,250,955
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,680〔1,649〕	4,666〔1,661〕	4,641〔1,642〕	4,491〔1,648〕	4,560〔1,759〕
信託財産額	百万円	319	313	305	297	291

(注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目		2019年度 金額	2020年度 金額
[資産の部]			
現金預け金	※8	3,313,958	4,269,267
コールローン及び買入手形		1,084,074	901,864
買現先勘定		37,621	–
債券貸借取引支払保証金		–	102,715
買入金銭債権		54,538	40,289
特定取引資産		1,152	1,090
金銭の信託		4,734	9,215
有価証券	※1、8、9、14	2,385,047	2,521,733
貸出金	※3、4、5、6、7、8、9	10,791,948	11,272,044
外国為替	※7	26,430	12,875
その他資産	※8	213,518	179,040
有形固定資産	※11、12	150,173	148,599
建物		41,788	40,356
土地	※10	102,631	102,446
リース資産		1,528	1,701
建設仮勘定		385	148
その他の有形固定資産		3,838	3,946
無形固定資産		11,436	10,085
ソフトウエア		8,687	8,922
その他の無形固定資産		2,748	1,162
退職給付に係る資産		3,089	15,485
繰延税金資産		32,199	6,702
支払承諾見返		759,439	807,779
貸倒引当金		△137,426	△136,946
資産の部合計		**18,731,937**	**20,161,844**
[負債の部]			
預金	※8	10,909,951	12,401,070
譲渡性預金		181,364	143,447
コールマネー及び売渡手形		2,253,113	1,705,951
売現先勘定	※8	1,352,814	1,331,403
債券貸借取引受入担保金	※8	557,115	902,087
特定取引負債		–	0
借用金	※8	1,888,532	1,969,298
外国為替		1,544	1,891
社債	※13	10,000	10,000
その他負債		138,755	132,518
退職給付に係る負債		1,044	1,088
利息返還損失引当金		26	22
睡眠預金払戻損失引当金		4,661	3,890
その他の偶発損失引当金		0	0
特別法上の引当金		22	24
繰延税金負債		6	271
再評価に係る繰延税金負債	※10	22,961	22,929
支払承諾		759,439	807,779
負債の部合計		**18,081,354**	**19,433,676**
[純資産の部]			
資本金		82,329	82,329
資本剰余金		60,587	60,587
利益剰余金		430,880	452,152
株主資本合計		**573,797**	**595,069**
その他有価証券評価差額金		62,433	95,162
繰延ヘッジ損益		△31,115	△16,249
土地再評価差額金	※10	51,495	51,422
退職給付に係る調整累計額		△6,028	2,763
その他の包括利益累計額合計		**76,785**	**133,098**
純資産の部合計		**650,583**	**728,168**
負債及び純資産の部合計		**18,731,937**	**20,161,844**

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		2019年度 金額	2020年度 金額
経常収益		**196,422**	**191,327**
資金運用収益		137,818	127,350
貸出金利息		105,231	99,577
有価証券利息配当金		26,584	25,628
コールローン利息及び買入手形利息		△205	△278
買現先利息		0	△214
債券貸借取引受入利息		–	1
預け金利息		0	0
その他の受入利息		6,207	2,634
信託報酬		0	0
役務取引等収益		40,553	40,569
特定取引収益		337	754
その他業務収益		10,249	15,374
その他経常収益		7,461	7,276
償却債権取立益		364	217
その他の経常収益	※1	7,097	7,059
経常費用		**169,932**	**118,731**
資金調達費用		24,413	12,255
預金利息		4,781	1,006
譲渡性預金利息		38	20
コールマネー利息及び売渡手形利息		△908	△702
売現先利息		1,592	△292
債券貸借取引支払利息		5,481	1,659
借用金利息		1,584	1,178
社債利息		195	194
その他の支払利息		11,648	9,191
役務取引等費用		15,797	15,152
その他業務費用		696	4,190
営業経費	※2	77,289	80,355
その他経常費用		51,735	6,777
貸倒引当金繰入額		43,054	3,307
その他の経常費用	※3	8,681	3,470
経常利益		**26,489**	**72,595**
特別利益		**–**	**58**
負ののれん発生益		–	58
特別損失		**244**	**189**
固定資産処分損		133	51
減損損失		110	135
金融商品取引責任準備金繰入額		–	1
税金等調整前当期純利益		**26,245**	**72,464**
法人税、住民税及び事業税		14,510	16,567
法人税等調整額		△9,011	1,751
法人税等合計		5,498	18,319
当期純利益		**20,747**	**54,145**
親会社株主に帰属する当期純利益		**20,747**	**54,145**

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目		2019年度 金額	2020年度 金額
当期純利益		**20,747**	**54,145**
その他の包括利益	※1	**△46,238**	**56,386**
その他有価証券評価差額金		△28,351	32,729
繰延ヘッジ損益		△11,663	14,865
退職給付に係る調整額		△6,223	8,791
包括利益		**△25,491**	**110,531**
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△25,491	110,531

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	434,486	577,403
当期変動額				
剰余金の配当			△24,418	△24,418
親会社株主に帰属する当期純利益			20,747	20,747
土地再評価差額金の取崩			65	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△3,605	△3,605
当期末残高	82,329	60,587	430,880	573,797

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,785	△19,451	51,560	194	123,089	700,493
当期変動額						
剰余金の配当						△24,418
親会社株主に帰属する当期純利益						20,747
土地再評価差額金の取崩						65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,351	△11,663	△65	△6,223	△46,304	△46,304
当期変動額合計	△28,351	△11,663	△65	△6,223	△46,304	△49,909
当期末残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583

2020年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	430,880	573,797
当期変動額				
剰余金の配当			△32,946	△32,946
親会社株主に帰属する当期純利益			54,145	54,145
土地再評価差額金の取崩			73	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	21,272	21,272
当期末残高	82,329	60,587	452,152	595,069

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583
当期変動額						
剰余金の配当						△32,946
親会社株主に帰属する当期純利益						54,145
土地再評価差額金の取崩						73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,729	14,865	△73	8,791	56,313	56,313
当期変動額合計	32,729	14,865	△73	8,791	56,313	77,585
当期末残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年度 （自 2019年4月1日　至 2020年3月31日） 金　額	2020年度 （自 2020年4月1日　至 2021年3月31日） 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,245	72,464
減価償却費	7,221	7,584
減損損失	110	135
のれん償却額	－	7
負ののれん発生益	－	△58
貸倒引当金の増減（△）	33,985	△499
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	7,248	△12,396
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	51	△80
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	3	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	1,167	△771
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△3	0
資金運用収益	△137,818	△127,350
資金調達費用	24,413	12,255
有価証券関係損益（△）	△866	△5,108
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	151	△80
為替差損益（△は益）	46	△60
固定資産処分損益（△は益）	133	51
特定取引資産の純増（△）減	220	61
特定取引負債の純増減（△）	△0	0
貸出金の純増（△）減	△920,660	△480,096
預金の純増減（△）	479,900	1,491,118
譲渡性預金の純増減（△）	1,977	△37,916
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	402,398	80,765
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,448	1,214
コールローン等の純増（△）減	△270,937	234,080
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	－	△102,715
コールマネー等の純増減（△）	493,845	△568,572
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△60,892	344,972
外国為替（資産）の純増（△）減	△21,163	13,555
外国為替（負債）の純増減（△）	451	346
資金運用による収入	146,816	138,059
資金調達による支出	△24,105	△13,719
その他	△59,203	55,731
小計	129,285	1,102,974
法人税等の支払額	△18,668	△13,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	**110,617**	**1,089,191**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△806,418	△560,350
有価証券の売却による収入	105,920	161,919
有価証券の償還による収入	408,091	303,541
金銭の信託の増加による支出	－	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,587	△1,970
有形固定資産の売却による収入	1	48
無形固定資産の取得による支出	△4,720	△2,496
無形固定資産の売却による収入	1,450	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△298,262**	**△101,444**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△24,418	△32,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△24,418**	**△32,557**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△46**	**60**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△212,110**	**955,248**
現金及び現金同等物の期首残高	**3,507,817**	**3,295,707**
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**3,295,707**	**4,250,955**

連結財務諸表

注記事項（2020年度）
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1.連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社15社
(連結の範囲の変更)
FFGコンピューターサービス株式会社は、2021年１月22日に十八ソフトウェア株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。また、株式会社FFGビジネスコンサルティングは、2021年３月31日に株式会社長崎経済研究所の全株式を取得したため、連結子会社としております。
(2) 非連結子会社5社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号
FFGストラテジー投資事業有限責任組合第1号
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2.持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社5社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号
FFGストラテジー投資事業有限責任組合第1号
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3.連結子会社の事業年度等に関する事項
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日　3社
3月末日　12社
(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4.会計方針に関する事項
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：3年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

(14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(15) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
(16) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
(17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。
(追加情報)
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(重要な会計上の見積り)
会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金
(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金　136,946百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。
・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し
足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)
・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日）
(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）
(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表

(表示方法の変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年３月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表関係)
※1　非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金　6,542百万円
2　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券　577,835百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券　63百万円
※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　8,089百万円
延滞債権額　110,210百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額　149百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　65,477百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　183,926百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
22,991百万円
※8　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	2,732,110百万円
貸出金	2,201,747
その他資産	3
計	4,933,861

担保資産に対応する債務

預金	45,590
売現先勘定	1,331,403
債券貸借取引受入担保金	902,087
借用金	1,966,687

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
現金預け金　2,848百万円
その他資産　130百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金　158百万円
金融商品等差入担保金　120,574百万円
保証金　1,495百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,465,002百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	3,158,916百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△8,292百万円

※11　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　82,012百万円

※12　有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,416百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（－百万円）

※13　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）　10,000百万円

※14　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　19,017百万円

(連結損益計算書関係)

※1　その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	6,003百万円

※2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	31,260百万円
退職給付費用	641百万円
業務委託費	8,142百万円

※3　その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,267百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	48,905
組替調整額	△2,490
税効果調整前	46,415
税効果額	△13,686
その他有価証券評価差額金	32,729
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	17,245
組替調整額	4,113
税効果調整前	21,359
税効果額	△6,493
繰延ヘッジ損益	14,865
退職給付に係る調整額	
当期発生額	11,800
組替調整額	830
税効果調整前	12,631
税効果額	△3,839
退職給付に係る調整額	8,791
その他の包括利益合計	56,386

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)
1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	－	－	739,952	
合計	739,952	－	－	739,952	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2.　配当に関する事項
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額
①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日取締役会	普通株式	18,128	24.50	2020年9月30日	2020年12月９日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	有価証券	388	0.52	－	2020年6月26日

(注) 当行が保有する株式会社ふくおかフィナンシャルグループの普通株式271千株を現物配当しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	14,429	利益剰余金	19.50	2021年3月31日	2021年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,269,267百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△18,311
現金及び現金同等物	4,250,955

(金融商品関係)
1.　金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。
(貸出金)
主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。
(有価証券)
主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。
(預金及び譲渡性預金)
主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。
(デリバティブ取引)
デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。
また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.　会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の

連結財務諸表

方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

（ア）トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

（ⅰ）金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借用金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年３月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、18,279百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。金利リスクのうち、国内バンキング部門においては、2020年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを２回超過しておりますが、超過回数は４回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

（ⅱ）価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年３月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、54,859百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2019年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、観測期間を見直すことで、保守性を確保しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

（ⅲ）為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

連結財務諸表

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	4,269,267	4,269,267	△0
(2) コールローン及び買入手形	901,864	901,865	1
(3) 買現先勘定	－	－	－
(4) 債券貸借取引支払保証金	102,715	102,707	△8
(5) 買入金銭債権（＊1）	40,070	40,132	61
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	30,068	422
その他有価証券	2,446,696	2,446,696	－
(7) 貸出金	11,272,044		
貸倒引当金（＊1）	△131,596		
	11,140,448	11,277,010	136,562
資産計	18,930,708	19,067,748	137,039
(1) 預金	12,401,070	12,401,191	121
(2) 譲渡性預金	143,447	143,449	1
(3) コールマネー及び売渡手形	1,705,951	1,705,923	△28
(4) 売現先勘定	1,331,403	1,331,423	19
(5) 債券貸借取引受入担保金	902,087	902,082	△5
(6) 借用金	1,969,298	1,961,877	△7,420
(7) 社債	10,000	10,096	96
負債計	18,463,258	18,456,043	△7,214
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,339	3,339	－
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	(26,240)	(26,240)	－
デリバティブ取引計	(22,901)	(22,901)	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年９月29日)を適用しております。

連結財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、および (4) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P86（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P91（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2021年3月31日
①非上場株式（＊1）（＊2）	16,425
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊2）（＊3）	28,965
合　計	45,390

(＊1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当連結会計年度において、非上場株式等について73百万円減損処理を行なっております。

(＊3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,175,032	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	901,864	－	－	－	－	－
買現先勘定	－	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	102,715	－	－	－	－	－
買入金銭債権	40,289	－	－	－	－	－
有価証券	199,624	279,999	155,514	69,330	149,909	1,248,844
満期保有目的の債券	－	29,645	－	－	－	－
うち国債	－	17,474	－	－	－	－
社債	－	12,171	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	199,624	250,353	155,514	69,330	149,909	1,248,844
うち国債	115,690	53,630	41,910	4,877	61,701	923,868
地方債	16,162	9,535	6,774	1,513	20,889	16,737
社債	35,992	66,841	22,321	2,018	1,490	125,221
その他	31,778	120,345	84,507	60,922	65,829	183,016
貸出金（*）	3,298,003	1,846,338	1,411,566	1,061,178	1,104,682	2,272,145
合　計	8,717,528	2,126,338	1,567,080	1,130,509	1,254,592	3,520,990

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,299百万円、期間の定めのないもの159,830百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	12,163,926	175,998	54,532	2,643	3,968	－
譲渡性預金	143,397	50	－	－	－	－
コールマネー及び売渡手形	1,705,951	－	－	－	－	－
売現先勘定	1,298,190	5,535	27,677	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	902,087	－	－	－	－	－
借用金	867,501	450,011	651,400	384	－	－
社債	－	－	－	10,000	－	－
合　計	17,081,056	631,596	733,609	13,027	3,968	－

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	97,946
勤務費用	2,899
利息費用	172
数理計算上の差異の発生額	722
退職給付の支払額	△4,319
過去勤務費用の発生額	－
制度加入者からの拠出額	260
その他	0
退職給付債務の期末残高	97,683

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	99,992
期待運用収益	3,486
数理計算上の差異の発生額	12,523
事業主からの拠出額	72
退職給付の支払額	△4,255
制度加入者からの拠出額	260
その他	－
年金資産の期末残高	112,080

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区　分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	96,360
年金資産	△112,080
	△15,720
非積立型制度の退職給付債務	1,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,397

退職給付に係る負債	1,088
退職給付に係る資産	△15,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,397

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区　分	金額（百万円）
勤務費用	2,899
利息費用	172
期待運用収益	△3,486
数理計算上の差異の損益処理額	830
過去勤務費用の損益処理額	－
その他	－
確定給付制度に係る退職給付費用	415

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、222百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
過去勤務費用	－
数理計算上の差異	12,631
その他	－
合計	12,631

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	－
未認識数理計算上の差異	△3,970
その他	－
合計	△3,970

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	44%
現金及び預け金等	1%
その他	21%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は226百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	39,507百万円
税務上の繰越欠損金	42
退職給付に係る負債	1,264
有価証券償却	4,703
減価償却	1,869
繰延ヘッジ損益	7,097
その他	4,728
繰延税金資産小計	59,214
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△28
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,456
評価性引当額小計	△5,485
繰延税金資産合計	53,728
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,393
退職給付信託設定益	△3,439
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△82
繰延税金負債合計	△47,297
繰延税金資産の純額	6,431百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2020年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	984.07
1株当たり当期純利益	円	73.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,145
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,145
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	728,168
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－
うち新株予約権	百万円	－
うち非支配株主持分	百万円	－
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	728,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
破綻先債権（a）	7,128	8,089
延滞債権（b）	97,136	110,210
3ヵ月以上延滞債権（c）	212	149
貸出条件緩和債権（d）	48,937	65,477
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	153,414	183,926

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	172,772	172,045	182,749	185,258	178,348
うち信託報酬	百万円	1	0	0	0	0
経常利益	百万円	60,105	57,009	68,762	23,825	65,648
当期純利益	百万円	44,150	40,428	50,308	19,098	49,519
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	626,787	664,594	670,020	624,684	688,852
総資産額	百万円	14,006,440	16,096,182	16,710,503	18,003,869	19,368,322
預金残高	百万円	9,641,386	10,183,104	10,447,178	10,927,709	12,420,773
貸出金残高	百万円	8,925,392	9,512,046	9,897,843	10,816,999	11,282,287
有価証券残高	百万円	2,453,539	2,394,706	2,149,257	2,394,619	2,531,304
1株当たり純資産額	円	847.06	898.15	905.49	844.22	930.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	23.00 (11.50)	25.60 (12.60)	30.00 (14.50)	37.52 (17.50)	44.00 (24.50)
1株当たり当期純利益	円	59.66	54.63	67.98	25.81	66.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	–	–	–	–	–
自己資本比率	%	4.47	4.12	4.00	3.46	3.55
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.43	8.54	9.18	9.37	9.23
自己資本利益率	%	7.20	6.26	7.53	2.95	7.53
配当性向	%	38.54	46.85	44.12	145.38	65.74
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,724 〔1,238〕	3,721 〔1,256〕	3,718 〔1,237〕	3,570 〔1,243〕	3,568 〔1,287〕
信託財産額	百万円	319	313	305	297	291
信託勘定貸出金残高	百万円	–	–	–	–	–
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	238	129	129	129	129
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	–	–	–	–	–

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
8.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度 金額	2020年度 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	3,305,917	4,260,002
現金	92,690	94,234
預け金	3,213,227	4,165,767
コールローン	1,084,074	901,864
買現先勘定	37,621	－
債券貸借取引支払保証金	－	102,715
買入金銭債権	24,040	23,714
特定取引資産	745	549
商品有価証券	743	549
商品有価証券派生商品	1	－
金銭の信託	834	1,915
有価証券 ※1、8、9	2,394,619	2,531,304
国債	1,161,491	1,219,153
地方債	73,530	71,613
社債 ※12	338,708	266,056
株式	127,661	180,592
その他の証券	693,226	793,888
貸出金 ※3、4、5、6、8、9	10,816,999	11,282,287
割引手形 ※7	29,246	22,296
手形貸付	302,106	280,920
証書貸付	9,420,882	9,866,674
当座貸越	1,064,763	1,112,396
外国為替	26,430	12,875
外国他店預け	25,179	11,221
買入外国為替 ※7	606	694
取立外国為替	644	959
その他資産	205,962	170,971
前払費用	205	515
未収収益	10,961	9,886
先物取引差入証拠金	136	158
先物取引差金勘定	－	0
金融派生商品	32,531	28,440
金融商品等差入担保金	147,939	120,207
その他の資産 ※1、8	14,188	11,762
有形固定資産 ※10	149,677	148,190
建物	41,658	40,234
土地	102,572	102,388
リース資産	1,379	1,595
建設仮勘定	382	148
その他の有形固定資産	3,685	3,824
無形固定資産	10,933	9,551
ソフトウエア	8,248	8,422
その他の無形固定資産	2,684	1,129
前払年金費用	11,650	11,377
繰延税金資産	21,445	－
支払承諾見返	27,846	25,245
貸倒引当金	△114,930	△114,241
資産の部合計	**18,003,869**	**19,368,322**

科目	2019年度 金額	2020年度 金額
[負債の部]		
預金 ※8	10,927,709	12,420,773
当座預金	570,246	607,781
普通預金	6,932,495	8,442,105
貯蓄預金	92,277	108,788
通知預金	22,389	31,680
定期預金	2,917,133	2,948,125
定期積金	4	4
その他の預金	393,161	282,287
譲渡性預金	215,364	178,447
コールマネー	2,253,113	1,705,951
売現先勘定 ※8	1,352,814	1,331,403
債券貸借取引受入担保金 ※8	557,115	902,087
特定取引負債	－	0
商品有価証券派生商品	－	0
借用金 ※8	1,886,123	1,967,086
借入金	1,886,123	1,967,086
外国為替	1,544	1,891
売渡外国為替	1,514	1,639
未払外国為替	30	252
社債 ※11	10,000	10,000
その他負債	119,930	109,596
未決済為替借	552	490
未払法人税等	2,072	2,836
未払費用	6,487	4,954
前受収益	2,594	2,677
従業員預り金	1,513	1,598
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	1	－
金融派生商品	71,640	58,342
金融商品等受入担保金	1,835	1,774
リース債務	1,378	1,579
資産除去債務	114	116
その他の負債	31,739	35,225
睡眠預金払戻損失引当金	4,661	3,890
その他の偶発損失引当金	0	0
繰延税金負債	－	164
再評価に係る繰延税金負債	22,961	22,929
支払承諾	27,846	25,245
負債の部合計	**17,379,184**	**18,679,469**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	399,139	415,786
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	352,619	369,265
固定資産圧縮積立金	375	358
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	208,023	224,687
株主資本合計	**541,950**	**558,596**
その他有価証券評価差額金	62,354	95,083
繰延ヘッジ損益	△31,115	△16,249
土地再評価差額金	51,495	51,422
評価・換算差額等合計	**82,734**	**130,256**
純資産の部合計	**624,684**	**688,852**
負債及び純資産の部合計	**18,003,869**	**19,368,322**

財務諸表

■損益計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度 金額	2020年度 金額
経常収益	**185,258**	**178,348**
資金運用収益	137,834	127,337
貸出金利息	105,270	99,576
有価証券利息配当金	26,580	25,623
コールローン利息	△205	△278
買現先利息	0	△214
債券貸借取引受入利息	－	1
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	687	581
その他の受入利息	5,500	2,046
信託報酬	0	0
役務取引等収益	37,526	36,455
受入為替手数料	10,110	9,969
その他の役務収益	27,415	26,485
特定取引収益	7	7
商品有価証券収益	7	7
その他業務収益	2,412	7,271
外国為替売買益	1,322	1,226
国債等債券売却益	14	4,642
金融派生商品収益	1,076	1,402
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,476	7,276
償却債権取立益	364	217
株式等売却益	6,043	5,998
金銭の信託運用益	－	80
その他の経常収益	1,068	979
経常費用	**161,432**	**112,700**
資金調達費用	24,370	12,224
預金利息	4,782	1,006
譲渡性預金利息	42	22
コールマネー利息	△908	△702
売現先利息	1,592	△292
債券貸借取引支払利息	5,481	1,659
借用金利息	1,554	1,151
社債利息	195	194
金利スワップ支払利息	11,201	8,770
その他の支払利息	429	414

科目	2019年度 金額	2020年度 金額
役務取引等費用	21,427	20,770
支払為替手数料	4,634	4,370
その他の役務費用	16,792	16,399
その他業務費用	690	4,183
国債等債券売却損	690	4,183
営業経費	67,053	69,434
その他経常費用	47,890	6,088
貸倒引当金繰入額	38,920	2,485
貸出金償却	0	－
株式等売却損	2,564	1,267
株式等償却	1,940	86
金銭の信託運用損	151	－
その他の経常費用	4,313	2,248
経常利益	**23,825**	**65,648**
特別損失	**238**	**178**
固定資産処分損	127	48
減損損失	110	129
税引前当期純利益	**23,586**	**65,469**
法人税、住民税及び事業税	12,770	14,552
法人税等調整額	△8,281	1,397
法人税等合計	4,488	15,950
当期純利益	**19,098**	**49,519**

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△17	－
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	213,261	404,394	547,204	90,706	△19,451	51,560	122,815	670,020
当期変動額								
剰余金の配当	△24,418	△24,418	△24,418					△24,418
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	19,098	19,098	19,098					19,098
土地再評価差額金の取崩	65	65	65					65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△28,351	△11,663	△65	△40,080	△40,080
当期変動額合計	△5,237	△5,254	△5,254	△28,351	△11,663	△65	△40,080	△45,335
当期末残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684

2020年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△17	－
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684
当期変動額								
剰余金の配当	△32,946	△32,946	△32,946					△32,946
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	49,519	49,519	49,519					49,519
土地再評価差額金の取崩	73	73	73					73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				32,729	14,865	△73	47,521	47,521
当期変動額合計	16,663	16,646	16,646	32,729	14,865	△73	47,521	64,168
当期末残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852

財務諸表

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　114,241百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針)」「６.引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し

足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

※1　関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	9,593百万円
出資金	6,567百万円

2　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再）担保に差し入れている有価証券	577,835百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	63百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	8,078百万円
延滞債権額	110,110百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	149百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	65,477百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	183,815百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,991百万円

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,732,110百万円
貸出金	2,201,747
計	4,933,858
担保資産に対応する債務	
預金	45,590
売現先勘定	1,331,403
債券貸借取引受入担保金	902,087
借用金	1,966,687

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,848百万円
その他の資産	130百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,449百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,482,743百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,176,658百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,416百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(－百万円)

財務諸表

※11　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
　　期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）　10,000百万円
※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
　　19,017百万円

（損益計算書関係）
記載すべき事項はありません。

（有価証券関係）
子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	16,136
関連会社株式	－
合計	16,136

（税効果会計関係）
1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	32,185百万円
退職給付引当金	2,149
有価証券償却	4,701
減価償却	1,869
繰延ヘッジ損益	7,097
その他	4,391
繰延税金資産小計	52,394
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,333
評価性引当額小計	△5,333
繰延税金資産合計	47,061
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,358
退職給付信託設定益	△3,439
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△46
繰延税金負債合計	△47,226
繰延税金負債の純額	△164百万円

2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
評価性引当額の増減	△1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	105,253	8,210	113,463	105,858	9,254	115,113
信託報酬	0	－	0	0	－	0
役務取引等収支	15,441	656	16,098	15,040	644	15,685
特定取引収支	7	－	7	7	－	7
その他業務収支	△56	1,778	1,721	1,643	1,444	3,087
業務粗利益	120,647	10,645	131,292	122,551	11,343	133,894
業務粗利益率	0.92%	1.06%	0.95%	0.88%	0.99%	0.90%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	24,432	75,504
実質業務純益	63,544	65,512
コア業務純益	64,221	65,053
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	63,896	64,783

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	36,686	839	37,526	35,644	810	36,455
うち預金・貸出業務	19,658	453	20,111	18,938	464	19,403
うち為替業務	9,743	367	10,110	9,636	333	9,969
うち証券関連業務	544	－	544	505	－	505
うち代理業務	664	－	664	668	－	668
うち保護預り・貸金庫業務	275	－	275	270	－	270
うち保証業務	167	19	186	195	12	207
うち投資信託・保険販売業務	5,633	－	5,633	5,429	－	5,429
役務取引等費用	21,244	182	21,427	20,604	166	20,770
うち為替業務	4,558	75	4,634	4,314	56	4,370

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	7	－	7	7	－	7
うち商品有価証券収益	7	－	7	7	－	7
うち特定金融派生商品収益	－	－	－	－	－	－
うちその他の特定取引収益	－	－	－	－	－	－
特定取引費用	－	－	－	－	－	－

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	△56	1,643
国債等債券売却等損益	△676	117
金融派生商品損益	620	1,525
その他	0	0
国際業務部門	1,778	1,444
外国為替売買損益	1,322	1,226
国債等債券売却等損益	－	341
金融派生商品損益	455	△123
その他	－	－
合計	1,721	3,087

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	24,515	24,455
退職給付費用	△1,400	512
福利厚生費	434	375
減価償却費	6,914	7,290
土地建物機械賃借料	2,036	2,001
営繕費	96	145
消耗品費	985	1,073
給水光熱費	711	708
旅費	257	84
通信費	1,280	1,315
広告宣伝費	1,149	1,127
租税公課	6,468	6,665
その他	23,603	23,677
合計	67,053	69,434

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(2,839) 130,154	(△1) 1,081	0.83%	(2,061) 138,887	(△1) 1,087	0.78%
うち貸出金	98,503	898	0.91%	105,163	911	0.86%
うち有価証券	17,702	170	0.95%	18,557	158	0.85%
資金調達勘定	160,033	29	0.01%	176,213	29	0.01%
うち預金	103,164	4	0.00%	114,081	3	0.00%
うち譲渡性預金	3,378	0	0.01%	3,398	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	9,979	296	2.96%	11,448	185	1.61%
うち貸出金	6,010	155	2.57%	6,628	85	1.27%
うち有価証券	3,836	96	2.50%	4,585	98	2.13%
資金調達勘定	(2,839) 9,757	(△1) 214	2.19%	(2,061) 11,274	(△1) 93	0.82%
うち預金	2,378	44	1.83%	1,820	7	0.38%
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	137,294	1,378	1.00%	148,273	1,273	0.85%
うち貸出金	104,513	1,053	1.00%	111,792	996	0.89%
うち有価証券	21,539	266	1.23%	23,142	256	1.10%
資金調達勘定	166,951	244	0.14%	185,425	122	0.06%
うち預金	105,542	48	0.04%	115,901	10	0.00%
うち譲渡性預金	3,378	0	0.01%	3,398	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.83	2.96	1.00	0.78	1.61	0.85
資金調達原価	0.42	2.38	0.55	0.39	0.97	0.43
総資金利鞘	0.41	0.58	0.45	0.39	0.64	0.42

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉　(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,072	△9,958	△2,885	7,046	△6,439	607
うち貸出金	6,820	△7,937	△1,116	5,919	△4,613	1,306
うち有価証券	△1,674	△506	△2,180	775	△1,917	△1,142
支払利息	248	△1,411	△1,163	278	△277	1
うち預金	19	△119	△100	36	△139	△103
うち譲渡性預金	△3	△0	△4	0	△19	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉　(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,182	△2,217	3,965	3,369	△14,453	△11,083
うち貸出金	3,313	△133	3,180	1,192	△8,192	△7,000
うち有価証券	1,863	△585	1,277	1,735	△1,550	185
支払利息	4,557	△1,109	3,447	2,288	△14,416	△12,127
うち預金	855	△28	826	△619	△3,052	△3,672
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉　(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9,207	△8,101	1,106	10,225	△20,721	△10,496
うち貸出金	8,778	△6,714	2,063	6,907	△12,601	△5,694
うち有価証券	△1,227	324	△902	1,877	△2,834	△956
支払利息	1,694	617	2,311	1,957	△14,103	△12,145
うち預金	198	527	726	279	△4,055	△3,775
うち譲渡性預金	△3	△0	△4	0	△19	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.13	0.35
資本経常利益率	3.68	9.99
総資産当期純利益率	0.11	0.26
資本当期純利益率	2.95	7.53

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	76,174	－	76,174	(68.4)	91,903	－	91,903	(73.0)
有　利　息　預　金	63,465	－	63,465	(57.0)	76,195	－	76,195	(60.5)
定期性預金	29,171	－	29,171	(26.2)	29,481	－	29,481	(23.4)
固定金利定期預金	29,170	－	29,170	(26.2)	29,480	－	29,480	(23.4)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
そ　の　他	1,334	2,597	3,931	(3.5)	1,319	1,503	2,822	(2.2)
合　　計	106,679	2,597	109,277	(98.1)	122,704	1,503	124,207	(98.6)
譲渡性預金	2,153	－	2,153	(1.9)	1,784	－	1,784	(1.4)
総　合　計	108,833	2,597	111,430	(100.0)	124,488	1,503	125,992	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	73,011	－	73,011	(67.0)	84,049	－	84,049	(70.5)
有　利　息　預　金	61,014	－	61,014	(56.0)	69,920	－	69,920	(58.6)
定期性預金	29,626	－	29,626	(27.2)	29,496	－	29,496	(24.7)
固定金利定期預金	29,625	－	29,625	(27.2)	29,496	－	29,496	(24.7)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
そ　の　他	526	2,378	2,905	(2.7)	534	1,820	2,354	(2.0)
合　　計	103,164	2,378	105,542	(96.9)	114,081	1,820	115,901	(97.2)
譲渡性預金	3,378	－	3,378	(3.1)	3,398	－	3,398	(2.8)
総　合　計	106,542	2,378	108,920	(100.0)	117,479	1,820	119,300	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2019年度							
定期預金	808,401	644,392	1,201,384	110,814	76,156	59,637	2,900,787
固定金利定期預金	808,398	644,392	1,201,363	110,794	76,154	59,637	2,900,740
変動金利定期預金	3	－	20	20	2	－	46
2020年度							
定期預金	809,446	659,942	1,222,064	106,390	78,733	54,545	2,931,124
固定金利定期預金	809,441	659,936	1,222,056	106,385	78,724	54,545	2,931,090
変動金利定期預金	5	5	8	5	8	－	33

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種類	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計	2020年度 国内業務部門	2020年度 国際業務部門	2020年度 合計
手形貸付	3,020	0	3,021	2,807	1	2,809
証書貸付	87,798	6,410	94,208	90,584	8,082	98,666
当座貸越	10,647	－	10,647	11,123	－	11,123
割引手形	292	－	292	222	－	222
合計	101,759	6,410	108,169	104,738	8,084	112,822

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計	2020年度 国内業務部門	2020年度 国際業務部門	2020年度 合計
手形貸付	2,862	4	2,866	2,858	0	2,859
証書貸付	85,042	6,006	91,048	91,203	6,628	97,831
当座貸越	10,306	－	10,306	10,863	－	10,863
割引手形	292	－	292	238	－	238
合計	98,503	6,010	104,513	105,163	6,628	111,792

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度							
貸出金	3,510,793	1,671,896	1,379,148	987,590	3,180,861	86,709	10,816,999
うち変動金利	－	863,917	687,518	428,819	1,693,573	86,709	－
うち固定金利	－	807,978	691,629	558,770	1,487,287	－	－
2020年度							
貸出金	3,422,532	1,850,179	1,411,737	1,061,178	3,376,828	159,830	11,282,287
うち変動金利	－	956,453	594,058	445,595	1,764,181	159,830	－
うち固定金利	－	893,725	817,679	615,583	1,612,646	－	－

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度
有価証券	7,972	7,700
債権	40,995	43,867
商品	－	－
不動産	1,537,210	1,595,701
その他	15	9
計	1,586,193	1,647,278
保証	3,961,105	4,132,413
信用	5,269,700	5,502,595
合計	10,816,999	11,282,287
(うち劣後特約付貸出金)	(6,233)	(6,232)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度
有価証券	1	－
債権	486	202
商品	－	－
不動産	1,477	996
その他	2,835	2,442
計	4,801	3,641
保証	8,206	6,776
信用	14,837	14,828
合計	27,846	25,245

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
設備資金	47,127 (43.6)	49,313 (43.7)
運転資金	61,042 (56.4)	63,509 (56.3)
合計	108,169 (100.0)	112,822 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2019年度 貸出金残高		2020年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	10,816,999	(100.0)	11,282,287	(100.0)
製造業	640,926	(5.9)	659,589	(5.8)
農業、林業	20,402	(0.2)	18,888	(0.2)
漁業	13,160	(0.1)	11,241	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	12,267	(0.1)	11,205	(0.1)
建設業	211,741	(2.0)	265,971	(2.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	300,120	(2.8)	336,640	(3.0)
情報通信業	32,984	(0.3)	35,296	(0.3)
運輸業、郵便業	603,842	(5.6)	654,960	(5.8)
卸売業、小売業	895,201	(8.3)	922,992	(8.2)
金融業、保険業	573,792	(5.3)	703,949	(6.2)
不動産業、物品賃貸業	2,260,445	(20.9)	2,368,878	(21.0)
その他各種サービス業	805,722	(7.4)	877,559	(7.8)
国・地方公共団体	2,151,315	(19.9)	2,069,359	(18.3)
その他	2,295,082	(21.2)	2,345,760	(20.8)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)
合計	10,816,999	(－)	11,282,287	(－)

(注)（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸出金残高	6,831,307	7,255,489
総貸出金に対する比率（%）	63.15	64.30

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
ローン残高	2,227,429	2,277,914
うち住宅ローン残高	1,980,045	2,034,367
うち消費性ローン残高	202,566	200,055

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	93.50	246.80	97.07	84.13	537.67	89.54
平均残高	92.45	252.72	95.95	89.51	364.17	93.70

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	11,614	−	11,614	(48.5)	12,191	−	12,191	(48.2)
地方債	735	−	735	(3.1)	716	−	716	(2.8)
社債	3,387	−	3,387	(14.1)	2,660	−	2,660	(10.5)
株式	1,276	−	1,276	(5.3)	1,805	−	1,805	(7.1)
その他の証券	2,370	4,561	6,932	(29.0)	2,830	5,108	7,938	(31.4)
うち外国債券	−	4,382	4,382	(18.3)	−	4,699	4,699	(18.6)
うち外国株式	−	−	−	(−)	−	−	−	(−)
合計	19,384	4,561	23,946	(100.0)	20,204	5,108	25,313	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	10,629	−	10,629	(49.3)	11,693	−	11,693	(50.5)
地方債	620	−	620	(2.9)	742	−	742	(3.2)
社債	4,021	−	4,021	(18.7)	2,913	−	2,913	(12.6)
株式	741	−	741	(3.4)	815	−	815	(3.5)
その他の証券	1,689	3,836	5,525	(25.7)	2,393	4,585	6,978	(30.2)
うち外国債券	−	3,714	3,714	(17.2)	−	4,331	4,331	(18.7)
うち外国株式	−	−	−	(−)	−	−	−	(−)
合計	17,702	3,836	21,539	(100.0)	18,557	4,585	23,142	(100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2.(　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2019年度								
国債	93,808	143,683	65,511	21,583	55,335	781,569	−	1,161,491
地方債	9,604	25,775	2,197	786	16,838	18,329	−	73,530
社債	108,921	95,700	33,197	2,870	894	97,123	−	338,708
株式	−	−	−	−	−	−	127,661	127,661
その他の証券	50,024	77,286	111,991	69,773	49,734	155,399	179,016	693,226
うち外国債券	49,046	75,844	110,330	56,276	35,180	111,533	0	438,212
うち外国株式	−	−	−	−	−	−	−	−
2020年度								
国債	115,690	71,104	41,910	4,877	61,701	923,868	−	1,219,153
地方債	16,162	9,535	6,774	1,513	20,889	16,737	−	71,613
社債	35,992	79,012	22,321	2,018	1,490	125,221	−	266,056
株式	−	−	−	−	−	−	180,592	180,592
その他の証券	31,778	120,345	84,507	60,922	65,829	183,016	247,488	793,888
うち外国債券	31,778	118,722	78,648	49,699	49,749	141,389	0	469,988
うち外国株式	−	−	−	−	−	−	−	−

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末残高	17.81	175.62	21.48	16.23	339.73	20.09
平均残高	16.61	161.31	19.77	15.79	251.91	19.39

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
信託報酬	1	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	－	－	－	－	－
信託勘定有価証券残高	238	129	129	129	129
信託財産額	319	313	305	297	291

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年度 金額	2020年度 金額	負債	2019年度 金額	2020年度 金額
有価証券	129	129	金銭信託	297	291
現金預け金	167	161			
合計	297	291	合計	297	291

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	296	0	297	290	0	291

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
1年未満	－	－
1年以上2年未満	－	－
2年以上5年未満	－	－
5年以上	296	290
その他のもの	－	－
合計	296	290

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	－	129	129	－	129	129

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国債	59	59
地方債	69	69
社債	－	－
株式	－	－
その他の証券	－	－
合計	129	129

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2.元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

3.貸付信託の信託期間別元本残高

4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
破綻先債権（a）	7,118	8,078
延滞債権（b）	97,031	110,110
3ヵ月以上延滞債権（c）	212	149
貸出条件緩和債権（d）	48,937	65,477
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	153,300	183,815
総貸出金（f）	10,816,999	11,282,287
貸出金に占める割合（e）／（f）	1.41%	1.62%

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,763	72,875	－	33,763	72,875	72,875	62,883	－	72,875	62,883
個別貸倒引当金	49,999	42,054	7,752	42,246	42,054	42,054	51,357	3,173	38,880	51,357
うち非居住者向け債権分	1,867	1,245	－	1,867	1,245	1,245	9	－	1,245	9
合計	83,762	114,930	7,752	76,009	114,930	114,930	114,241	3,173	111,756	114,241

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	0	－

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度 当期の損益に含まれた評価差額	2020年度 当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△4	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	17,474	18,251	776	14,374	14,822	448
	社債	6,665	6,949	283	6,665	6,825	159
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	24,140	25,200	1,060	21,039	21,647	607
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	3,100	3,074	△26
	社債	5,505	5,462	△43	5,505	5,347	△158
	その他	208	207	△0	－	－	－
	小計	5,714	5,670	△44	8,606	8,421	△184
合計		29,854	30,870	1,016	29,645	30,068	422

3. 子会社株式及び関連会社株式

2019年度

子会社株式（貸借対照表計上額　14,342百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2020年度

子会社株式（貸借対照表計上額　16,136百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,189	31,554	53,635	149,984	57,663	92,321
	債券	1,075,956	1,037,168	38,787	857,551	825,966	31,584
	国債	758,663	721,900	36,762	673,659	643,071	30,588
	地方債	26,570	26,281	289	30,378	30,245	132
	社債	290,722	288,986	1,735	153,513	152,649	863
	その他	424,170	404,288	19,881	611,812	580,421	31,390
	小計	1,585,316	1,473,011	112,304	1,619,348	1,464,050	155,297
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,305	29,768	△3,463	4,608	5,561	△953
	債券	468,128	477,001	△8,873	669,625	684,931	△15,306
	国債	385,353	393,849	△8,495	528,019	542,721	△14,701
	地方債	46,959	47,127	△167	41,235	41,429	△194
	社債	35,815	36,024	△209	100,370	100,780	△409
	その他	240,840	251,782	△10,942	153,114	156,710	△3,595
	小計	735,274	758,553	△23,278	827,347	847,203	△19,855
合計		2,320,590	2,231,564	89,026	2,446,696	2,311,254	135,441

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度 貸借対照表計上額	2020年度 貸借対照表計上額
非上場株式	6,572	16,405
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	23,467	22,419
合計	30,040	38,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券　……　該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,570	3,514	0	5,877	3,601	128
債券	67,236	14	690	68,986	194	76
国債	64,979	8	690	68,986	194	76
地方債	1,475	0	－	－	－	－
社債	782	5	0	－	－	－
その他	24,587	2,529	2,564	69,770	6,845	5,246
合計	96,394	6,057	3,255	144,633	10,640	5,450

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、1,933百万円（うち、株式1,933百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2019年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	834	△52

2020年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,915	28

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	463,973	453,625	1,502	1,543	615,787	589,762	1,844	1,880
	受取固定・支払変動	230,986	225,812	10,092	9,926	305,068	294,881	6,715	6,554
	受取変動・支払固定	230,986	225,812	△8,553	△8,413	308,718	294,881	△4,861	△4,731
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△36	30	2,000	－	△9	57
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	1,502	1,543	－	－	1,844	1,880

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	593,341	465,785	86	84	631,154	481,887	71	69
	為替予約	168,821	24,620	408	408	127,445	49,576	475	475
	売建	93,309	12,319	△433	△433	64,081	24,784	△591	△591
	買建	75,511	12,301	842	842	63,363	24,792	1,067	1,067
	通貨オプション	348	－	0	0	1,215	－	0	2
	売建	174	－	△0	△0	607	－	△7	△4
	買建	174	－	0	0	607	－	8	7
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	495	493	－	－	547	548

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価	2020年度 評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	－	1	1	100	－	△0	△0
	売建	100	－	1	1	100	－	△0	△0
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	債券先物オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	債券先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	債券店頭オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	1	1	－	－	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2019年度 評価損益	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価	2020年度 評価損益
店頭	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｵﾌﾟｼｮﾝ	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｽﾜｯﾌﾟ	59,500	52,000	614	596	58,000	44,000	947	928
	売建	57,500	50,000	629	610	56,000	44,000	952	932
	買建	2,000	2,000	△14	△13	2,000	－	△4	△4
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	614	596	－	－	947	928

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度 主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2020年度 主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,020,223	844,732	△45,018	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,572,125	1,297,843	△19,419
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	23		10,000	10,000	7
	受取変動・支払固定		1,010,223	834,732	△45,042		1,562,125	1,287,843	△19,427
	証券化		－	－	－		－	－	－
	金利先物		－	－	－		－	－	－
	金利オプション		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△740	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△224
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		28,750	28,750	△740		28,750	28,750	△224
	受取変動・支払変動		－	－	－		－	－	－
	合計	－	－	－	△45,759	－	－	－	△19,644

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度 主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価	2020年度 主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	976,441	325,510	△2,310	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	700,530	273,721	△6,588
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	484	484	△20	外貨建の貸出金	513	513	△7
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	合計	－	－	－	△2,331	－	－	－	△6,596

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第110期（2020年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2021年3月末現在）

2021年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	235
危険債権	949
要管理債権	656
正常債権	111,483
合　　計	113,323

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	160,171

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	159
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30,31
・貸倒引当金の計上基準	121,138
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	30
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	30
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	30
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	31,32,33
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	33
＊内部格付制度の管理と検証手続	33
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	31,32,33
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	32,33
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	34
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	35
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	36
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	36
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	36
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	30
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	120,138
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) 金利リスクの算定手法の概要	37,170,180

（連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています）

（定量的な開示事項）	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	161	172
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	162	173
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	162,163	173,174
(3) 業種別の貸出金償却の額	163	174
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	164	175
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	164	175
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	165	176
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	165	176
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	166	177
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	167	178
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	167	178
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	167	178
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	167	178
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	168	179
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	168	179
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	168	179
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	168	179
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	169	180
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	169	180
10. 金利リスクに関する事項	170	180

（バーゼルⅢの用語解説）	110

自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	580,640	—	—
		単体	544,167		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR＋2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				

※LIBORについては公表停止が決定していることから、対応を検討しております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	558,980	580,640
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	430,880	452,152
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	14,817	14,429
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 6,028	2,763
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 6,028	2,763
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,850	32,451
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	60	61
	うち適格引当金コア資本算入額	30,789	32,389
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,037
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**607,204**	**635,892**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,946	7,002
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,946	7,002
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	6
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	2,150	10,778
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	67,424	64,998
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	67,424	64,998
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	9,574	5,145
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	6,532	3,648
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	3,042	1,496
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**87,101**	**87,931**
自己資本	**自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)**	**520,102**	**547,961**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,173,245	5,475,322
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	61,051	62,551
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	61,051	62,551
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	263,588	267,582
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,436,833**	**5,742,905**
自己資本比率	**連結自己資本比率((ハ)／(ニ)×100（%））**	**9.56%**	**9.54%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	506,978	529,858
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,265	1,328
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	371	329
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	894	998
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	505,712	528,530
事業法人向けエクスポージャー（注3）	307,057	315,049
ソブリン向けエクスポージャー	5,753	9,782
金融機関等向けエクスポージャー	18,465	16,961
居住用不動産向けエクスポージャー	45,115	45,032
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,462	8,138
その他リテール向けエクスポージャー	16,501	15,496
証券化エクスポージャー	1,124	1,628
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	8,635	14,941
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	409	297
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	409	297
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,226	14,643
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	39,325	55,547
ルック・スルー方式	35,471	48,314
マンデート方式	1,421	1,478
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,433	5,753
フォールバック方式	—	—
購入債権	23,456	13,734
その他資産等（注4）	28,970	29,384
CVAリスク	1,733	2,740
中央清算機関関連エクスポージャー	108	92
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,087	21,406
粗利益配分手法	21,087	21,406
連結総所要自己資本額（注5）	434,946	459,432

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度459,017百万円、2020年度459,369百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	20,847,857	18,757,583	1,934,842	155,430	128,562	22,643,507	20,560,717	1,933,516	149,273	161,659
当行のエクスポージャー	20,022,672	17,932,399	1,934,842	155,430	121,540	21,791,043	19,708,253	1,933,516	149,273	153,661
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,610	4,608	—	1	—	4,094	4,083	—	10	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	20,018,062	17,927,790	1,934,842	155,428	121,540	21,786,948	19,704,169	1,933,516	149,262	153,661
地域別										
国内	19,011,439	17,229,505	1,663,960	117,973	119,890	20,626,972	18,853,985	1,657,256	115,730	150,746
国外	1,006,622	698,285	270,882	37,454	1,650	1,159,976	850,183	276,259	33,532	2,915
業種別										
製造業	731,532	726,100	3,684	1,747	20,419	790,203	781,850	6,273	2,078	26,724
農業、林業	21,686	21,686	—	—	1,999	20,412	20,312	100	—	2,011
漁業	18,420	18,420	—	—	172	16,489	16,489	—	—	963
鉱業、採石業、砂利採取業	12,673	12,561	110	1	312	16,437	16,326	110	1	266
建設業	251,987	248,401	3,513	72	3,803	306,593	302,751	3,777	65	3,955
電気・ガス・熱供給・水道業	340,098	337,973	—	2,125	1,383	400,880	394,557	—	6,323	9,113
情報通信業	42,103	40,773	1,330	0	388	42,062	40,738	1,324	—	70
運輸業、郵便業	656,505	645,613	6,810	4,081	3,612	772,081	761,911	5,508	4,661	5,761
卸売業、小売業	1,040,273	1,016,966	13,300	10,007	32,203	1,097,268	1,070,993	17,325	8,949	31,399
金融業、保険業	4,123,393	3,563,919	479,624	79,849	7,290	4,346,684	3,850,856	425,573	70,254	9,914
不動産業、物品賃貸業	2,438,843	2,428,077	10,477	287	14,523	2,642,393	2,628,450	13,737	205	19,283
その他各種サービス業	918,538	854,059	63,997	481	33,876	966,827	933,345	32,984	498	42,862
国・地方公共団体	6,756,024	5,399,088	1,351,994	4,941	—	7,664,145	6,233,282	1,426,802	4,061	—
その他　（注3）	2,665,980	2,614,149	—	51,831	1,554	2,704,467	2,652,303	—	52,164	1,333
残存期間別　（注4）										
1年以下	9,587,601	9,284,662	260,971	41,967	71,002	10,763,928	10,537,965	194,091	31,871	75,535
1年超3年以下	1,516,161	1,180,159	327,467	8,534	9,296	1,579,858	1,303,431	266,007	10,419	10,888
3年超5年以下	1,359,355	1,154,582	197,236	7,536	7,273	1,261,375	1,117,808	137,360	6,206	14,480
5年超7年以下	892,511	811,114	77,788	3,608	4,975	885,737	823,290	54,979	7,468	4,343
7年超10年以下	1,093,388	975,809	105,993	11,585	7,062	1,342,529	1,200,526	135,250	6,751	13,429
10年超	5,094,191	4,097,100	965,385	31,705	21,643	5,475,505	4,293,945	1,145,827	35,733	34,719
期間の定めのないもの	474,853	424,362	—	50,490	287	478,013	427,202	—	50,811	266
連結子会社等のエクスポージャー	825,184	825,184	—	—	7,021	852,463	852,463	—	—	7,997

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	50,628	91,621	50,628	91,621	91,621	80,530	91,621	80,530
個別貸倒引当金	52,811	45,804	52,811	45,804	45,804	56,416	45,804	56,416
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	103,440	137,426	103,440	137,426	137,426	136,946	137,426	136,946

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	52,811	45,804	52,811	45,804	45,804	56,416	45,804	56,416
当行の個別貸倒引当金	49,999	42,054	49,999	42,054	42,054	51,357	42,054	51,357
地域別								
国内	48,754	40,808	48,754	40,808	40,808	51,348	40,808	51,348
国外	1,244	1,245	1,244	1,245	1,245	9	1,245	9
業種別								
製造業	7,716	5,291	7,716	5,291	5,291	6,175	5,291	6,175
農業、林業	983	1,017	983	1,017	1,017	1,035	1,017	1,035
漁業	48	23	48	23	23	21	23	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,131	1,476	1,131	1,476	1,476	1,514	1,476	1,514
電気・ガス・熱供給・水道業	403	1,190	403	1,190	1,190	8,884	1,190	8,884
情報通信業	37	3	37	3	3	13	3	13
運輸業、郵便業	2,223	2,226	2,223	2,226	2,226	972	2,226	972
卸売業、小売業	7,900	9,525	7,900	9,525	9,525	9,589	9,525	9,589
金融業、保険業	6,982	6,945	6,982	6,945	6,945	6,919	6,945	6,919
不動産業、物品賃貸業	5,689	6,072	5,689	6,072	6,072	5,753	6,072	5,753
その他各種サービス業	16,367	7,641	16,367	7,641	7,641	9,860	7,641	9,860
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	515	641	515	641	641	617	641	617
連結子会社等の個別貸倒引当金	2,811	3,750	2,811	3,750	3,750	5,058	3,750	5,058

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2019年度	2020年度
当連結グループの貸出金償却の額	7,035	1,383
当行の貸出金償却の額	6,323	1,377
業種別		
製造業	1,046	54
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	10	1,304
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	5,267	18
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	—
連結子会社等の貸出金償却の額	711	5

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	81	—	339	—
10%	—	—	4	—
20%	5,508	5,508	10,057	10,044
50%	433	313	365	259
100%	13,941	—	13,857	—
250%	271	—	264	—
計	20,237	5,822	24,888	10,304

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	18,089	1,468	30,328	7,487
	2年半以上	70%	101,580	14,246	97,962	3,033
良	2年半未満	70%	8,650	490	3,558	812
	2年半以上	90%	105,552	24,587	138,779	51,686
可	—	115%	7,351	—	10,424	—
弱い	—	250%	22,872	—	9,583	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,028	—
合　計			264,096	40,792	302,664	63,020

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	6,200	11,797	3,629	7,778
良	2年半未満	95%	42	—	4,228	6,025
	2年半以上	120%	5,890	5,932	14,926	22,405
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			12,132	17,730	22,783	36,208

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度	2020年度
上場	300%	763	417
非上場	400%	633	565
合　計		1,397	982

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	26.50%		17.61%	1,737,647	1,183,424	77,442	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	30.16%		53.02%	2,985,204	80,770	57,176	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.53%		100.46%	525,854	5,142	2,019	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.51%	29.09%	96.01%	120,865	659	—	—
					合計	5,369,572	1,269,996	136,638	75.00%

2020年度　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.14%		16.14%	2,002,546	1,285,689	98,855	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	28.95%		50.84%	2,966,022	109,624	93,114	75.00%
格付8	要注意先	8.04%	24.82%		93.04%	546,798	3,901	1,771	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.81%	27.18%	93.98%	140,565	686	—	—
					合計	5,655,933	1,399,901	193,741	75.00%

2019年度　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.69%	7,327,491	5,138	178	75.00%
格付5～7	正常先	0.30%	43.30%		62.78%	29,072	11	15	75.00%
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	911	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	7,357,475	5,149	194	75.00%

2020年度　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.38%	8,429,887	4,239	162	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	45.00%		90.42%	5,204	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	8,435,091	4,239	162	75.00%

2019年度　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	32.72%		10.45%	1,485,427	590,102	—	—
格付5～7	正常先	0.40%	2.49%		2.88%	1,522	316,331	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,486,949	906,433	—	—

2020年度　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.32%		9.57%	1,420,468	612,079	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.24%		2.44%	1,522	531,826	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,421,990	1,143,905	—	—

2019年度　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	132.66%	56,914
格付5～7	正常先	0.45%	221.88%	11,496
格付8	要注意先	9.68%	569.54%	297
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	10
			合計	68,718

2020年度　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	138.02%	59,772
格付5～7	正常先	0.34%	203.63%	14,111
格付8	要注意先	6.59%	693.44%	10,354
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
			合計	84,239

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	25.76%	—	14.71%	1,929,017	678,674		
延滞	22.42%	28.51%	—	147.84%	13,418	5,002		
デフォルト	100.00%	31.40%	27.77%	48.07%	20,784	5,498		
合計	1.52%	25.83%	—	15.97%	1,963,220	689,175		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	86.24%	—	31.18%	44,178	110,872	270,590	36.49%
延滞	20.38%	86.03%	—	225.27%	2,271	935	518	0.00%
デフォルト	100.00%	97.44%	94.88%	33.83%	2,885	125	399	0.00%
合計	3.37%	86.44%	—	35.09%	49,335	111,932	271,508	36.37%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.75%	21.39%	—	18.86%	275,356	3,912	3,932	36.02%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.66%	24.18%	32.90%	6,972	59	1	0.00%
合計	4.17%	21.52%	—	19.21%	282,329	3,971	3,935	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	15,850	—	—	—
非延滞	1.03%	69.35%	—	62.51%	111,379	28,201	5,699	39.65%
延滞	21.23%	62.33%	—	135.91%	1,383	298	0	120822.94%
デフォルト	100.00%	73.57%	68.08%	72.79%	1,023	124	29	0.00%
合計	1.87%	62.36%	—	57.10%	129,637	28,625	5,728	39.46%

2020年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.82%	—	14.38%	1,985,915	727,172		
延滞	22.59%	28.49%	—	146.99%	11,869	4,600		
デフォルト	100.00%	31.88%	27.17%	62.39%	19,813	5,138		
合計	1.40%	25.89%	—	15.61%	2,017,599	736,911		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	85.43%	—	28.39%	39,713	106,468	266,432	35.76%
延滞	20.47%	84.98%	—	221.50%	1,607	670	423	0.00%
デフォルト	100.00%	97.77%	95.54%	29.56%	2,680	119	399	0.00%
合計	3.16%	85.69%	—	31.32%	44,001	107,257	267,256	35.65%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.53%	18.28%	—	15.24%	248,162	2,782	3,237	25.52%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.67%	24.51%	28.64%	6,463	52	3	0.00%
合計	4.02%	18.49%	—	15.58%	254,627	2,834	3,243	25.48%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	13,335	—	—	—
非延滞	1.02%	67.56%	—	59.94%	119,678	33,261	5,641	39.27%
延滞	20.70%	53.45%	—	116.86%	1,913	294	—	—
デフォルト	100.00%	71.25%	66.87%	58.02%	1,362	125	33	0.00%
合計	2.06%	62.11%	—	55.96%	136,290	33,681	5,675	39.06%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2019年度	イ　直前期の損失の実績値 2020年度	イーア　差額
事業法人向けエクスポージャー	68,764	77,520	8,755
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	1,940	79	△ 1,860
居住用不動産向けエクスポージャー	9,386	8,668	△ 718
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,821	3,652	△ 168
その他リテール向けエクスポージャー	3,023	3,143	120

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2019年度、2020年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
デフォルト債権の減少により、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度 損失額			2020年度 損失額		
	ア　推計値（2019/03時点）	イ　実績値（2019/04～2020/03）	アーイ　差額	ア　推計値（2020/03時点）	イ　実績値（2020/04～2021/03）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	54,981	68,764	△ 13,783	57,948	77,520	△ 19,571
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	96	96	—	96
金融機関等向けエクスポージャー	300	—	300	374	—	374
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	111	1,940	△ 1,828	81	79	1
居住用不動産向けエクスポージャー	10,636	9,386	1,249	11,226	8,668	2,558
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,254	3,821	1,433	5,236	3,652	1,583
その他リテール向けエクスポージャー	4,215	3,023	1,192	4,872	3,143	1,728

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,904,659	191,817	512,362	2,000	2,317,356	199,655	683,038	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,904,659	191,817	512,362	2,000	2,317,356	199,655	683,038	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,050,162	186,640	151,751	2,000	1,120,244	193,908	326,321	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,177	242,645	—	—	5,746	183,843	—
金融機関等向けエクスポージャー	854,496	—	—	—	1,197,111	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,775	—	—	—	5,446	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,164	—	—	—	29,374	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	82,026	—	—	—	138,051	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—	—		—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,564	22,793
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,369	51,811
派生商品取引	53,369	51,811
外国為替関連取引	73,703	62,199
金利関連取引	16,503	17,461
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,794	32,015
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	40,794	32,015
Ⅳ 担保の種類別の額	2,878	1,000
適格金融資産担保（注1）	2,878	1,000
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,367	51,800
派生商品取引	53,367	51,800
外国為替関連取引	73,702	62,188
金利関連取引	16,503	17,461
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,794	32,015
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	64,500	63,000
プロテクションの提供	64,500	63,000
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度		2020年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	69,557		101,375	
(1) 主な原資産の種類別	69,557		101,375	
リース料	—		1,148	
クレジット	720		449	
消費者ローン	5,690		11,433	
アパートローン	1,626		1,195	
住宅ローン	39,084		36,529	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	22,434		50,620	
(2) リスク・ウェイトの区分	69,557	1,124	101,375	1,628
20%以下	68,552	1,095	100,729	1,610
20%超50%以下	1,003	28	646	17
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	1	0	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
連結貸借対照表計上額	121,631	178,534
上場している株式等エクスポージャー	113,372	157,828
非上場の株式等エクスポージャー	8,258	20,705
時価額	121,631	178,534
上場している株式等エクスポージャー	113,372	157,828
非上場の株式等エクスポージャー	8,258	20,705
売却および償却に伴う損益の額	3,069	3,388
評価損益の額	50,301	92,067
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	50,301	92,067
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	121,631	178,534
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,617	1,190
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,617	1,190
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	118,818	176,232
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	634	564
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	560	546

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
ルック･スルー方式（注1）	247,959	312,624
マンデート方式（注2）	4,189	4,359
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250％）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400％）（注4）	7,173	16,963
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	259,323	333,947

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250％のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	21,649	24,771	15,725	17,740
2	下方パラレルシフト	11,668	22,864	11,862	11,329
3	スティープ化	8,804	10,193		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	21,649	24,771	15,725	17,740
		ホ		ヘ	
		2019年度		2020年度	
8	自己資本の額	520,102		547,961	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.153年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	527,132	544,167
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	399,139	415,786
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	14,817	14,429
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,884	31,473
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	29,884	31,473
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,037
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**580,419**	**595,678**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,609	6,648
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,609	6,648
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	8,109	7,918
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	70,670	68,700
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	70,670	68,700
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	2,245	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	1,676	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	569	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**88,635**	**83,266**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)**	**491,784**	**512,411**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,011,078	5,310,085
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	59,142	56,308
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	59,142	56,308
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	237,157	240,351
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,248,236**	**5,550,437**
自己資本比率	**自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**9.37%**	**9.23%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	474,338	505,473
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	371	329
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	371	329
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	473,967	505,143
事業法人向けエクスポージャー（注3）	307,352	315,188
ソブリン向けエクスポージャー	5,753	9,782
金融機関等向けエクスポージャー	18,371	16,867
居住用不動産向けエクスポージャー	30,393	30,506
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,593	4,625
その他リテール向けエクスポージャー	13,434	12,144
証券化エクスポージャー	1,132	1,632
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	11,024	17,691
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,313	1,201
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,313	1,201
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,711	16,490
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	39,325	55,547
ルック・スルー方式	35,471	48,314
マンデート方式	1,421	1,478
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	2,433	5,753
フォールバック方式	—	—
購入債権	11,634	10,292
その他資産等（注4）	28,121	28,035
CVAリスク	1,733	2,740
中央清算機関関連エクスポージャー	95	87
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,972	19,228
粗利益配分手法	18,972	19,228
単体総所要自己資本額（注5）	419,858	444,034

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度423,988百万円、2020年度432,234百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	20,069,092	17,978,819	1,934,842	155,430	121,540	21,815,481	19,732,691	1,933,516	149,273	153,661
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,655	4,653	—	1	—	4,147	4,136	—	10	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	20,064,437	17,974,165	1,934,842	155,428	121,540	21,811,333	19,728,554	1,933,516	149,262	153,661
地域別										
国内	19,057,814	17,275,880	1,663,960	117,973	119,890	20,651,357	18,878,370	1,657,256	115,730	150,746
国外	1,006,622	698,285	270,882	37,454	1,650	1,159,976	850,183	276,259	33,532	2,915
業種別										
製造業	743,303	737,871	3,684	1,747	20,419	790,203	781,850	6,273	2,078	26,724
農業、林業	21,686	21,686	—	—	1,999	20,412	20,312	100	—	2,011
漁業	18,420	18,420	—	—	172	16,489	16,489	—	—	963
鉱業、採石業、砂利採取業	12,673	12,561	110	1	312	16,437	16,326	110	1	266
建設業	251,987	248,401	3,513	72	3,803	306,593	302,751	3,777	65	3,955
電気・ガス・熱供給・水道業	340,098	337,973	—	2,125	1,383	400,880	394,557	—	6,323	9,113
情報通信業	42,103	40,773	1,330	0	388	42,062	40,738	1,324	—	70
運輸業、郵便業	656,505	645,613	6,810	4,081	3,612	772,081	761,911	5,508	4,661	5,761
卸売業、小売業	1,046,939	1,023,632	13,300	10,007	32,203	1,104,235	1,077,960	17,325	8,949	31,399
金融業、保険業	4,153,639	3,594,165	479,624	79,849	7,290	4,365,799	3,869,972	425,573	70,254	9,914
不動産業、物品賃貸業	2,438,843	2,428,077	10,477	287	14,523	2,642,393	2,628,450	13,737	205	19,283
その他各種サービス業	919,352	854,873	63,997	481	33,876	967,682	934,199	32,984	498	42,862
国・地方公共団体	6,756,024	5,399,088	1,351,994	4,941	—	7,664,145	6,233,282	1,426,802	4,061	—
その他（注3）	2,662,858	2,611,026	—	51,831	1,554	2,701,915	2,649,751	—	52,164	1,333
残存期間別（注4）										
1年以下	9,609,726	9,306,787	260,971	41,967	71,002	10,772,114	10,546,151	194,091	31,871	75,535
1年超3年以下	1,522,666	1,186,664	327,467	8,534	9,296	1,587,379	1,310,952	266,007	10,419	10,888
3年超5年以下	1,365,754	1,160,981	197,236	7,536	7,273	1,261,547	1,117,980	137,360	6,206	14,480
5年超7年以下	892,511	811,114	77,788	3,608	4,975	885,737	823,290	54,979	7,468	4,343
7年超10年以下	1,093,388	975,809	105,993	11,585	7,062	1,342,529	1,200,526	135,250	6,751	13,429
10年超	5,096,214	4,099,123	965,385	31,705	21,643	5,475,505	4,293,945	1,145,827	35,733	34,719
期間の定めのないもの	484,175	433,684	—	50,490	287	486,519	435,707	—	50,811	266

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
(注1)「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
(注3)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	33,762	72,875	33,762	72,875	72,875	62,883	72,875	62,883
個別貸倒引当金	49,999	42,054	49,999	42,054	42,054	51,357	42,054	51,357
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	83,762	114,930	83,762	114,930	114,930	114,241	114,930	114,241

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	49,999	42,054	49,999	42,054	42,054	51,357	42,054	51,357
地域別								
国内	48,754	40,808	48,754	40,808	40,808	51,348	40,808	51,348
国外	1,244	1,245	1,244	1,245	1,245	9	1,245	9
業種別								
製造業	7,716	5,291	7,716	5,291	5,291	6,175	5,291	6,175
農業、林業	983	1,017	983	1,017	1,017	1,035	1,017	1,035
漁業	48	23	48	23	23	21	23	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,131	1,476	1,131	1,476	1,476	1,514	1,476	1,514
電気・ガス・熱供給・水道業	403	1,190	403	1,190	1,190	8,884	1,190	8,884
情報通信業	37	3	37	3	3	13	3	13
運輸業、郵便業	2,223	2,226	2,223	2,226	2,226	972	2,226	972
卸売業、小売業	7,900	9,525	7,900	9,525	9,525	9,589	9,525	9,589
金融業、保険業	6,982	6,945	6,982	6,945	6,945	6,919	6,945	6,919
不動産業、物品賃貸業	5,689	6,072	5,689	6,072	6,072	5,753	6,072	5,753
その他各種サービス業	16,367	7,641	16,367	7,641	7,641	9,860	7,641	9,860
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	515	641	515	641	641	617	641	617

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　種	2019年度	2020年度
製造業	1,046	54
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	10	1,304
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	5,267	18
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合　計	6,323	1,377

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	18	18	15	15
100%	4,688	—	4,173	—
計	4,707	18	4,189	15

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	18,089	1,468	30,328	7,487
	2年半以上	70%	101,580	14,246	97,962	3,033
良	2年半未満	70%	8,650	490	3,558	812
	2年半以上	90%	105,552	24,587	138,779	51,686
可	—	115%	7,351	—	10,424	—
弱い	—	250%	22,872	—	9,583	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,028	—
合　計			264,096	40,792	302,664	63,020

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	6,200	11,797	3,629	7,778
良	2年半未満	95%	42	—	4,228	6,025
	2年半以上	120%	5,890	5,932	14,926	22,405
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			12,132	17,730	22,783	36,208

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度	2020年度
上場	300%	763	417
非上場	400%	3,299	3,230
合　計		4,063	3,647

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	26.61%		17.60%	1,755,067	1,183,424	77,442	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	30.17%		53.02%	2,986,440	80,770	57,176	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.53%		100.46%	525,854	5,142	2,019	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.51%	29.09%	96.02%	120,850	659	—	—
					合計	5,388,213	1,269,996	136,638	75.00%

2020年度

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.18%		16.15%	2,008,395	1,285,689	98,855	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	28.96%		50.84%	2,967,430	109,624	93,114	75.00%
格付8	要注意先	8.04%	24.82%		93.04%	546,798	3,901	1,771	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.81%	27.18%	93.99%	140,555	686	—	—
					合計	5,663,180	1,399,901	193,741	75.00%

2019年度

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.69%	7,327,491	5,138	178	75.00%
格付5～7	正常先	0.30%	43.30%		62.78%	29,072	11	15	75.00%
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	911	—	—	—
格付9～12	要管理先以下				—	—	—	—	—
					合計	7,357,475	5,149	194	75.00%

2020年度

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.38%	8,429,887	4,239	162	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	45.00%		90.42%	5,204	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	8,435,091	4,239	162	75.00%

2019年度

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	32.68%		10.43%	1,478,349	590,102	—	—
格付5～7	正常先	0.40%	2.49%		2.88%	1,501	316,331	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,479,851	906,433	—	—

2020年度

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.27%		9.55%	1,413,375	612,079	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.24%		2.44%	1,501	531,826	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,414,877	1,143,905	—	—

2019年度

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	132.61%	57,028
格付5～7	正常先	0.45%	238.67%	18,415
格付8	要注意先	9.68%	569.54%	297
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	10
			合計	75,751

2020年度

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	138.02%	59,772
格付5～7	正常先	0.52%	245.06%	21,145
格付8	要注意先	6.59%	693.44%	10,354
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
			合計	91,272

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.44%	—	13.58%	1,929,017			
延滞	22.51%	28.57%	—	147.68%	13,418			
デフォルト	100.00%	27.43%	23.54%	51.49%	18,354			
合計	1.44%	25.48%	—	14.85%	1,960,790			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.12%	85.87%	—	30.43%	44,178	87,112	238,012	36.60%
延滞	21.47%	84.95%	—	228.89%	2,271	—	367	0.00%
デフォルト	100.00%	83.58%	68.01%	206.21%	365	—	218	0.00%
合計	1.74%	85.85%	—	34.27%	46,815	87,112	238,599	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.74%	21.12%	—	18.58%	275,356	1,603	3,932	36.02%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.42%	23.95%	32.75%	6,971	—	1	0.00%
合計	4.15%	21.25%	—	18.93%	282,328	1,603	3,935	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	15,850	—	—	—
非延滞	1.04%	63.53%	—	56.40%	111,379	1,329	4,736	28.06%
延滞	21.77%	55.83%	—	121.95%	1,383	1	0	120822.94%
デフォルト	100.00%	42.49%	35.30%	95.19%	461	—	8	0.00%
合計	1.49%	55.65%	—	50.37%	129,075	1,330	4,744	28.04%

2020年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.39%	—	13.53%	1,985,915			
延滞	23.35%	28.24%	—	145.08%	11,869			
デフォルト	100.00%	27.41%	22.30%	67.61%	17,504			
合計	1.36%	25.43%	—	14.78%	2,015,290			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	84.91%	—	27.70%	39,713	84,603	234,477	36.08%
延滞	21.49%	83.13%	—	222.83%	1,607	—	298	0.00%
デフォルト	100.00%	82.73%	67.27%	204.81%	277	—	204	0.00%
合計	1.50%	84.88%	—	30.58%	41,598	84,603	234,980	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.52%	18.04%	—	15.01%	248,162	1,005	3,237	25.52%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.47%	24.32%	28.56%	6,463	—	3	0.00%
合計	4.01%	18.26%	—	15.35%	254,626	1,005	3,243	25.48%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	13,335	—	—	—
非延滞	1.05%	61.45%	—	54.79%	119,678	1,243	4,615	26.93%
延滞	20.90%	48.19%	—	105.70%	1,913	1	—	—
デフォルト	100.00%	35.41%	29.50%	78.34%	607	—	13	0.00%
合計	1.67%	55.15%	—	50.26%	135,535	1,244	4,628	26.88%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2019年度	イ　直前期の損失の実績値 2020年度	イ－ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	68,689	77,457	8,768
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	1,940	79	△ 1,860
居住用不動産向けエクスポージャー	7,049	6,604	△ 444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,229	3,067	△ 162
その他リテール向けエクスポージャー	2,806	2,876	70

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2019年度、2020年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
デフォルト債権の減少により、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度 損失額			2020年度 損失額		
	ア　推計値（2019/03時点）	イ　実績値（2019/04～2020/03）	アーイ　差額	ア　推計値（2020/03時点）	イ　実績値（2020/04～2021/03）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	54,815	68,689	△ 13,873	57,871	77,457	△ 19,586
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	96	96	—	96
金融機関等向けエクスポージャー	298	—	298	373	—	373
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	140	1,940	△ 1,799	109	79	30
居住用不動産向けエクスポージャー	6,721	7,049	△ 327	7,094	6,604	489
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,412	3,229	△ 816	2,220	3,067	△ 847
その他リテール向けエクスポージャー	3,399	2,806	593	3,877	2,876	1,001

※「イ　実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,904,659	191,630	512,362	2,000	2,317,356	199,459	683,038	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,904,659	191,630	512,362	2,000	2,317,356	199,459	683,038	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,050,162	186,453	151,751	2,000	1,120,244	193,713	326,321	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,177	242,645	—	—	5,746	183,843	—
金融機関等向けエクスポージャー	854,496	—	—	—	1,197,111	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,775	—	—	—	5,446	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,164	—	—	—	29,374	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	82,026	—	—	—	138,051	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—	—		—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,564	22,793
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,369	51,811
派生商品取引	53,369	51,811
外国為替関連取引	73,703	62,199
金利関連取引	16,503	17,461
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,794	32,015
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	40,794	32,015
Ⅳ 担保の種類別の額	2,878	1,000
適格金融資産担保（注1）	2,878	1,000
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,367	51,800
派生商品取引	53,367	51,800
外国為替関連取引	73,702	62,188
金利関連取引	16,503	17,461
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,794	32,015
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	64,500	63,000
プロテクションの提供	64,500	63,000
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	70,192		101,755	
(1) 主な原資産の種類別	70,192		101,755	
リース料	—		1,148	
クレジット	720		449	
消費者ローン	5,690		11,433	
アパートローン	1,626		1,195	
住宅ローン	39,084		36,529	
手形債権	635		379	
その他	22,434		50,620	
(2) リスク・ウェイトの区分	70,192	1,132	101,755	1,632
20%以下	69,188	1,103	101,108	1,615
20%超50%以下	1,003	28	646	17
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	1	0	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
貸借対照表計上額	131,237	188,117
上場している株式等エクスポージャー	113,389	157,827
非上場の株式等エクスポージャー	17,847	30,289
時価額	131,237	188,117
上場している株式等エクスポージャー	113,389	157,827
非上場の株式等エクスポージャー	17,847	30,289
売却および償却に伴う損益の額	3,063	3,388
評価損益の額	50,187	91,953
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	50,187	91,953
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	131,237	188,117
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,282	3,855
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,282	3,855
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	125,738	183,151
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	654	564
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	560	546

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
ルック･スルー方式（注1）	247,959	312,624
マンデート方式（注2）	4,189	4,359
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250％）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400％）（注4）	7,173	16,963
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	259,323	333,947

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250％のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	21,649	24,771	15,725	17,740
2	下方パラレルシフト	11,668	22,864	11,862	11,329
3	スティープ化	8,804	10,193		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	21,649	24,771	15,725	17,740
		ホ		ヘ	
		2019年度		2020年度	
8	自己資本の額	491,784		512,411	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.153年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

（ウ）「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

（3）取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

（1）個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。

・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。

（2）業績連動報酬等の内容および額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

・基本報酬に加え、経営責任の明確化及び業績向上へのインセンティブの観点から、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を毎年一定の時期に支給する。当該業績連動報酬における各当期純利益水準ごとの報酬総枠は、株主総会で決議された「業績連動型報酬枠」のとおりとし、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

（3）固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

・個人別の報酬は、基本報酬および業績連動報酬の合計額とし、個人別の報酬等における基本報酬および業績連動報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に運用する。

（4）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

各監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2020年4月～2021年3月）	報酬等の総額
取締役会	2回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該方針の内容は1.（2）に記載のとおりです。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益水準を指標とする報酬枠で決定されております。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）			
			固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション
対象役員（社外役員を除く）	11	335	220	220	－
対象従業員	－	－	－	－	－

区分					
	変動報酬の総額				退職慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（社外役員を除く）	115	－	－	115	－
対象従業員	－	－	－	－	－

（注）対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を記載しております。

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

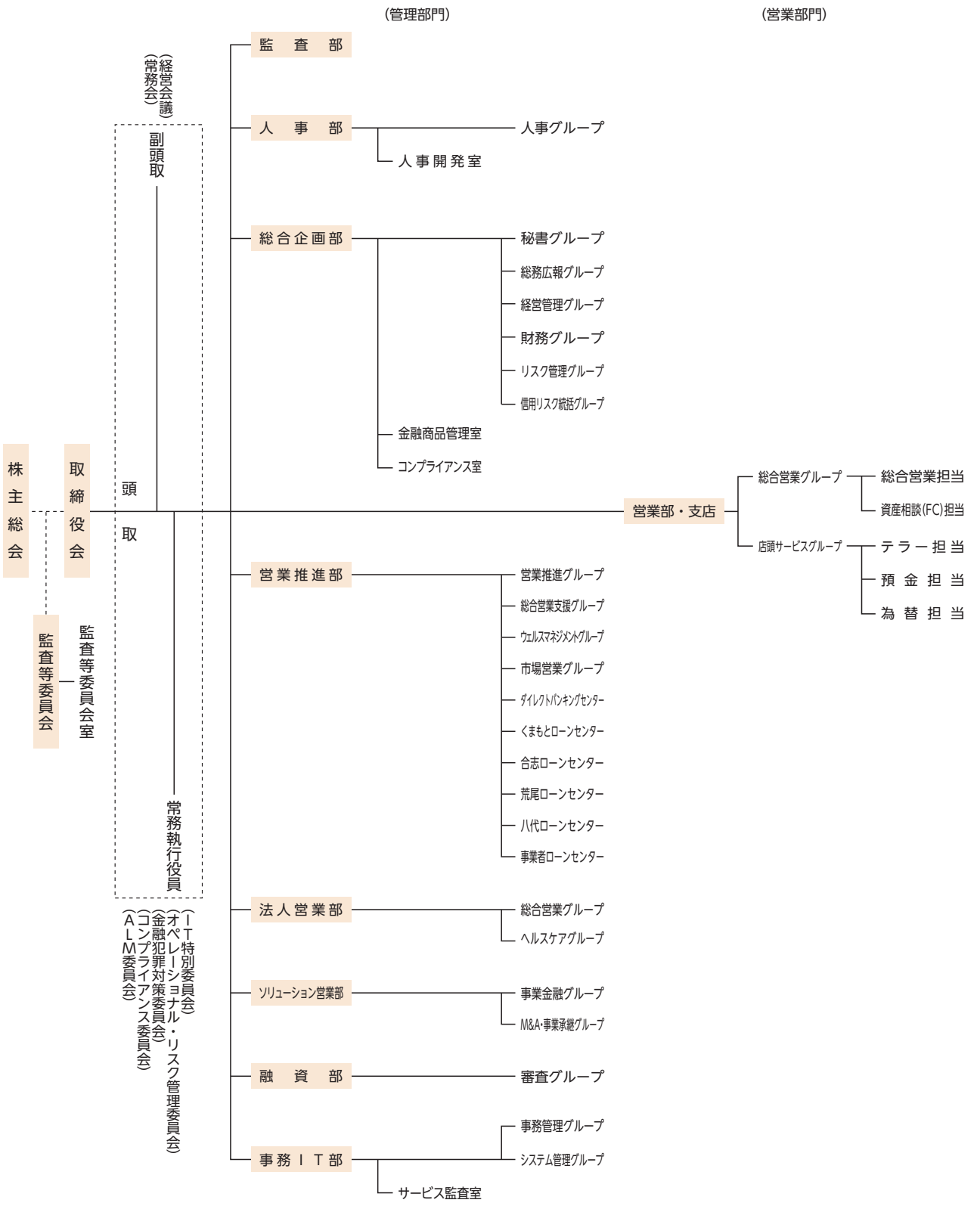
組織図…… 183
役員…… 184
株式の状況・銀行代理業務の概要…… 185

単体情報

事業の概況…… 185
主要な経営指標等の推移…… 186
財務諸表…… 187
財務諸表に係る確認書…… 199
損益の状況…… 200
預金…… 203
貸出金等…… 204
有価証券…… 206
不良債権、引当等…… 207
時価等情報…… 208

資産査定等報告書 …… 211
自己資本の充実の状況等について…… 212
報酬等に関する開示事項（単体） …… 221

組織図



2021年7月1日現在

役　員

取締役頭取（代表取締役）	野村俊巳
取締役副頭取（代表取締役）	田上裕二
取締役常務執行役員	米村康弘
取締役常務執行役員	中島秀明
取締役常務執行役員	坂本俊宏
取締役常務執行役員	一番ケ瀬達吉
取締役（非業務執行取締役）	林　秀之
取締役（監査等委員・常勤）	池田　稔
取締役（監査等委員・社外）	中山峰男
取締役（監査等委員・社外）	福島　淳
執行役員（監査部長委嘱）	北岡信二
執行役員（人事部長委嘱）	吉川清光
執行役員（融資部長委嘱）	國武久芳
執行役員（営業推進部長委嘱）	松延享朋
執行役員（ソリューション営業部長委嘱）	稲積信雄
執行役員（法人営業部長委嘱）	田代純一
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	田口光平

2021年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

（2021年3月31日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	731,003	－	－	－	731,003	706
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

（注）福岡銀行についてはP46～P49、十八親和銀行についてはP58～P62の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、経費の減少や役務取引等利益の増加等により前年比４億９千５百万円増加し、56億９百万円となりました。また、経常利益は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用が減少したことを主因に前年比90億３千４百万円増加し、59億３千１百万円となりました。当期純利益は、前年比66億１千万円増加し、46億８千４百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比1,402億円増加し、１兆5,792億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比2,654億円増加し、１兆8,815億円となりました。

有価証券は、前年比303億円減少し、1,294億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	23,769	25,602	23,766	22,926	23,776
経常利益又は経常損失(△)	百万円	2,678	6,457	4,534	△3,103	5,931
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	1,467	4,989	3,765	△1,926	4,684
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	–	–	–	–	–
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	86,203	89,288	90,961	85,886	88,016
総資産額	百万円	1,706,490	1,922,922	2,248,617	2,440,771	2,920,669
預金残高	百万円	1,426,451	1,424,068	1,416,366	1,438,101	1,578,695
貸出金残高	百万円	1,146,534	1,314,603	1,534,425	1,616,142	1,881,589
有価証券残高	百万円	270,370	249,978	197,802	159,789	129,407
1株当たり純資産額	円	117.92	122.14	124.43	117.49	120.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	1.10 (0.55)	1.25 (0.55)	1.50 (0.70)	2.15 (1.00)	3.10 (1.90)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	2.00	6.82	5.15	△2.63	6.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	–	–	–	–	–
自己資本比率	%	5.05	4.64	4.04	3.51	3.01
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.80	9.70	9.62	9.26	9.73
自己資本利益率	%	1.69	5.68	4.17	△2.17	5.38
配当性向	%	54.81	18.31	29.12	–	48.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	99,232	45,234	107,913	118,469	217,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,051	18,235	49,894	34,940	28,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△840	△804	△1,023	△1,315	△2,229
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	267,110	329,775	486,559	638,651	882,575
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	932 〔238〕	924 〔237〕	879 〔233〕	858 〔236〕	830 〔236〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
7.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
9.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 金額	2020年度 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※6	638,871	882,780
現金	20,173	19,556
預け金	618,697	863,223
コールローン	2,453	2,981
買入金銭債権	0	0
有価証券 ※6、7	159,789	129,407
国債	129,888	103,951
地方債	1,262	1,448
社債 ※11	25,835	20,659
株式	2,253	2,819
その他の証券	548	526
貸出金 ※1、2、3、4、6、7	1,616,142	1,881,589
割引手形 ※5	2,057	1,487
手形貸付	63,793	50,649
証書貸付	1,471,007	1,754,408
当座貸越	79,283	75,043
外国為替	1,549	1,810
外国他店預け	1,450	1,810
買入外国為替	98	－
その他資産	8,932	8,944
前払費用	18	60
未収収益	904	852
金融派生商品	40	34
金融商品等差入担保金	7,000	7,000
その他の資産 ※6	969	997
有形固定資産 ※9、10	16,764	16,542
建物	3,351	3,189
土地 ※8	12,338	12,220
リース資産	263	343
建設仮勘定	4	5
その他の有形固定資産	806	783
無形固定資産	1,554	1,266
ソフトウェア	1,059	1,009
その他の無形固定資産	495	257
前払年金費用	5,137	5,136
繰延税金資産	7,516	7,278
支払承諾見返	4,012	3,692
貸倒引当金	△21,952	△20,761
資産の部合計	**2,440,771**	**2,920,669**

科目	2019年度 金額	2020年度 金額
[負債の部]		
預金 ※6	1,438,101	1,578,695
当座預金	30,401	35,202
普通預金	823,971	985,504
貯蓄預金	4,286	5,372
通知預金	1,844	1,322
定期預金	563,940	536,855
定期積金	25	24
その他の預金	13,630	14,413
譲渡性預金	946	600
コールマネー	660,000	698,500
債券貸借取引受入担保金 ※6	－	102,715
借用金 ※6	244,900	441,700
借入金	244,900	441,700
外国為替	47	92
売渡外国為替	47	92
その他負債	3,932	3,877
未払法人税等	199	14
未払費用	817	755
前受収益	574	583
従業員預り金	140	147
給付補填備金	2	2
金融派生商品	650	350
リース債務	270	344
資産除去債務	5	5
その他の負債	1,271	1,673
睡眠預金払戻損失引当金	1,577	1,432
再評価に係る繰延税金負債 ※8	1,366	1,347
支払承諾	4,012	3,692
負債の部合計	**2,354,884**	**2,832,653**
[純資産の部]		
資本金	33,847	10,000
資本剰余金	33,847	57,694
資本準備金	33,847	10,000
その他資本剰余金	－	47,694
利益剰余金	15,204	17,701
その他利益剰余金	15,204	17,701
繰越利益剰余金	15,204	17,701
株主資本合計	**82,899**	**85,395**
その他有価証券評価差額金	2,333	1,808
繰延ヘッジ損益	△432	△233
土地再評価差額金 ※8	1,087	1,045
評価・換算差額等合計	**2,987**	**2,620**
純資産の部合計	**85,886**	**88,016**
負債及び純資産の部合計	**2,440,771**	**2,920,669**

財務諸表

■損益計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度 金額	2020年度 金額
経常収益	**22,926**	**23,776**
資金運用収益	17,793	17,753
貸出金利息	16,120	16,514
有価証券利息配当金	1,436	976
コールローン利息	56	13
預け金利息	0	0
その他の受入利息	179	249
役務取引等収益	4,621	4,847
受入為替手数料	1,304	1,272
その他の役務収益	3,317	3,574
その他業務収益	65	100
外国為替売買益	42	33
国債等債券売却益	0	35
国債等債券償還益	－	3
金融派生商品収益	22	27
その他経常収益	446	1,074
貸倒引当金戻入益	－	996
償却債権取立益	58	21
株式等売却益	154	－
その他の経常収益	234	56
経常費用	**26,030**	**17,844**
資金調達費用	△40	△76
預金利息	92	59
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△191	△195
債券貸借取引支払利息	－	1
金利スワップ支払利息	49	50
その他の支払利息	9	7

科目	2019年度 金額	2020年度 金額
役務取引等費用	3,830	3,859
支払為替手数料	716	680
その他の役務費用	3,114	3,178
その他業務費用	3	29
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	0	13
国債等債券償還損	－	9
国債等債券償却	3	6
営業経費	13,858	13,535
その他経常費用	8,377	496
貸倒引当金繰入額	6,711	－
その他の経常費用 ※1	1,665	496
経常利益又は経常損失（△）	**△3,103**	**5,931**
特別利益	**0**	**4**
固定資産処分益	0	4
特別損失	**11**	**196**
固定資産処分損	9	35
減損損失	1	160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	**△3,114**	**5,740**
法人税、住民税及び事業税	474	657
法人税等調整額	△1,661	398
法人税等合計	△1,187	1,055
当期純利益又は当期純損失（△）	**△1,926**	**4,684**

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	18,439	18,439	86,133
当期変動額						
剰余金の配当				△1,315	△1,315	△1,315
当期純損失				△1,926	△1,926	△1,926
土地再評価差額金の取崩				8	8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△3,234	△3,234	△3,234
当期末残高	33,847	33,847	33,847	15,204	15,204	82,899

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,010	△278	1,095	4,828	90,961
当期変動額					
剰余金の配当					△1,315
当期純損失					△1,926
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,677	△154	△8	△1,840	△1,840
当期変動額合計	△1,677	△154	△8	△1,840	△5,074
当期末残高	2,333	△432	1,087	2,987	85,886

2020年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	－	33,847	15,204	15,204	82,899
当期変動額							
剰余金の配当					△2,229	△2,229	△2,229
当期純利益					4,684	4,684	4,684
減資	△23,847	△23,847	47,694	23,847			－
土地再評価差額金の取崩					41	41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△23,847	△23,847	47,694	23,847	2,496	2,496	2,496
当期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,701	17,701	85,395

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,333	△432	1,087	2,987	85,886
当期変動額					
剰余金の配当					△2,229
当期純利益					4,684
減資					－
土地再評価差額金の取崩					41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△524	199	△41	△367	△367
当期変動額合計	△524	199	△41	△367	2,129
当期末残高	1,808	△233	1,045	2,620	88,016

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 金 額	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,114	5,740
減価償却費	995	1,012
減損損失	1	160
貸倒引当金の増減（△）	6,350	△1,190
前払年金費用の増減額（△は増加）	△20	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	954	△145
資金運用収益	△17,793	△17,753
資金調達費用	△40	△76
有価証券関係損益（△）	△150	△9
為替差損益（△は益）	3	△4
固定資産処分損益（△は益）	9	31
貸出金の純増（△）減	△81,716	△265,447
預金の純増減（△）	21,734	140,593
譲渡性預金の純増減（△）	△2,190	△346
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△32,900	196,800
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	140	14
コールローン等の純増（△）減	131	△528
コールマネー等の純増減（△）	210,000	38,500
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	－	102,715
外国為替（資産）の純増（△）減	△683	△260
外国為替（負債）の純増減（△）	37	44
資金運用による収入	17,919	17,918
資金調達による支出	27	54
その他	53	△165
小計	119,748	217,660
法人税等の支払額	△1,279	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	**118,469**	**217,178**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,875	△45,431
有価証券の売却による収入	275	15,611
有価証券の償還による収入	55,385	59,312
有形固定資産の取得による支出	△291	△314
有形固定資産の売却による収入	10	24
無形固定資産の取得による支出	△563	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	**34,940**	**28,970**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,315	△2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,315**	**△2,229**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△3**	**4**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**152,091**	**243,924**
現金及び現金同等物の期首残高	**486,559**	**638,651**
現金及び現金同等物の期末残高※1	**638,651**	**882,575**

財務諸表

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～48年

その他　2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

財務諸表

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
9.消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
10.連結納税制度の適用
　株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
　「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)
　会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
　貸倒引当金　20,761百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
　①算出方法
　貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針)」「６.引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
　②主要な仮定
　主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。
・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
　各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し
　足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。
　③翌事業年度の財務諸表に与える影響
　主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)
・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年３月26日）
(1) 概要
　収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。
　ステップ１：顧客との契約を識別する。
　ステップ２：契約における履行義務を識別する。
　ステップ３：取引価格を算定する。
　ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
　ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
(2) 適用予定日
　2022年３月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
　当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日）
(1) 概要
　国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。
　また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
(2) 適用予定日
　2022年３月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
　当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
　「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

財務諸表

（貸借対照表関係）

※1　貸出金のうち、破綻先債権額は946百万円、延滞債権額は24,388百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2　貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は223百万円であります。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,798百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4　破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,356百万円であります。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,487百万円であります。

※6　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	114,936百万円
貸出金	755,248百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,511百万円
債券貸借取引受入担保金	102,715百万円
借用金	441,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金404百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※7　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、320,311百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が313,313百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8　土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　5,468百万円

※9　有形固定資産の減価償却累計額	13,849百万円
※10　有形固定資産の圧縮記帳額	2,251百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,062百万円であります。

（損益計算書関係）

※1　「その他の経常費用」には、保証協会責任共有制度負担金106百万円を含んでおります。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)
1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	－	－	731,003	
合計	731,003	－	－	731,003	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2.　配当に関する事項
(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	840	1.15	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日取締役会	普通株式	1,388	1.90	2020年9月30日	2020年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	877	利益剰余金	1.20	2021年3月31日	2021年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)
※1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	882,780百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△205
現金及び現金同等物	882,575

(金融商品関係)
1.　金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。
(貸出金)
主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。
(有価証券)
主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。
(預金及び譲渡性預金)
主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。
(デリバティブ取引)
デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。
また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針７．ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。
当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。
信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部

財務諸表

門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

（ア）トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

（ⅰ）金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年３月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、1,516百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。金利リスクのうち国際バンキング部門においては、2018年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

（ⅱ）価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年３月31日現在で当行の価格変動リスク量は、770百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2020年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

（ⅲ）為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

財務諸表

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	882,780	882,780	－
(2) コールローン	2,981	2,981	0
(3) 買入金銭債権	0	0	－
(4) 有価証券			
その他有価証券	128,255	128,255	－
(5) 貸出金	1,881,589		
貸倒引当金（＊1）	△20,748		
	1,860,841	1,882,419	21,578
資産計	2,874,859	2,896,437	21,578
(1) 預金	1,578,695	1,578,713	18
(2) 譲渡性預金	600	599	△0
(3) コールマネー	698,500	698,499	△0
(4) 債券貸借取引受入担保金	102,715	102,683	△32
(5) 借用金	441,700	440,550	△1,149
負債計	2,822,210	2,821,047	△1,163
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	－
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	(342)	(342)	－
デリバティブ取引計	(323)	(323)	－

（＊1）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）　その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

（＊3）　ヘッジ対象である債券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。
なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2020年９月29日）を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

財務諸表

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P206（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー、及び（4）債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	2021年3月31日
非上場株式等（＊1）（＊2）	1,151
合　計	1,151

(＊1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当事業年度において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,082百万円
税務上の繰越欠損金	1,625
退職給付引当金	1,012
有価証券償却	52
減価償却	152
繰延ヘッジ損益	101
その他	1,263
繰延税金資産小計	10,291
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,515
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△748
評価性引当額小計	△2,264
繰延税金資産合計	8,027
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△735
その他	△13
繰延税金負債合計	△748
繰延税金資産の純額	7,278百万円

財務諸表

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
【関連情報】
1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
（1）経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
（2）有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

		2020年度 （自　2020年4月１日 至　2021年3月31日）
1株当たり純資産額	円	120.40
1株当たり当期純利益	円	6.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－

（注）1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 （自　2020年4月１日 至　2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	4,684
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,684
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2020年度 （2021年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	88,016
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	88,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年6月29日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	17,792	40	17,833	17,824	5	17,830
役務取引等収支	781	8	790	979	8	987
その他業務収支	△3	64	61	18	52	70
業務粗利益	18,570	114	18,685	18,822	66	18,889
業務粗利益率	1.05%	2.59%	1.06%	0.99%	1.34%	0.99%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	△648	5,618
実質業務純益	5,110	5,618
コア業務純益	5,114	5,609
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	5,114	5,609

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	4,603	18	4,621	4,831	15	4,847
うち預金・貸出業務	1,725	－	1,725	1,760	－	1,760
うち為替業務	1,285	18	1,304	1,256	15	1,272
うち証券関連業務	91	－	91	136	－	136
うち代理業務	94	－	94	100	－	100
うち保護預り・貸金庫業務	18	－	18	17	－	17
うち保証業務	42	－	42	43	－	43
うち投資信託・保険販売業務	1,344	－	1,344	1,516	－	1,516
役務取引等費用	3,821	9	3,830	3,851	7	3,859
うち為替業務	706	9	716	673	7	680

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	△3	18
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	△3	9
金融派生商品損益	0	9
その他	－	－
国際業務部門	64	52
外国為替売買損益	42	33
国債等債券売却等損益	－	－
金融派生商品損益	22	18
その他	－	－
合計	61	70

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	5,119	5,058
退職給付費用	23	43
福利厚生費	71	58
減価償却費	995	1,012
土地建物機械賃借料	468	457
営繕費	15	23
消耗品費	201	215
給水光熱費	106	109
旅費	32	26
通信費	287	305
広告宣伝費	274	229
租税公課	1,122	935
その他	5,138	5,060
合計	13,858	13,535

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	17,523	177	1.01%	18,972	177	0.93%
うち貸出金	15,614	161	1.03%	17,492	165	0.94%
うち有価証券	1,836	14	0.78%	1,410	10	0.69%
資金調達勘定	(6) 22,358	(△0) △1	△0.00%	(5) 25,220	(△0) △1	△0.00%
うち預金	14,388	1	0.00%	15,443	1	0.00%
うち譲渡性預金	19	0	0.00%	7	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(6) 43	(△0) 1	1.35%	(5) 49	(△0) 0	0.27%
うち貸出金	1	0	0.36%	－	－	－
うち有価証券	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	32	0	0.57%	38	0	0.19%
うち預金	31	0	0.56%	38	0	0.19%
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	17,561	178	1.01%	19,016	178	0.93%
うち貸出金	15,615	161	1.03%	17,492	165	0.94%
うち有価証券	1,836	14	0.78%	1,410	10	0.69%
資金調達勘定	22,384	△0	△0.00%	25,253	△1	△0.00%
うち預金	14,419	1	0.00%	15,481	1	0.00%
うち譲渡性預金	19	0	0.00%	7	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.01	1.35	1.01	0.93	0.27	0.93
資金調達原価	0.60	2.15	0.60	0.52	1.71	0.52
総資金利鞘	0.41	△0.80	0.41	0.41	△1.44	0.41

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	772	△850	△77	1,410	△1,403	6
うち貸出金	1,203	△1,095	108	1,855	△1,461	393
うち有価証券	△291	91	△200	△314	△145	△460
支払利息	△3	8	4	△8	△16	△25
うち預金	0	△30	△30	4	△27	△22
うち譲渡性預金	△2	△0	△2	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4	△17	△21	4	△50	△45
うち貸出金	△1	△2	△4	△0	－	△0
うち有価証券	－	－	－	－	－	－
支払利息	△1	0	△0	2	△13	△11
うち預金	△1	0	△1	2	△13	△10
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	772	△871	△99	1,416	△1,455	△39
うち貸出金	1,201	△1,098	103	1,854	△1,460	393
うち有価証券	△291	91	△200	△314	△145	△460
支払利息	△2	6	4	△6	△29	△36
うち預金	0	△31	△31	5	△38	△33
うち譲渡性預金	△2	△0	△2	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	△0.13	0.22
資本経常利益率	△3.51	6.82
総資産当期純利益率	△0.08	0.17
資本当期純利益率	△2.17	5.38

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	8,605	－	8,605	(59.8)	10,274	－	10,274	(65.0)
有　利　息　預　金	7,840	－	7,840	(54.5)	9,332	－	9,332	(59.1)
定期性預金	5,639	－	5,639	(39.2)	5,368	－	5,368	(34.0)
固定金利定期預金	5,639	－	5,639	(39.2)	5,368	－	5,368	(34.0)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
そ　の　他	103	33	136	(0.9)	102	41	144	(0.9)
合　　計	14,347	33	14,381	(99.9)	15,745	41	15,786	(99.9)
譲渡性預金	9	－	9	(0.1)	6	－	6	(0.1)
総　合　計	14,357	33	14,390	(100.0)	15,751	41	15,792	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	8,432	－	8,432	(58.4)	9,740	－	9,740	(62.9)
有　利　息　預　金	7,680	－	7,680	(53.2)	8,841	－	8,841	(57.1)
定期性預金	5,911	－	5,911	(41.0)	5,661	－	5,661	(36.6)
固定金利定期預金	5,911	－	5,911	(41.0)	5,661	－	5,661	(36.6)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
そ　の　他	44	31	75	(0.5)	41	38	79	(0.5)
合　　計	14,388	31	14,419	(99.9)	15,443	38	15,481	(99.9)
譲渡性預金	19	－	19	(0.1)	7	－	7	(0.1)
総　合　計	14,407	31	14,439	(100.0)	15,450	38	15,488	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2019年度							
定期預金	150,872	119,336	241,389	20,854	18,290	13,090	563,833
固定金利定期預金	150,872	119,336	241,389	20,854	18,289	13,090	563,833
変動金利定期預金	－	－	－	－	0	－	0
2020年度							
定期預金	145,978	113,131	228,463	21,850	16,503	10,823	536,750
固定金利定期預金	145,978	113,131	228,463	21,850	16,503	10,823	536,750
変動金利定期預金	－	－	－	0	－	－	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種類	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計	2020年度 国内業務部門	2020年度 国際業務部門	2020年度 合計
手形貸付	637	－	637	506	－	506
証書貸付	14,710	－	14,710	17,544	－	17,544
当座貸越	792	－	792	750	－	750
割引手形	20	－	20	14	－	14
合計	16,161	－	16,161	18,815	－	18,815

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計	2020年度 国内業務部門	2020年度 国際業務部門	2020年度 合計
手形貸付	548	1	549	543	－	543
証書貸付	14,229	－	14,229	16,178	－	16,178
当座貸越	812	－	812	752	－	752
割引手形	24	－	24	17	－	17
合計	15,614	1	15,615	17,492	－	17,492

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度							
貸出金	591,403	173,280	150,657	123,655	562,958	14,187	1,616,142
うち変動金利	－	80,931	69,200	55,953	346,598	14,187	－
うち固定金利	－	92,348	81,456	67,702	216,360	－	－
2020年度							
貸出金	780,111	196,527	161,580	133,670	595,633	14,065	1,881,589
うち変動金利	－	81,569	69,017	56,828	367,139	14,065	－
うち固定金利	－	114,958	92,563	76,842	228,493	－	－

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度
有価証券	521	446
債権	7,291	6,045
商品	－	－
不動産	200,454	206,770
その他	96	73
計	208,363	213,336
保証	788,530	841,604
信用	619,248	826,648
合計	1,616,142	1,881,589
(うち劣後特約付貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度
有価証券	－	－
債権	339	379
商品	－	－
不動産	272	242
その他	682	770
計	1,294	1,392
保証	1,663	1,207
信用	1,054	1,092
合計	4,012	3,692

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
設備資金	8,620 (53.3)	8,835 (47.0)
運転資金	7,540 (46.7)	9,980 (53.0)
合計	16,161 (100.0)	18,815 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2019年度 貸出金残高		2020年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,616,142	(100.0)	1,881,589	(100.0)
製造業	49,834	(3.1)	53,295	(2.8)
農業、林業	9,486	(0.6)	9,559	(0.5)
漁業	2,616	(0.2)	3,087	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	720	(0.0)	761	(0.0)
建設業	48,530	(3.0)	60,725	(3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,873	(1.2)	20,943	(1.1)
情報通信業	3,777	(0.2)	3,262	(0.2)
運輸業、郵便業	17,335	(1.1)	20,690	(1.1)
卸売業、小売業	86,904	(5.4)	95,768	(5.1)
金融業、保険業	6,901	(0.4)	6,803	(0.4)
不動産業、物品賃貸業	246,602	(15.3)	247,935	(13.2)
その他各種サービス業	153,652	(9.5)	170,867	(9.1)
国・地方公共団体	470,128	(29.1)	666,321	(35.4)
その他	499,784	(30.9)	521,573	(27.7)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)
合計	1,616,142	(－)	1,881,589	(－)

(注)（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸出金残高	1,086,629	1,155,403
総貸出金に対する比率（%）	67.23	61.40

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
ローン残高	478,526	500,608
うち住宅ローン残高	441,750	465,912
うち消費性ローン残高	31,614	29,686

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	112.56	－	112.30	119.45	－	119.14
平均残高	108.37	3.42	108.14	113.21	－	112.93

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	1,298	－	1,298	(81.3)	1,039	－	1,039	(80.3)
地方債	12	－	12	(0.8)	14	－	14	(1.1)
社債	258	－	258	(16.2)	206	－	206	(16.0)
株式	22	－	22	(1.4)	28	－	28	(2.2)
その他の証券	5	－	5	(0.3)	5	－	5	(0.4)
うち外国債券	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	1,597	－	1,597	(100.0)	1,294	－	1,294	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	1,436	－	1,436	(78.3)	1,164	－	1,164	(82.6)
地方債	11	－	11	(0.6)	13	－	13	(1.0)
社債	367	－	367	(20.0)	210	－	210	(14.9)
株式	15	－	15	(0.9)	15	－	15	(1.1)
その他の証券	4	－	4	(0.2)	5	－	5	(0.4)
うち外国債券	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	1,836	－	1,836	(100.0)	1,410	－	1,410	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度								
国債	52,426	24,633	20,155	3,083	8,573	21,015	－	129,888
地方債	95	374	527	91	174	－	－	1,262
社債	7,074	7,391	11,068	102	198	－	－	25,835
株式	－	－	－	－	－	－	2,253	2,253
その他の証券	－	－	－	－	－	－	548	548
うち外国債券	－	－	－	－	－	－	－	－
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
2020年度								
国債	3,635	33,009	10,835	－	10,025	46,445	－	103,951
地方債	99	503	481	－	363	－	－	1,448
社債	4,506	10,326	5,529	－	297	－	－	20,659
株式	－	－	－	－	－	－	2,819	2,819
その他の証券	－	－	－	－	－	－	526	526
うち外国債券	－	－	－	－	－	－	－	－
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	11.12	－	11.10	8.21	－	8.19
平均残高	12.74	－	12.71	9.12	－	9.10

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
商品国債	0	0
商品地方債	0	0
合計	0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
破綻先債権（a）	816	946
延滞債権（b）	24,771	24,388
3ヵ月以上延滞債権（c）	90	223
貸出条件緩和債権（d）	10,997	13,798
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	36,676	39,356
総貸出金（f）	1,616,142	1,881,589
貸出金に占める割合（e）／（f）	2.26%	2.09%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年度					2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,294	13,053	－	7,294	13,053	13,053	12,616	－	13,053	12,616
個別貸倒引当金	8,307	8,898	361	7,945	8,898	8,898	8,145	193	8,704	8,145
うち非居住者向け債権分	219	－	－	219	－	－	－	－	－	－
合計	15,601	21,952	361	15,240	21,952	21,952	20,761	193	21,758	20,761

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	－	－

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,232	501	730	2,195	952	1,242
	債券	149,922	147,182	2,740	86,270	84,500	1,770
	国債	123,831	121,460	2,371	65,695	64,157	1,538
	地方債	788	773	15	985	973	11
	社債	25,302	24,949	352	19,590	19,369	220
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	151,154	147,684	3,470	88,465	85,452	3,012
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	406	450	△43	－	－	－
	債券	7,064	7,154	△90	39,790	40,259	△469
	国債	6,057	6,144	△87	38,256	38,721	△464
	地方債	473	474	△1	463	464	△1
	社債	533	535	△2	1,069	1,073	△3
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	7,470	7,605	△134	39,790	40,259	△469
合計		158,625	155,289	3,335	128,255	125,712	2,543

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,163	1,151
合計	1,163	1,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	160	154	－	－	－	－
債券	114	0	0	15,611	35	13
国債	－	－	－	15,611	35	13
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	114	0	0	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
合計	275	154	0	15,611	35	13

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、6百万円（うち、債券6百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	800	800	11	11	1,666	1,666	19	19
	受取固定・支払変動	400	400	16	15	833	833	23	23
	受取変動・支払固定	400	400	△4	△4	833	833	△4	△4
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	11	11	－	－	19	19

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	13,096	8,956	－	－	17,037	17,037	－	－
	為替予約	－	－	－	－	33	－	△0	△0
	売建	－	－	－	－	33	－	△0	△0
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	－	－	－	－	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度				2020年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	7,900	7,900	△629	その他有価証券	7,900	7,900	△342
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△629		7,900	7,900	△342
	金利先物		－	－	－		－	－	－
	金利オプション		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	－	－	－	－	－	－	－	－
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－		－	－	－
	合計	－	－	－	△629	－	－	－	△342

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第29期（2020年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2021年3月末現在）

2021年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44
危険債権	210
要管理債権	140
正常債権	18,544
合　　計	18,939

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	214

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	213
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30,31
・貸倒引当金の計上基準	191
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	30
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	34
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	35
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	36
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	36
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	36
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	30
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	191
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) 金利リスクの算定手法の概要	37,220

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の以下のページに掲載しています) 単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	215
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	216
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	216,217
(3) 業種別の貸出金償却の額	217
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	218
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	218
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	218
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	219
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
7. 出資等に関する事項	220
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	220
9. 金利リスクに関する事項	220

(バーゼルⅢの用語解説)	110

自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	84,518	—	—

自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,058	84,518
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	15,204	17,701
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	840	877
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,637	11,346
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,637	11,346
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	441	323
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**94,137**	**96,188**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,081	881
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,081	881
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	24	94
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,575	3,575
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	99	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	99	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**4,781**	**4,551**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)**	**89,355**	**91,636**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	930,972	907,731
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,462	683
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	2,462	683
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,079	33,152
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**964,051**	**940,884**
自己資本比率	**自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**9.26%**	**9.73%**

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2019年度	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	37,238	36,309
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	35,958	36,040
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	0	0
地方三公社向け	20	1	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	34	41
法人等向け	20～100	9,998	9,887
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,373	12,454
抵当権付住宅ローン	35	1,839	1,835
不動産取得等事業向け	100	9,820	9,954
3ヵ月以上延滞等	50～150	39	54
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	129	144
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	64	64
上記以外	—	1,602	1,551
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク･ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	52	50
うちルック･スルー方式	—	52	50
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,270	250
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	—
特定の取引に係る偶発債務	50	45	41
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	111	108
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	61	60
うち借入金の保証	100	61	60
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,040	18
派生商品取引	—	11	22
(1) 外国為替関連取引	—	11	23
(2) 金利関連取引	—	1	2
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1	3
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	10	18
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,323	1,326
粗利益配分手法	—	1,323	1,326
単体総所要自己資本額（注）	—	38,562	37,635

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク･ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度37,186百万円、2020年度36,258百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,579,365	2,423,974	154,518	873	1,729	3,032,450	2,905,992	124,891	1,565	3,314
地域別										
国内	2,578,612	2,423,221	154,518	873	1,729	3,031,273	2,904,816	124,891	1,565	3,314
国外	752	752	—	—	—	1,176	1,176	—	—	—
業種別										
製造業	52,691	51,486	1,140	64	16	55,683	54,711	920	51	744
農業、林業	11,030	10,830	200	—	4	11,364	11,164	200	—	48
漁業	2,926	2,826	100	—	—	3,463	3,362	100	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	770	720	50	—	—	811	761	50	—	—
建設業	57,238	54,822	2,416	—	176	70,121	67,697	2,424	—	209
電気・ガス・熱供給・水道業	20,660	20,660	—	—	—	21,745	21,745	—	—	156
情報通信業	3,984	3,938	46	—	—	3,389	3,389	—	—	—
運輸業、郵便業	18,384	17,832	529	22	—	21,645	21,167	459	19	5
卸売業、小売業	91,541	89,216	2,130	194	334	100,183	97,932	1,800	451	473
金融業、保険業	150,382	142,491	7,742	147	—	119,616	115,946	3,427	243	51
不動産業、物品賃貸業	253,735	253,380	355	—	181	256,076	255,826	250	—	350
その他各種サービス業	176,899	166,097	10,794	7	411	193,235	182,389	10,828	17	505
国・地方公共団体	1,217,630	1,088,617	129,012	—	—	1,633,782	1,529,350	104,431	—	—
その他　（注2）	521,489	521,052	—	436	604	541,330	540,547	—	782	766
残存期間別　（注3）										
1年以下	1,319,950	1,260,988	58,941	20	485	1,667,200	1,659,306	7,893	—	1,470
1年超3年以下	87,398	55,489	31,909	—	44	106,817	63,685	43,080	51	89
3年超5年以下	107,905	76,355	31,303	246	109	100,830	83,558	17,020	251	57
5年超7年以下	92,138	88,963	3,175	—	46	90,189	89,990	—	199	289
7年超10年以下	151,330	142,398	8,931	—	243	196,773	186,065	10,707	—	193
10年超	768,132	747,706	20,256	169	790	819,542	773,073	46,189	279	1,208
期間の定めのないもの	52,509	52,072	—	436	8	51,096	50,313	—	782	6

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,294	13,053	7,294	13,053	13,053	12,616	13,053	12,616
個別貸倒引当金	8,307	8,898	8,307	8,898	8,898	8,145	8,898	8,145
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	15,601	21,952	15,601	21,952	21,952	20,761	21,952	20,761

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	8,307	8,898	8,307	8,898	8,898	8,145	8,898	8,145
地域別								
国内	8,307	8,898	8,307	8,898	8,898	8,145	8,898	8,145
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	952	1,272	952	1,272	1,272	1,199	1,272	1,199
農業、林業	86	169	86	169	169	171	169	171
漁業	57	109	57	109	109	31	109	31
鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	5	3	3	—	3	—
建設業	147	339	147	339	339	378	339	378
電気・ガス・熱供給・水道業	415	191	415	191	191	156	191	156
情報通信業	123	184	123	184	184	178	184	178
運輸業、郵便業	287	178	287	178	178	198	178	198
卸売業、小売業	1,574	1,479	1,574	1,479	1,479	1,515	1,479	1,515
金融業、保険業	53	95	53	95	95	76	95	76
不動産業、物品賃貸業	760	777	760	777	777	681	777	681
その他各種サービス業	3,255	3,639	3,255	3,639	3,639	3,171	3,639	3,171
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	458	587	458	458	386	458	386

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2019年度	2020年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	4
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	68	—
その他各種サービス業	0	6
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	23	2
合　　計	93	14

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,263,649	—	1,728,497	—
10%	33,535	—	37,385	—
20%	143,271	138,614	16,678	12,773
35%	131,422	—	131,081	—
50%	49,588	31,923	93,321	28,503
75%	402,321	—	374,540	—
100%	509,410	730	509,757	2,710
150%	541	—	668	—
250%	8,873	—	8,416	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	2,542,614	171,267	2,900,346	43,986

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
現金および自行預金	7,125	106,598
金	—	—
債券	—	—
株式	8	12
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	7,133	106,610
貸出金と自行預金の相殺	11,645	12,133
保証	39,340	79,851
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	39,340	79,851
合　　計	58,119	198,596

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	40	37
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	436	782
派生商品取引	436	782
外国為替関連取引	513	994
金利関連取引	146	167
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	223	378
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	223	378
Ⅳ 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	436	782
派生商品取引	436	782
外国為替関連取引	513	994
金利関連取引	146	167
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	223	378
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
貸借対照表計上額	2,253	2,819
上場している出資等	1,638	2,195
非上場の出資等	614	624
時価額	2,253	2,819
上場している出資等	1,638	2,195
非上場の出資等	614	624
売却および償却に伴う損益の額	154	—
売却損益額	154	—
償却額	—	—
評価損益の額	686	1,242
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	686	1,242
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
ルック･スルー方式　(注1)	950	904
マンデート方式　(注2)	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）(注3)	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）(注4)	—	—
フォールバック方式　(注5)	—	—
合　　計	950	904

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
(注2) ファンドの運用基準（マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	4,962	2,845	4,763	6,199
2	下方パラレルシフト	1	0	△812	△3,324
3	スティープ化	3,579	3,262		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	4,962	3,262	4,763	6,199
		ホ		ヘ	
		2019年度		2020年度	
8	自己資本の額	89,355		91,636	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.518年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

報酬等に関する開示事項（単体）

熊本銀行

1.当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

（3）取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

（1）個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

・個人別の酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。

（2）固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

・当行が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。

（3）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

各監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2020年4月～2021年3月）	報酬等の総額
取締役会	1回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該方針の内容は1.（2）に記載のとおりです。

3.当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション
対象役員（社外役員を除く）	7	153	153	153	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（社外役員を除く）	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5.当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図…… 223
役員…… 224
株式の状況・銀行代理業務の概要…… 225

連結情報

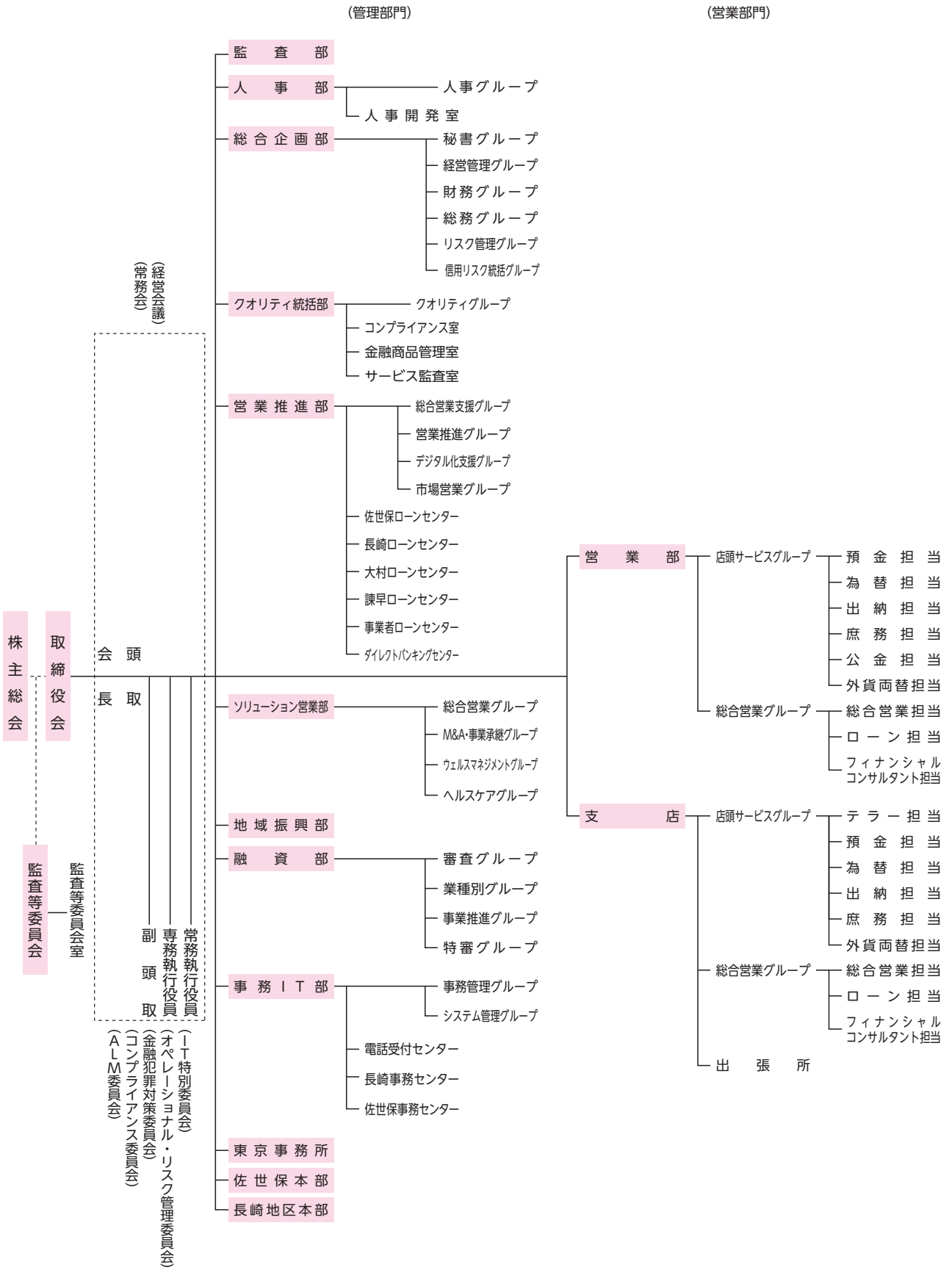
事業の概況…… 225
主要な経営指標等の推移…… 226
連結財務諸表…… 227
リスク管理債権…… 243
セグメント情報…… 243

単体情報

主要な経営指標等の推移…… 244
財務諸表…… 245
財務諸表に係る確認書…… 254
損益の状況…… 255
預金…… 258
貸出金等…… 259
有価証券…… 261
不良債権、引当等…… 263
時価等情報…… 264

資産査定等報告書 …… 268
自己資本の充実の状況等について…… 269
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）… 287

組織図



2021年7月1日現在

役　員

取締役会長（代表取締役）	吉澤 俊介
取締役副頭取（代表取締役）	大庭 真一
取締役専務執行役員	立花 秀樹
取締役常務執行役員	酒井 利明
取締役（監査等委員・常勤）	夏井 盛人
取締役（監査等委員・社外）	永元 太郎
常務執行役員	牛島 智之
執行役員（長崎地区本部長）	深堀 博英
執行役員（営業推進部長）	山川 信彦
執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	小佐々 佳生
執行役員（人事部長）	帯田 英俊

取締役頭取（代表取締役）	森 拓二郎
取締役専務執行役員	八起 幸介
取締役常務執行役員	松本 隆行
取締役（非業務執行取締役）	田代 信行
取締役（監査等委員・社外）	立石 暁
常務執行役員（佐世保本部長）	吉田 弘幸
常務執行役員	山口 康博
執行役員（監査部長）	大串 祐一
執行役員（ソリューション営業部長）	下田 義孝
執行役員（地域振興部長）	艶島 博
執行役員（佐世保本部副本部長）	犬束 秀文

2021年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

（2021年3月31日現在）

1. 大株主

（単位：千株、%）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	2,749,032	－	－	－	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

（注）福岡銀行についてはP46～P49の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は496億１千万円、経常費用は495億３千５百万円となりました。その結果、経常利益は７千４百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億５千万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、６兆3,770億円となりました。また、純資産は2,869億円となりました。

主要残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は５兆3,869億円となりました。貸出金は４兆1,203億円となりました。また、有価証券は１兆1,883億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		十八銀行	十八銀行	十八銀行	十八銀行	十八親和銀行
連結経常収益	百万円	51,688	47,664	49,545	43,703	49,610
連結経常利益又は連結経常損失（△）	百万円	7,701	7,872	7,548	△9,701	74
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	百万円	5,418	5,189	4,270	△10,832	2,050
連結包括利益	百万円	3,306	6,357	5,707	△12,414	13,797
連結純資産額	百万円	160,550	165,516	167,235	152,858	286,916
連結総資産額	百万円	2,954,419	2,961,030	2,947,027	3,044,800	6,377,040
1株当たり純資産額	円	897.92	9,235.42	9,746.35	8,923.29	104.36
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	円	31.62	302.85	249.29	△632.37	0.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	5.20	5.34	5.66	5.02	4.49
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.53	11.49	11.43	10.87	10.21
連結自己資本利益率	%	3.53	3.32	2.62	△6.77	1.00
連結株価収益率	倍	11.35	9.01	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	149,757	△135,703	△242,164	△44,925	280,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	83,089	38,630	136,575	57,951	33,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,563	△1,391	△3,987	△1,965	△5,027
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	380,096	281,624	172,053	183,110	939,907
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,511 〔629〕	1,445 〔606〕	1,412 〔589〕	1,356 〔607〕	2,400 〔706〕

(注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前は十八銀行連結の計数を記載しております。
2.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております十八銀行および十八親和銀行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 十八銀行 金額	2020年度 十八親和銀行 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	183,346	942,058
コールローン及び買入手形	－	1,332
買入金銭債権	149	60
商品有価証券	243	415
金銭の信託	10,000	10,000
有価証券 ※1,7,8,12	735,167	1,188,377
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	2,045,553	4,120,306
外国為替 ※6	2,661	2,618
リース債権及びリース投資資産 ※7	15,861	15,787
その他資産 ※7	39,182	46,496
有形固定資産 ※10,11	26,954	64,259
建物	4,202	12,939
土地 ※9	16,521	41,116
リース資産	408	752
建設仮勘定	136	309
その他の有形固定資産	5,685	9,140
無形固定資産	1,187	4,920
ソフトウエア	554	4,465
その他の無形固定資産	633	454
退職給付に係る資産	－	6,907
繰延税金資産	4,709	1,525
支払承諾見返	9,410	17,011
貸倒引当金	△29,628	△45,037
資産の部合計	**3,044,800**	**6,377,040**
[負債の部]		
預金 ※7	2,590,460	5,247,191
譲渡性預金	98,408	139,732
コールマネー及び売渡手形 ※7	50,511	210,364
売現先勘定	16,254	－
債券貸借取引受入担保金 ※7	81,166	123,842
借用金 ※7	17,290	325,874
外国為替	26	193
その他負債	20,307	16,214
退職給付に係る負債	3,335	53
睡眠預金払戻損失引当金	711	1,916
繰延税金負債	－	281
再評価に係る繰延税金負債 ※9	4,057	7,448
支払承諾	9,410	17,011
負債の部合計	**2,891,942**	**6,090,124**
[純資産の部]		
資本金	24,404	36,878
資本剰余金	24,779	86,062
利益剰余金	80,538	102,795
株主資本合計	**129,722**	**225,735**
その他有価証券評価差額金	17,897	39,903
繰延ヘッジ損益	△189	△379
土地再評価差額金 ※9	8,443	20,412
退職給付に係る調整累計額	△3,016	1,243
その他の包括利益累計額合計	23,135	61,180
純資産の部合計	**152,858**	**286,916**
負債及び純資産の部合計	**3,044,800**	**6,377,040**

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 十八銀行 金額	2020年度 十八親和銀行 金額
経常収益	**43,703**	**49,610**
資金運用収益	26,938	33,677
貸出金利息	17,074	25,093
有価証券利息配当金	9,680	8,079
コールローン利息及び買入手形利息	△1	56
預け金利息	0	0
その他の受入利息	186	447
役務取引等収益	6,152	9,537
その他業務収益	9,034	4,726
その他経常収益	1,579	1,669
貸倒引当金戻入益	－	809
償却債権取立益	198	107
その他の経常収益 ※1	1,380	752
経常費用	**53,404**	**49,535**
資金調達費用	1,714	384
預金利息	181	122
譲渡性預金利息	25	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△79
売現先利息	605	－
債券貸借取引支払利息	465	114
借用金利息	62	51
その他の支払利息	375	155
役務取引等費用	3,350	6,073
その他業務費用	166	4,079
営業経費 ※2	30,958	31,632
その他経常費用	17,215	7,366
貸倒引当金繰入額	12,678	－
その他の経常費用 ※3	4,536	7,366
経常利益又は経常損失(△)	**△9,701**	**74**
特別利益	**1**	**24**
固定資産処分益	1	24
特別損失	**7,300**	**1,161**
固定資産処分損	227	590
減損損失	7,073	571
税金等調整前当期純損失(△)	**△17,000**	**△1,063**
法人税、住民税及び事業税	343	△1,992
法人税等調整額	△6,511	△1,121
法人税等合計	△6,168	△3,113
当期純利益又は当期純損失(△)	**△10,832**	**2,050**
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	**△10,832**	**2,050**

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 十八銀行 金額	2020年度 十八親和銀行 金額
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,832	2,050
その他の包括利益 ※1	**△1,582**	**11,746**
その他有価証券評価差額金	234	6,175
繰延ヘッジ損益	△181	679
土地再評価差額金	10	－
退職給付に係る調整額	△1,645	4,892
包括利益	**△12,414**	**13,797**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,414	13,797

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

十八銀行　　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,404	24,768	90,813	139,985
当期変動額				
剰余金の配当			△1,695	△1,695
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△10,832	△10,832
土地再評価差額金の取崩			2,253	2,253
連結子会社株式の取得による持分の増減		11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	11	△10,274	△10,263
当期末残高	24,404	24,779	80,538	129,722

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,663	△8	10,687	△1,370	26,971	277	167,235
当期変動額							
剰余金の配当							△1,695
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△10,832
土地再評価差額金の取崩							2,253
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△181	△2,243	△1,645	△3,836	△277	△4,113
当期変動額合計	234	△181	△2,243	△1,645	△3,836	△277	△14,377
当期末残高	17,897	△189	8,443	△3,016	23,135	－	152,858

2020年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）

十八親和銀行　　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,878	36,878	26,088	99,844
当期変動額				
剰余金の配当			△5,027	△5,027
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050	2,050
土地再評価差額金の取崩			276	276
合併による増加		49,184	79,406	128,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	49,184	76,706	125,891
当期末残高	36,878	86,062	102,795	225,735

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,156	△863	12,665	－	20,957	120,801
当期変動額						
剰余金の配当						△5,027
親会社株主に帰属する当期純利益						2,050
土地再評価差額金の取崩						276
合併による増加						128,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,747	484	7,746	1,243	40,223	40,223
当期変動額合計	30,747	484	7,746	1,243	40,223	166,114
当期末残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,916

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年度 （自 2019年4月1日　至 2020年3月31日） 十八銀行 金　額	2020年度 （自 2020年4月1日　至 2021年3月31日） 十八親和銀行 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△17,000	△1,063
減価償却費	2,109	2,656
減損損失	7,073	571
貸倒引当金の増減（△）	11,980	△2,197
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△2,870
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,146	△2,871
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△0	－
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	142	△366
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△156	－
資金運用収益	△26,938	△33,677
資金調達費用	1,714	384
有価証券関係損益（△）	1,733	30
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△67	－
為替差損益（△は益）	4	△9
固定資産処分損益（△は益）	225	566
商品有価証券の純増（△）減	△90	－
貸出金の純増（△）減	△162,863	20,534
預金の純増減（△）	49,298	300,024
譲渡性預金の純増減（△）	17,100	△61,307
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	621	214,042
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	133	△765
コールローン等の純増（△）減	△29	17,555
コールマネー等の純増減（△）	5,469	△229,962
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	42,091	△11,825
外国為替（資産）の純増（△）減	31	20,164
外国為替（負債）の純増減（△）	△48	131
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,133	202
資金運用による収入	27,722	33,784
資金調達による支出	△1,808	△408
その他	△2,253	16,664
小計	△42,792	279,988
法人税等の支払額	△2,133	△178
法人税等の還付額	－	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△44,925**	**280,152**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△309,049	△176,236
有価証券の売却による収入	97,373	41,285
有価証券の償還による収入	271,398	169,694
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△1,116
有形固定資産の売却による収入	27	223
無形固定資産の取得による支出	△226	△1,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	**57,951**	**33,407**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,698	△5,027
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,965**	**△5,027**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△4**	**9**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**11,056**	**308,542**
現金及び現金同等物の期首残高	**172,053**	**428,229**
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	**－**	**203,135**
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**183,110**	**939,907**

連結財務諸表

注記事項（2020年度）
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1.連結の範囲に関する事項
（1）連結される子会社及び子法人等4社
会社名
十八総合リース株式会社
十八ビジネスサービス株式会社
長崎保証サービス株式会社
株式会社十八カード
(連結の範囲の変更)
当行と株式会社十八銀行は、当行を吸収合併存続会社、株式会社十八銀行を吸収合併消滅会社として2020年10月１日に合併し、新銀行の商号は株式会社十八親和銀行といたしました。当合併に伴い、当連結会計年度より、十八総合リース株式会社、十八ビジネスサービス株式会社、長崎保証サービス株式会社、株式会社十八カード、十八ソフトウェア株式会社、株式会社長崎経済研究所を連結の範囲に含めております。
また、十八ソフトウェア株式会社について、2021年１月22日付で株式会社福岡銀行の子会社であるFFGコンピューターサービス株式会社に、株式会社長崎経済研究所については、2021年３月31日付で株式会社福岡銀行の子会社である株式会社FFGビジネスコンサルティングに、当行が保有する全株式をそれぞれ譲渡しております。
譲渡された２社については当連結会計年度末より連結の範囲から除外しておりますが、合併日より譲渡日までの損益計算書については連結しております。
この結果、変更後の連結される子会社の数は４社となりました。
（2）非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2.持分法の適用に関する事項
（1）持分法適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。
（2）持分法適用の関連法人等は該当ありません。
（3）持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。
（4）持分法非適用の関連法人等は該当ありません。
3.連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて3月末日であります。
4.会計方針に関する事項
（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
（2）有価証券の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　3年～50年
その他　3年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
（5）貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

連結財務諸表

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(９年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当行及び国内の連結される子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

連結財務諸表

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　45,037百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し

足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年３月31日)を当連結会計年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

※1　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計577,898百万円含まれております。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は2,290百万円、延滞債権額は53,586百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は80百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,271百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,229百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811百万円であります。

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	335,076百万円
貸出金	1,375,141百万円
リース債権及びリース投資資産	778百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,915百万円
コールマネー及び売渡手形	200,000百万円
債券貸借取引受入担保金	123,842百万円
借用金	317,793百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金１百万円、有価証券9,999百万円、その他資産613百万円を差し入れております。
また、その他資産には金融商品等差入担保金23,332百万円、保証金1,151百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,107,618百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,077,797百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　13,611百万円

※10	有形固定資産の減価償却累計額	64,728百万円
※11	有形固定資産の圧縮記帳額	9,563百万円

※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,509百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1　「その他の経常収益」には、株式等売却益371百万円を含んでおります。

※2　「営業経費」には、給料・手当10,857百万円、業務委託費4,441百万円及び退職給付費用338百万円を含んでおります。

※3　「その他の経常費用」には、経営統合関連費用6,290百万円を含んでおります。

連結財務諸表

（連結包括利益計算書関係）
※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	8,438
組替調整額	171
税効果調整前	8,610
税効果額	△2,434
その他有価証券評価差額	6,175
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	829
組替調整額	145
税効果調整前	975
税効果額	△296
繰延ヘッジ損益	679
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	6,482
組替調整額	547
税効果調整前	7,029
税効果額	△2,137
退職給付に係る調整額	4,892
その他の包括利益合計	11,746

（連結株主資本等変動計算書関係）
1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	－	－	2,749,032	
合計	2,749,032	－	－	2,749,032	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2.　配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	1,099	0.40	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日取締役会	普通株式	3,928	1.42	2020年9月30日	2020年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	2,336	利益剰余金	0.85	2021年3月31日	2021年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	942,058百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△2,151百万円
現金及び現金同等物	939,907百万円

連結財務諸表

(金融商品関係)
1.　金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。
(貸出金)
主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。
(有価証券)
主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。
(預金及び譲渡性預金)
主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。
(デリバティブ取引)
デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。
また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項　(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。
当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。
信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。
また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。
②市場リスクの管理
当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。
当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。
当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。
市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。
また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

連結財務諸表

＜市場リスクに係る定量的情報＞

（ア）トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「商品有価証券」「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

（ⅰ）金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、8,926百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2020年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

（ⅱ）価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、25,950百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2020年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

（ⅲ）為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2.　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	942,058	942,058	－
(2) コールローン及び買入手形	1,332	1,332	0
(3) 買入金銭債権	60	60	0
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,183,941	1,183,941	－
(5) 貸出金	4,120,306		
貸倒引当金（＊1）	△44,289		
	4,076,016	4,113,095	37,078
資産計	6,203,410	6,240,489	37,078
(1) 預金	5,247,191	5,247,265	74
(2) 譲渡性預金	139,732	139,735	2
(3) コールマネー及び売渡手形	210,364	210,364	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	123,842	123,913	70
(5) 借用金	325,874	325,201	△673
負債計	6,047,005	6,046,480	△525
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(210)	(210)	－
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	(554)	(554)	－
デリバティブ取引計	(765)	(765)	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等金融資産・負債の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。
なお 、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2020年９月29日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	2,533
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊3）	1,902
合　計	4,435

(＊1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(＊3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	24,527
合併による増加	24,044
勤務費用	992
利息費用	44
数理計算上の差異の発生額	288
退職給付の支払額	△1,843
過去勤務費用の当期発生額	1,246
制度加入者からの拠出額	113
その他	－
退職給付債務の期末残高	49,415

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	27,336
合併による増加	20,997
期待運用収益	1,330
数理計算上の差異の発生額	8,017
事業主からの拠出額	144
退職給付の支払額	△1,671
制度加入者からの拠出額	113
その他	－
年金資産の期末残高	56,269

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区　分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	49,234
年金資産	△56,269
	△7,034
非積立型制度の退職給付債務	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,854

退職給付に係る負債	53
退職給付に係る資産	△6,907
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,854

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区　分	金額（百万円）
勤務費用	992
利息費用	44
期待運用収益	△1,330
数理計算上の差異の費用処理額	510
過去勤務費用の費用処理額	37
その他	－
確定給付制度に係る退職給付費用	254

（注）1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。
2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、100百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
過去勤務費用	△1,209
数理計算上の差異	8,239
合計	7,029

連結財務諸表

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	1,150
未認識数理計算上の差異	△2,937
合計	△1,787

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	33%
現金及び預け金等	1%
その他	22%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.0%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は89百万円であります。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,389百万円
税務上の繰越欠損金	2,924
退職給付に係る負債	2,262
有価証券償却	1,192
減価償却	1,690
繰延ヘッジ損益	165
連結納税に伴う時価評価益	4,026
その他	3,371
繰延税金資産小計	29,022
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,762
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,281
評価性引当額小計	△10,043
繰延税金資産合計	18,978
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,724
退職給付信託返還有価証券	△180
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△716
その他	△61
繰延税金負債合計	△17,734
繰延税金資産の純額	1,244百万円

2.　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

		2020年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	104.36
1株当たり当期純利益	円	0.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	−

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,050
普通株主に帰属しない金額	百万円	−
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,050
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	286,916
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	−
(うち非支配株主持分)	百万円	−
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	286,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	2,749,032

連結財務諸表

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行と株式会社十八銀行は、2020年６月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年９月30日に両行の合併に係る認可(銀行法第30条第１項)を取得したことに伴い、2020年10月１日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

１．企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社親和銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社十八銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の目的

当行は、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下３点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。

I.　地域経済活性化と企業価値向上の同時実現

II.　長崎県内企業の成長への貢献

III. 顧客満足度NO.１の金融グループ

(3) 企業結合日

2020年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、株式会社十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　2019年１月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
破綻先債権（a）	1,045	2,290
延滞債権（b）	30,484	53,586
3ヵ月以上延滞債権（c）	241	80
貸出条件緩和債権（d）	16,590	32,271
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	48,362	88,229

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2019年度

十八銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2020年度

十八親和銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
経常収益	百万円	43,046	36,272	38,702	37,778	40,316	32,042	34,202	29,600	45,420
経常利益又は経常損失（△）	百万円	6,545	9,427	6,943	11,209	6,726	6,033	△10,303	△1,982	39
当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	5,245	7,441	5,120	8,472	4,110	4,079	△10,648	△3,834	2,143
持分法を適用した場合の投資利益	百万円		–		–		–		–	
資本金	百万円	24,404	36,878	24,404	36,878	24,404	36,878	24,404	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	173,717	2,749,032	173,717	2,749,032	17,130	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	155,129	128,445	158,721	134,812	162,228	132,399	149,945	120,801	279,641
総資産額	百万円	2,940,540	2,564,151	2,947,737	2,693,982	2,929,806	2,876,700	3,032,058	2,813,336	6,365,070
預金残高	百万円	2,470,085	2,168,117	2,561,370	2,212,636	2,550,907	2,226,041	2,600,487	2,247,932	5,255,759
貸出金残高	百万円	1,525,272	1,482,980	1,670,384	1,550,739	1,885,188	1,720,082	2,053,513	1,797,878	4,130,724
有価証券残高	百万円	986,070	747,387	931,002	693,875	802,669	589,680	741,222	519,073	1,193,368
1株当たり純資産額	円	905.34	46.72	9,263.65	49.04	9,470.31	48.16	8,753.22	43.94	101.72
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円（円）	8.00（3.00）	0.50（0.25）	7.50（3.00）	0.50（0.25）	33.00（3.00）	0.55（0.25）	229.38（69.00）	0.75（0.35）	2.27（1.42）
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	円	30.61	2.70	298.84	3.08	239.95	1.48	△621.60	△1.39	0.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	–	–	–	–	–	–	–	–	–
自己資本比率	%	5.27	5.00	5.38	5.00	5.53	4.60	4.94	4.29	4.39
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.36	8.80	11.32	9.26	11.26	9.96	10.83	9.53	10.00
自己資本利益率	%	3.39	5.86	3.26	6.43	2.56	3.05	△6.82	△3.02	1.07
株価収益率	倍	11.72	–	9.13	–	–	–	–	–	–
配当性向	%	26.13	18.47	25.10	16.22	25.00	37.06	–	–	192.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△44,542		53,782		22,320		△123,025	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△4,184		52,034		96,427		58,096	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△1,374		△1,374		△1,374		△1,786	
現金及び現金同等物の期末残高	百万円		273,131		377,570		494,949		428,229	
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,369〔604〕	1,211〔504〕	1,309〔581〕	1,181〔500〕	1,272〔564〕	1,160〔503〕	1,240〔533〕	1,148〔495〕	2,340〔679〕

（注）1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前の計数は、両行の計数を併記しております。
2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3.2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。
4.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
5.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
6.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
7.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
8.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
9.株価収益率（2017年度以前の十八銀行を除く）、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
10.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
11.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
12.親和銀行の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております十八銀行、親和銀行および十八親和銀行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度 十八銀行 金額	2019年度 親和銀行 金額	2020年度 十八親和銀行 金額
[資産の部]			
現金預け金 ※8	183,280	429,465	942,043
現金	35,378	39,239	74,951
預け金	147,901	390,226	867,091
コールローン	－	1,953	1,332
買入金銭債権	149	0	60
商品有価証券	243	234	415
商品国債	18	26	61
商品地方債	225	208	353
金銭の信託	10,000	－	10,000
有価証券 ※2,8,9	741,222	519,073	1,193,368
国債	296,194	398,544	583,830
地方債	63,848	23,809	82,821
社債 ※13	155,877	80,774	218,234
株式 ※1	25,750	13,273	45,463
その他の証券	199,551	2,671	263,019
貸出金 ※3,4,5,6,8,9	2,053,513	1,797,878	4,130,724
割引手形 ※7	7,257	5,264	8,811
手形貸付	40,299	49,597	77,960
証書貸付	1,816,962	1,624,751	3,736,513
当座貸越	188,994	118,264	307,439
外国為替	2,661	2,291	2,618
外国他店預け	2,484	2,291	2,618
買入外国為替 ※7	177	0	0
その他資産	28,331	23,837	35,958
前払費用	42	80	341
未収収益	2,362	1,399	3,912
金融派生商品	943	431	627
金融商品等差入担保金	23,104	20,000	23,332
その他の資産 ※8	1,877	1,924	7,744
有形固定資産 ※11,12	25,786	39,325	63,131
建物	4,053	9,137	12,798
土地 ※10	15,609	25,897	40,205
リース資産	779	380	924
建設仮勘定	136	323	309
その他の有形固定資産	5,207	3,586	8,893
無形固定資産	1,036	4,358	4,856
ソフトウエア	405	1,203	4,405
リース資産	2	－	－
その他の無形固定資産	628	3,154	451
前払年金費用	1,193	4,037	5,120
繰延税金資産	2,986	4,500	1,376
支払承諾見返	9,297	4,339	16,911
貸倒引当金	△27,645	△17,960	△42,847
資産の部合計	3,032,058	2,813,336	6,365,070

科目	2019年度 十八銀行 金額	2019年度 親和銀行 金額	2020年度 十八親和銀行 金額
[負債の部]			
預金 ※8	2,600,487	2,247,932	5,255,759
当座預金	138,442	122,238	275,435
普通預金	1,582,001	1,312,600	3,358,885
貯蓄預金	47,482	14,154	65,995
通知預金	3,283	2,708	6,337
定期預金	790,602	763,623	1,476,919
その他の預金	38,675	32,606	72,185
譲渡性預金	98,408	69,007	139,732
コールマネー ※8	50,511	350,326	210,364
売現先勘定	16,254	－	－
債券貸借取引受入担保金 ※8	81,166	－	123,842
借用金 ※8	8,126	10,536	320,221
借入金	8,126	10,536	320,221
外国為替	26	60	193
売渡外国為替	26	60	170
未払外国為替	0	－	22
その他負債	13,064	5,026	9,039
未決済為替借	－	2	40
未払法人税等	20	182	217
未払費用	536	1,064	1,195
前受収益	675	656	1,235
金融派生商品	1,476	1,479	1,385
リース債務	859	380	1,009
資産除去債務	－	69	70
その他の負債	9,495	1,190	3,886
睡眠預金払戻損失引当金	711	1,640	1,916
再評価に係る繰延税金負債 ※10	4,057	3,665	7,448
支払承諾	9,297	4,339	16,911
負債の部合計	2,882,112	2,692,534	6,085,429
[純資産の部]			
資本金	24,404	36,878	36,878
資本剰余金	19,914	36,878	81,196
資本準備金	19,914	36,878	36,878
その他資本剰余金	－	－	44,318
利益剰余金	79,457	26,088	101,609
利益準備金	7,531	－	－
その他利益剰余金	71,925	26,088	101,609
固定資産圧縮積立金	155	－	122
土地特別積立金	105	－	91
別途積立金	50,000	－	50,000
繰越利益剰余金	21,665	26,088	51,394
株主資本合計	123,776	99,844	219,684
その他有価証券評価差額金	17,893	9,156	39,903
繰延ヘッジ損益	△189	△863	△379
土地再評価差額金 ※10	8,464	12,665	20,432
評価・換算差額等合計	26,168	20,957	59,956
純資産の部合計	149,945	120,801	279,641
負債及び純資産の部合計	3,032,058	2,813,336	6,365,070

財務諸表

■損益計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度 十八銀行 金額	2019年度 親和銀行 金額	2020年度 十八親和銀行 金額
経常収益	34,202	29,600	45,420
資金運用収益	26,756	22,150	33,854
貸出金利息	16,879	17,221	25,011
有価証券利息配当金	9,692	4,594	8,339
コールローン利息	△1	47	56
預け金利息	－	0	0
金利スワップ受入利息	2	1	5
その他の受入利息	183	286	441
役務取引等収益	5,915	6,532	9,442
受入為替手数料	1,986	1,848	2,618
その他の役務収益	3,929	4,684	6,823
その他業務収益	10	209	148
外国為替売買益	－	96	41
国債等債券売却益	10	13	61
金融派生商品収益	－	99	45
その他経常収益	1,519	707	1,975
貸倒引当金戻入益	－	－	961
償却債権取立益	192	260	105
株式等売却益	859	20	523
金銭の信託運用益	67	－	122
その他の経常収益	400	427	263
経常費用	44,505	31,583	45,380
資金調達費用	1,655	108	367
預金利息	182	124	122
譲渡性預金利息	25	18	20
コールマネー利息	△1	△134	△79
売現先利息	605	－	－
債券貸借取引支払利息	465	－	114
借用金利息	3	1	33
金利スワップ支払利息	375	98	154
その他の支払利息	0	0	0

科目	2019年度 十八銀行 金額	2019年度 親和銀行 金額	2020年度 十八親和銀行 金額
役務取引等費用	3,974	4,385	6,353
支払為替手数料	640	1,034	1,175
その他の役務費用	3,334	3,351	5,177
その他業務費用	166	6	256
外国為替売買損	134	－	－
商品有価証券売買損	1	0	1
国債等債券売却損	31	6	227
国債等債券償還損	－	0	27
営業経費	22,348	19,952	30,991
その他経常費用	16,359	7,129	7,411
貸倒引当金繰入額	11,898	4,330	－
貸出金償却	－	－	0
株式等売却損	436	－	255
株式等償却	2,135	113	1
その他の経常費用 ※1	1,889	2,685	7,154
経常利益または経常損失（△）	△10,303	△1,982	39
特別利益	1	0	24
固定資産処分益	1	0	24
特別損失	7,289	3,489	1,159
固定資産処分損	215	37	587
減損損失	7,073	3,451	571
税引前当期純損失（△）	△17,591	△5,471	△1,095
法人税、住民税及び事業税	△4	△145	△2,127
法人税等調整額	△6,938	△1,491	△1,112
法人税等合計	△6,942	△1,637	△3,239
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,648	△3,834	2,143

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2019年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

十八銀行

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	土地特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	24,404	19,914	19,914	7,531	154	105	50,000	31,755
当期変動額								
剰余金の配当								△1,695
当期純損失								△10,648
土地再評価差額金の取崩								2,253
その他の当期変動額					0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	0	△0	－	△10,090
当期末残高	24,404	19,914	19,914	7,531	155	105	50,000	21,665

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金						
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	89,547	133,866	17,663	△8	10,707	28,362	162,228
当期変動額							
剰余金の配当	△1,695	△1,695					△1,695
当期純損失	△10,648	△10,648					△10,648
土地再評価差額金の取崩	2,253	2,253					2,253
その他の当期変動額	－	－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			230	△181	△2,243	△2,193	△2,193
当期変動額合計	△10,090	△10,090	230	△181	△2,243	△2,193	△12,283
当期末残高	79,457	123,776	17,893	△189	8,464	26,168	149,945

親和銀行

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	30,053	30,053	103,809
当期変動額						
剰余金の配当				△1,786	△1,786	△1,786
当期純損失				△3,834	△3,834	△3,834
土地再評価差額金の取崩				1,656	1,656	1,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△3,964	△3,964	△3,964
当期末残高	36,878	36,878	36,878	26,088	26,088	99,844

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,831	△563	14,321	28,589	132,399
当期変動額					
剰余金の配当					△1,786
当期純損失					△3,834
土地再評価差額金の取崩					1,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,675	△300	△1,656	△7,632	△7,632
当期変動額合計	△5,675	△300	△1,656	△7,632	△11,597
当期末残高	9,156	△863	12,665	20,957	120,801

財務諸表

2020年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）

十八親和銀行　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	土地特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	36,878	36,878	－	36,878	－	－	－	26,088
当期変動額								
剰余金の配当								△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩					△32			32
土地特別積立金の取崩						△14		14
当期純利益								2,143
土地再評価差額金の取崩								276
合併による増加			44,318	44,318	155	105	50,000	27,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	44,318	44,318	122	91	50,000	25,306
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計					
	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,088	99,844	9,156	△863	12,665	20,957	120,801
当期変動額							
剰余金の配当	△5,027	△5,027					△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－					－
土地特別積立金の取崩	－	－					－
当期純利益	2,143	2,143					2,143
土地再評価差額金の取崩	276	276					276
合併による増加	78,127	122,446					122,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,747	484	7,767	38,999	38,999
当期変動額合計	75,520	119,839	30,747	484	7,767	38,999	158,839
当期末残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日　至 2020年3月31日) 親和銀行 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△5,471
減価償却費	1,546
減損損失	3,451
貸倒引当金の増減(△)	4,284
前払年金費用の増減額(△は増加)	△326
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	216
資金運用収益	△22,150
資金調達費用	108
有価証券関係損益(△)	86
為替差損益(△は益)	3
固定資産処分損益(△は益)	36
貸出金の純増(△)減	△77,795
預金の純増減(△)	21,891
譲渡性預金の純増減(△)	13,118
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△53,570
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△530
コールローン等の純増(△)減	405
コールマネー等の純増減(△)	△29,673
外国為替(資産)の純増(△)減	△263
外国為替(負債)の純増減(△)	△5
資金運用による収入	22,650
資金調達による支出	△113
その他	1,397
小計	△120,705
法人税等の支払額	△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△123,025**
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△88,929
有価証券の売却による収入	14,569
有価証券の償還による収入	136,874
有形固定資産の取得による支出	△911
有形固定資産の売却による収入	371
無形固定資産の取得による支出	△3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	**58,096**
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,786**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△3**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△66,720**
現金及び現金同等物の期首残高	**494,949**
現金及び現金同等物の期末残高	**428,229**

(注) 2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度の十八親和銀行については、連結キャッシュ・フロー計算書をP229に記載しております。

財務諸表

注記事項（2020年度）
(重要な会計方針)
1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2.有価証券の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
　また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4.固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
　建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　建　物　　3年～50年
　　その他　　3年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6.引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
　貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
　破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
　上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
（2）退職給付引当金
　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
　各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
（3）睡眠預金払戻損失引当金
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

財務諸表

7.ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

8.退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

9.消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用
株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

12.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。
(追加情報)
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(重要な会計上の見積り)
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金　42,847百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針)」「６．引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。
・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し
足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。
③翌事業年度の財務諸表に与える影響
主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年３月31日)を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

※1　関係会社の株式総額（親会社株式を除く）　4,992百万円

※2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計577,898百万円含まれております。

※3　貸出金のうち、破綻先債権額は2,221百万円、延滞債権額は53,157百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は80百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,271百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,730百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811百万円であります。

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	335,076百万円
貸出金	1,375,141百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,915百万円
コールマネー	200,000百万円
債券貸借取引受入担保金	123,842百万円
借用金	317,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金１百万円、有価証券9,999百万円、その他の資産613百万円を差し入れております。
また、その他の資産には保証金1,122百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,099,472百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,069,651百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例に補正等）、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　13,585百万円

※11　有形固定資産の減価償却累計額	62,698百万円
※12　有形固定資産の圧縮記帳額	9,563百万円

※13　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,509百万円であります。

(損益計算書関係)

※1　「その他の経常費用」には、経営統合関連費用6,290百万円を含んでおります。

財務諸表

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	4,992
関連会社株式	－
合計	4,992

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,731百万円
税務上の繰越欠損金	2,921
退職給付引当金	2,788
有価証券償却	1,192
減価償却	1,685
繰延ヘッジ損益	165
連結納税に伴う時価評価益	4,026
その他	3,231
繰延税金資産小計	28,742
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,759
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,124
評価性引当額小計	△9,884
繰延税金資産合計	18,858
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,724
退職給付信託返還有価証券	△180
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△464
その他	△61
繰延税金負債合計	△17,481
繰延税金資産の純額	1,376百万円

(企業結合等関係)

連結情報に記載しているため、注記を省略しております。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年6月29日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 森　拓二郎

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	23,911	1,189	25,101	21,931	110	22,041	32,281	1,205	33,486
役務取引等収支	1,933	8	1,941	2,124	22	2,146	3,058	30	3,088
その他業務収支	△22	△134	△156	89	113	202	11	△119	△108
業務粗利益	25,823	1,063	26,886	24,145	246	24,391	35,351	1,115	36,467
業務粗利益率	0.93%	0.74%	0.93%	1.02%	2.87%	1.02%	0.92%	1.20%	0.93%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
業務純益	△6,328	719	6,124
実質業務純益	5,011	4,511	6,124
コア業務純益	5,031	4,503	6,318
コア業務純益(投資信託解約損益除く)	5,048	4,503	6,516

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	5,869	46	5,915	6,489	43	6,532	9,384	58	9,442
うち預金・貸出業務	2,426	－	2,426	2,905	1	2,907	4,207	1	4,209
うち為替業務	1,939	46	1,986	1,806	41	1,848	2,562	56	2,618
うち証券関連業務	46	－	46	130	－	130	208	－	208
うち代理業務	63	－	63	105	－	105	156	－	156
うち保護預り・貸金庫業務	38	－	38	41	－	41	70	－	70
うち保証業務	49	0	49	43	0	43	13	0	13
うち投資信託・保険販売業務	1,305	－	1,305	1,455	－	1,455	2,165	－	2,165
役務取引等費用	3,936	38	3,974	4,364	21	4,385	6,325	28	6,353
うち為替業務	602	38	640	1,024	10	1,034	1,159	16	1,175

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
国内業務部門	△22	89	11
商品有価証券売買損益	△1	△0	△1
国債等債券売却等損益	△20	7	△6
金融派生商品損益	－	82	18
その他	－	－	－
国際業務部門	△134	113	△119
外国為替売買損益	△134	96	41
国債等債券売却等損益	－	－	△187
金融派生商品損益	－	16	26
その他	－	－	－
合計	△156	202	△108

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
給料・手当	8,074	6,983	10,556
退職給付費用	524	△256	331
福利厚生費	182	148	192
減価償却費	2,011	1,546	2,540
土地建物機械賃借料	1,145	644	951
営繕費	41	28	75
消耗品費	280	246	463
給水光熱費	248	218	347
旅費	76	84	80
通信費	524	390	637
広告宣伝費	167	226	295
租税公課	1,599	1,698	2,885
その他	7,472	7,991	11,632
合計	22,348	19,952	30,991

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

（単位：億円）

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(424) 27,682	(0) 241	0.87%	(24) 23,638	(△0) 220	0.93%	(172) 38,192	(−) 324	0.84%
うち貸出金	20,506	168	0.81%	17,751	171	0.96%	29,989	249	0.83%
うち有価証券	6,368	71	1.11%	5,652	46	0.81%	7,633	70	0.92%
資金調達勘定	28,071	2	0.00%	27,036	1	0.00%	42,465	1	0.00%
うち預金	25,560	2	0.00%	22,175	1	0.00%	37,304	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,301	0	0.01%	994	0	0.01%	1,692	0	0.01%

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

（単位：億円）

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	1,417	27	1.87%	85	1	1.56%	928	15	1.57%
うち貸出金	81	1	1.01%	49	1	1.71%	84	1	1.12%
うち有価証券	1,304	26	1.97%	−	−	−	682	13	1.91%
資金調達勘定	(424) 1,415	(0) 15	1.04%	(24) 74	(△0) 0	0.31%	(172) 914	(−) 3	0.28%
うち預金	48	0	0.39%	47	0	0.42%	81	0	0.14%
うち譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−

（注）1.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

（単位：億円）

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	28,675	268	0.93%	23,699	222	0.93%	38,947	339	0.86%
うち貸出金	20,587	169	0.81%	17,800	172	0.96%	30,074	250	0.83%
うち有価証券	7,672	97	1.26%	5,652	46	0.81%	8,316	83	1.00%
資金調達勘定	29,062	17	0.05%	27,085	1	0.00%	43,207	4	0.00%
うち預金	25,608	2	0.00%	22,222	1	0.00%	37,385	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,301	0	0.01%	994	0	0.01%	1,692	0	0.01%

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

（単位：%）

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.87	1.87	0.93	0.93	1.56	0.93	0.84	1.57	0.86
資金調達原価	0.77	1.27	0.80	0.73	1.50	0.73	0.71	0.44	0.71
総資金利鞘	0.10	0.60	0.13	0.20	0.06	0.20	0.13	1.13	0.15

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉　(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△92	△1,003	△1,095	5	△1,463	△1,457	12,948	△2,572	10,376
うち貸出金	2,261	△3,032	△771	838	△1,682	△844	10,991	△3,211	7,780
うち有価証券	△1,223	870	△353	△670	71	△598	1,717	719	2,437
支払利息	6	△240	△233	△1	25	24	44	△18	25
うち預金	3	△167	△163	0	△35	△34	58	△51	6
うち譲渡性預金	△1	△6	△7	△2	△3	△5	10	△8	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉　(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△379	△29	△408	△2	△22	△24	1,324	3	1,327
うち貸出金	18	△18	0	8	4	13	49	△39	9
うち有価証券	△384	△21	△406	－	－	－	1,307	－	1,307
支払利息	△225	△231	△457	△1	1	0	252	△18	233
うち預金	△2	3	1	△2	△0	△2	9	△17	△8
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉　(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△120	△1,370	△1,491	3	△1,486	△1,482	13,752	△2,048	11,704
うち貸出金	2,278	△3,049	△771	845	△1,676	△831	11,040	△3,250	7,790
うち有価証券	△1,638	878	△760	△670	71	△598	2,417	1,326	3,744
支払利息	40	△718	△677	△1	26	25	100	158	259
うち預金	4	△166	△161	1	△37	△36	67	△68	△1
うち譲渡性預金	△1	△6	△7	△2	△3	△5	10	△8	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
総資産経常利益率	△0.34	△0.06	0.00
資本経常利益率	△6.60	△1.56	0.01
総資産当期純利益率	△0.35	△0.13	0.04
資本当期純利益率	△6.82	△3.02	1.07

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{期末資本勘定})\div 2}\times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	17,712	－	17,712	(65.6)	14,517	－	14,517	(62.6)	37,066	－	37,066	(68.7)
有利息預金	15,124	－	15,124	(56.0)	11,659	－	11,659	(50.3)	30,828	－	30,828	(57.1)
定期性預金	7,906	－	7,906	(29.3)	7,636	－	7,636	(33.0)	14,769	－	14,769	(27.4)
固定金利定期預金	7,903	－	7,903	(29.3)	7,635	－	7,635	(33.0)	14,766	－	14,766	(27.4)
変動金利定期預金	2	－	2	(0.0)	0	－	0	(0.0)	2	－	2	(0.0)
その他	341	45	386	(1.5)	271	54	326	(1.4)	614	107	721	(1.3)
合　計	25,959	45	26,004	(96.4)	22,424	54	22,479	(97.0)	52,450	107	52,557	(97.4)
譲渡性預金	984	－	984	(3.6)	690	－	690	(3.0)	1,397	－	1,397	(2.6)
総合計	26,943	45	26,988	(100.0)	23,114	54	23,169	(100.0)	53,847	107	53,954	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	17,316	－	17,316	(64.3)	14,181	－	14,181	(61.1)	25,784	－	25,784	(66.0)
有利息預金	14,784	－	14,784	(54.9)	11,454	－	11,454	(49.3)	21,723	－	21,723	(55.6)
定期性預金	8,169	－	8,169	(30.4)	7,909	－	7,909	(34.1)	11,399	－	11,399	(29.2)
固定金利定期預金	8,167	－	8,167	(30.4)	7,908	－	7,908	(34.1)	11,398	－	11,398	(29.2)
変動金利定期預金	2	－	2	(0.0)	0	－	0	(0.0)	1	－	1	(0.0)
その他	74	48	122	(0.5)	83	47	131	(0.5)	119	81	200	(0.5)
合　計	25,560	48	25,608	(95.2)	22,175	47	22,222	(95.7)	37,304	81	37,385	(95.7)
譲渡性預金	1,301	－	1,301	(4.8)	994	－	994	(4.3)	1,692	－	1,692	(4.3)
総合計	26,862	48	26,910	(100.0)	23,169	47	23,217	(100.0)	38,996	81	39,077	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2019年度							
十八銀行							
定期預金	209,062	155,016	286,761	61,643	25,808	31,127	769,420
固定金利定期預金	209,044	154,952	286,738	61,576	25,769	31,127	769,208
変動金利定期預金	18	64	23	67	38	－	212
親和銀行							
定期預金	235,782	180,161	311,354	22,945	7,524	5,536	763,304
固定金利定期預金	235,766	180,160	311,340	22,901	7,518	5,536	763,224
変動金利定期預金	15	1	14	43	5	－	79
2020年度							
十八親和銀行							
定期預金	439,801	306,744	565,113	89,794	49,414	24,211	1,475,080
固定金利定期預金	439,785	306,697	565,071	89,750	49,332	24,211	1,474,848
変動金利定期預金	16	46	42	44	82	－	231

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種類	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	402	－	402	495	－	495	772	7	779
証書貸付	18,084	84	18,169	16,188	58	16,247	37,237	127	37,365
当座貸越	1,889	－	1,889	1,182	－	1,182	3,074	－	3,074
割引手形	72	－	72	52	－	52	88	－	88
合計	20,450	84	20,535	17,919	58	17,978	41,172	134	41,307

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	362	－	362	413	－	413	612	3	615
証書貸付	18,270	81	18,352	16,170	49	16,219	27,188	80	27,269
当座貸越	1,807	－	1,807	1,112	－	1,112	2,122	－	2,122
割引手形	66	－	66	54	－	54	66	－	66
合計	20,506	81	20,587	17,751	49	17,800	29,989	84	30,074

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度							
十八銀行							
貸出金	941,865	273,109	224,929	146,526	422,766	44,315	2,053,513
うち変動金利	－	76,876	67,065	37,459	180,384	44,315	－
うち固定金利	－	196,232	157,863	109,066	242,382	－	－
親和銀行							
貸出金	646,879	240,423	202,330	178,465	507,026	22,754	1,797,878
うち変動金利	－	81,992	68,907	52,647	217,202	22,754	－
うち固定金利	－	158,430	133,422	125,818	289,823	－	－
2020年度							
十八親和銀行							
貸出金	1,783,717	542,660	464,098	308,601	967,092	64,552	4,130,724
うち変動金利	－	147,047	134,951	79,399	420,596	64,552	－
うち固定金利	－	395,613	329,147	229,201	546,495	－	－

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	1,261	122	1,110
債権	13,222	10,849	15,365
商品	－	－	－
不動産	231,199	180,024	336,769
その他	－	－	－
計	245,684	190,996	353,245
保証	634,416	770,225	1,478,807
信用	1,173,412	836,656	2,298,671
合計	2,053,513	1,797,878	4,130,724
(うち劣後特約付貸出金)	(442)	(110)	(2,552)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	－	－	－
債権	69	190	254
商品	－	－	－
不動産	279	359	1,247
その他	－	－	－
計	349	549	1,502
保証	603	2,590	8,399
信用	8,344	1,200	7,009
合計	9,297	4,339	16,911

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
設備資金	7,717 (37.6)	7,839 (43.6)	15,596 (37.8)
運転資金	12,817 (62.4)	10,139 (56.4)	25,710 (62.2)
合計	20,535 (100.0)	17,978 (100.0)	41,307 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率％であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

業種別	2019年度 十八銀行 貸出金残高		2019年度 親和銀行 貸出金残高		2020年度 十八親和銀行 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,053,513	(100.00)	1,797,878	(100.0)	4,130,724	(100.0)
製造業	88,321	(4.3)	104,362	(5.8)	188,862	(4.6)
農業、林業	7,858	(0.4)	3,046	(0.2)	10,586	(0.2)
漁業	9,190	(0.4)	5,370	(0.3)	14,840	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,221	(0.1)	6,166	(0.4)	9,408	(0.2)
建設業	40,489	(2.0)	54,640	(3.0)	101,205	(2.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	43,438	(2.1)	37,189	(2.1)	79,257	(1.9)
情報通信業	7,198	(0.3)	4,866	(0.3)	11,652	(0.3)
運輸業、郵便業	43,851	(2.1)	50,259	(2.8)	112,006	(2.7)
卸売業、小売業	143,510	(7.0)	101,300	(5.6)	254,874	(6.2)
金融業、保険業	55,093	(2.7)	8,812	(0.5)	66,298	(1.6)
不動産業、物品賃貸業	216,555	(10.5)	240,753	(13.4)	453,267	(11.0)
その他各種サービス業	171,725	(8.4)	156,958	(8.7)	354,631	(8.6)
国・地方公共団体	851,698	(41.5)	557,899	(31.0)	1,615,353	(39.1)
その他	373,366	(18.2)	466,258	(25.9)	858,485	(20.8)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)	－	(－)
合計	2,053,513	(－)	1,797,878	(－)	4,130,724	(－)

（注）（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

（単位：百万円）

	2019年度 十八銀行	2019年度 親和銀行	2020年度 十八親和銀行
貸出金残高	980,526	1,059,551	2,117,529
総貸出金に対する比率（％）	47.74	58.93	51.26

（注）1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

（単位：百万円）

	2019年度 十八銀行	2019年度 親和銀行	2020年度 十八親和銀行
ローン残高	379,643	455,691	840,944
うち住宅ローン残高	328,320	401,693	741,526
うち消費性ローン残高	47,760	42,318	83,284

（注）ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：％）

	2019年度 十八銀行			2019年度 親和銀行			2020年度 十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	75.90	187.58	76.08	77.52	107.86	77.59	76.46	125.78	76.55
平均残高	76.33	169.49	76.50	76.61	103.93	76.67	76.90	103.87	76.96

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	2,961	－	2,961	(40.0)	3,985	－	3,985	(76.8)	5,838	－	5,838	(48.9)
地方債	638	－	638	(8.6)	238	－	238	(4.6)	828	－	828	(7.0)
社債	1,558	－	1,558	(21.0)	807	－	807	(15.6)	2,182	－	2,182	(18.3)
株式	257	－	257	(3.5)	132	－	132	(2.5)	454	－	454	(3.8)
その他の証券	639	1,355	1,995	(26.9)	26	－	26	(0.5)	1,075	1,554	2,630	(22.0)
うち外国債券	－	1,355	1,355	(18.3)	－	－	－	(－)	－	1,554	1,554	(13.0)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	6,056	1,355	7,412	(100.0)	5,190	－	5,190	(100.0)	10,378	1,554	11,933	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	2,863	－	2,863	(37.3)	4,449	－	4,449	(78.7)	4,984	－	4,984	(59.9)
地方債	636	－	636	(8.3)	256	－	256	(4.5)	542	－	542	(6.5)
短期社債	286	－	286	(3.7)	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
社債	1,684	－	1,684	(22.0)	858	－	858	(15.2)	1,508	－	1,508	(18.1)
株式	256	－	256	(3.4)	79	－	79	(1.4)	181	－	181	(2.2)
その他の証券	639	1,304	1,943	(25.3)	8	－	8	(0.2)	418	682	1,101	(13.3)
うち外国債券	－	1,304	1,304	(17.0)	－	－	－	(－)	－	682	682	(8.2)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	6,368	1,304	7,672	(100.0)	5,652	－	5,652	(100.0)	7,633	682	8,316	(100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2.(　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度								
十八銀行								
国債	80,497	55,540	20,955	16,872	18,033	104,295	－	296,194
地方債	3,154	6,301	21,824	15,765	11,245	5,557	－	63,848
社債	25,636	23,223	8,018	5,822	3,316	74,632	15,228	155,877
株式	－	－	－	－	－	－	25,750	25,750
その他の証券	12,217	11,989	30,719	20,443	52,861	8,804	62,516	199,551
うち外国債券	11,933	10,621	28,209	18,200	52,861	8,804	4,966	135,597
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
親和銀行								
国債	126,319	143,535	71,272	5,139	8,573	43,704	－	398,544
地方債	704	3,193	6,783	1,026	12,102	－	－	23,809
社債	2,196	6,333	40,295	309	198	31,441	－	80,774
株式	－	－	－	－	－	－	13,273	13,273
その他の証券	－	－	－	－	－	－	2,671	2,671
うち外国債券	－	－	－	－	－	－	－	－
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
2020年度								
十八親和銀行								
国債	118,805	144,872	40,851	5,623	49,414	224,261	－	583,830
地方債	3,962	8,740	36,584	4,003	24,413	5,118	－	82,821
社債	22,038	49,808	13,403	2,567	2,008	114,406	14,001	218,234
株式	－	－	－	－	－	－	45,463	45,463
その他の証券	6,338	27,353	30,820	43,448	52,664	18,896	83,497	263,019
うち外国債券	6,338	26,356	22,076	34,186	45,661	15,445	5,417	155,481
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－

有価証券

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：%）

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末残高	22.47	3,001.36	27.46	22.45	－	22.40	19.27	1,449.88	22.11
平均残高	23.70	2,712.34	28.51	24.39	－	24.34	19.57	839.67	21.28

■商品有価証券の平均残高

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
商品国債	16	25	44
商品地方債	192	206	256
合計	208	232	300

不良債権、引当等

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
破綻先債権（a）	993	1,792	2,221
延滞債権（b）	30,048	23,468	53,157
3ヵ月以上延滞債権（c）	241	70	80
貸出条件緩和債権（d）	16,590	9,017	32,271
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	47,874	34,348	87,730
総貸出金（f）	2,053,513	1,797,878	4,130,724
貸出金に占める割合（e）／（f）	2.33%	1.91%	2.12%

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2019年度										2020年度				
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,469	14,809	－	3,469	14,809	6,480	10,272	－	6,480	10,272	10,272	37,995	－	24,945	23,321
個別貸倒引当金	12,736	12,835	458	12,277	12,835	7,195	7,688	46	7,149	7,688	7,688	31,981	1,280	18,863	19,526
うち非居住者向け債権分	269	196	－	269	196	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	16,205	27,645	458	15,746	27,645	13,676	17,960	46	13,630	17,960	17,960	69,977	1,280	43,809	42,847

（注）2020年度の「当期増加額」には、合併による受入が合計27,129百万円含まれております。

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
貸出金償却額	－	－	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1	△0	△4

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2019年度

十八銀行

子会社株式（貸借対照表計上額　6,064百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

親和銀行

該当事項はありません。

2020年度

十八親和銀行

子会社株式（貸借対照表計上額　4,992百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度						2020年度		
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,344	6,697	5,647	10,524	4,834	5,689	35,913	17,294	18,619
	債券	439,313	422,584	16,728	448,724	440,143	8,581	640,817	622,044	18,773
	国債	279,940	266,188	13,751	382,472	375,159	7,313	432,232	416,869	15,363
	地方債	51,306	50,056	1,250	13,073	12,887	186	63,984	62,798	1,185
	社債	108,065	106,338	1,726	53,178	52,096	1,081	144,601	142,376	2,224
	その他	132,418	121,830	10,587	－	－	－	228,072	204,452	23,619
	小計	584,076	551,112	32,963	459,249	444,978	14,270	904,803	843,791	61,012
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,536	7,069	△1,532	1,756	1,928	△172	2,024	2,899	△874
	債券	76,607	76,994	△386	54,403	54,932	△528	244,068	246,552	△2,483
	国債	16,253	16,490	△237	16,072	16,348	△276	151,598	153,684	△2,086
	地方債	12,541	12,600	△58	10,735	10,790	△54	18,837	18,885	△47
	社債	47,811	47,903	△91	27,595	27,793	△198	73,632	73,982	△349
	その他	65,274	70,635	△5,360	2,433	3,198	△764	33,044	34,070	△1,026
	小計	147,418	154,698	△7,279	58,593	60,059	△1,465	279,138	283,522	△4,384
合計		731,495	705,811	25,683	517,843	505,037	12,805	1,183,941	1,127,313	56,628

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,805	992	2,532
非上場外国証券	0	－	0
投資事業有限責任組合等	1,857	237	1,902
合計	3,663	1,230	4,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,756	830	360	20	20	－	555	203	10
債券	9,103	8	4	14,549	13	6	32,209	61	40
国債	－	－	－	－	－	－	32,209	61	40
地方債	9,003	8	4	14,438	13	6	－	－	－
社債	99	0	－	111	0	0	－	－	－
その他	3,509	31	102	－	－	－	5,276	147	326
合計	16,369	869	467	14,569	34	6	38,041	412	377

7. 保有目的を変更した有価証券

2019年度

十八銀行

2019年4月1日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合したことから、当行が保有する有価証券の保有区分を見直し、将来の売却の機動性を確保する目的から満期保有目的の債券80,081百万円をその他有価証券に変更しております。

この変更により有価証券は10,541百万円増加し、繰延税金負債は3,204百万円増加、その他有価証券評価差額金は7,336百万円増加しております。

親和銀行

該当事項はありません。

2020年度

十八親和銀行

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、十八銀行2,126百万円（うち株式2,126百万円）、親和銀行113百万円（うち、株式113百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2019年度

十八銀行

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	－

親和銀行

該当事項はありません。

2020年度

十八親和銀行

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	△2

時価等情報

2. 満期保有目的の金銭の信託　……　該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）　……　該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度								2020年度			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	－	－	－	－	27,624	24,749	190	189	27,214	27,174	180	178
	受取固定・支払変動	－	－	－	－	13,812	12,374	323	320	13,607	13,587	297	294
	受取変動・支払固定	－	－	－	－	13,812	12,374	△132	△131	13,607	13,587	△117	△116
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	－	－	－	－	190	189	－	－	180	178

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度								2020年度			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－	50,068	27,049	－	－	38,473	34,627	－	－
	為替予約	136,407	－	△327	△327	717	－	4	4	13,534	－	△390	△390
	売建	81,779	－	287	287	412	－	△5	△5	11,109	－	△473	△473
	買建	54,628	－	△615	△615	304	－	9	9	2,424	－	83	83
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	△327	△327	－	－	4	4	－	－	△390	△390

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引　……　該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度 十八銀行 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	2019年度 親和銀行 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	2020年度 十八親和銀行 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,815	8,815	△253	その他有価証券	18,382	18,382	△1,248	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	44,487	44,487	△587
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		8,815	8,815	△253		18,382	18,382	△1,248		44,487	44,487	△587
	金利先物		－	－	－		－	－	－		－	－	－
	金利オプション		－	－	－		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	984	－	△6	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	3,000	3,000	△0	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	32
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		984	－	△6		3,000	3,000	△0		5,700	5,700	32
	合計	－	－	－	△259	－	－	－	△1,248	－	－	－	△554

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度 十八銀行 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	2019年度 親和銀行 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	2020年度 十八親和銀行 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	13,059	－	△67	－	－	－	－	－	－	－	－
	為替予約		－	－	－		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－		－	－	－
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	為替予約		－	－	－		－	－	－		－	－	－
	合計	－	－	－	△67	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第122期（2020年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2021年3月末現在）

2021年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68
危険債権	489
要管理債権	324
正常債権	40,684
合　　計	41,564

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

十八親和銀行

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	271,279

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	270
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30,31
・貸倒引当金の計上基準	230,250
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	34
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	35
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	36
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	36
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	36
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	30
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	230,250
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) 金利リスクの算定手法の概要	37,278,286

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています) 連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	272	280
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	273	281
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	273,274	281,282
(3) 業種別の貸出金償却の額	274	282
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	275	283
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	275	283
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	275	283
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	276	284
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	276	284
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	276	284
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	276	284
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	277	285
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	277	285
10. 金利リスクに関する事項	278	286

| (バーゼルⅢの用語解説) | 110 |

自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	連結	223,399	—	—
		単体	217,347		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度 十八銀行	2020年度 十八親和銀行
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,975	223,399
	うち資本金および資本剰余金の額	49,184	122,940
	うち利益剰余金の額	80,538	102,795
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	2,747	2,336
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,016	1,243
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 3,016	1,243
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,279	24,835
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	15,279	24,835
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,250	3,761
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**141,489**	**253,239**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	822	3,424
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	822	3,424
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	100
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	4,807
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**822**	**8,332**
自己資本	**自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)**	**140,666**	**244,906**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,222,383	2,283,306
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,393	△ 8,699
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 28,393	△ 8,699
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,365	115,259
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**1,293,749**	**2,398,565**
自己資本比率	**連結自己資本比率((ハ)／(ニ)×100（%））**	**10.87%**	**10.21%**

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度は十八銀行連結の計数を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2019年度 十八銀行	2020年度 十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	48,895	91,332
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	46,551	85,185
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	395	505
地方三公社向け	20	—	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	747	637
法人等向け	20～100	18,695	33,542
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,928	21,710
抵当権付住宅ローン	35	1,065	2,478
不動産取得等事業向け	100	5,818	13,861
3ヵ月以上延滞等	50～150	44	92
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	140	289
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	1,043	1,369
上記以外	—	5,421	7,279
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	14	88
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,232	3,324
うちルック・スルー方式	—	2,232	3,324
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目（%）]	2,326	6,106
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	16
短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	25	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	132	307
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	315	453
うち借入金の保証	100	315	453
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,600	4,967
派生商品取引	—	20	62
（1）外国為替関連取引	—	19	46
（2）金利関連取引	—	1	26
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	0	11
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	230	203
CVAリスク	—	16	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	［マーケット・リスクは算入していません］	［マーケット・リスクは算入していません］
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,854	4,610
基礎的手法	—	2,854	4,610
連結総所要自己資本額（注）	—	51,749	95,942

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度十八銀行46,662百万円、2020年度十八親和銀行88,007百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度 十八銀行					2020年度 十八親和銀行				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,325,214	2,692,447	627,784	4,982	2,831	7,167,281	6,142,507	1,020,107	4,666	4,772
当行のエクスポージャー	3,295,361	2,662,594	627,784	4,982	2,102	7,137,530	6,112,756	1,020,107	4,666	4,086
地域別										
国内	3,188,644	2,632,820	550,841	4,982	2,102	7,018,186	6,094,051	919,527	4,608	4,086
国外	106,717	29,773	76,943	—	—	119,343	18,704	100,580	58	—
業種別										
製造業	102,733	97,802	4,926	3	358	215,980	212,850	3,096	33	324
農業、林業	7,967	7,967	—	—	11	11,641	11,641	—	—	31
漁業	9,197	9,197	—	—	—	15,346	15,296	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,221	2,221	—	—	—	9,876	9,412	400	63	—
建設業	42,897	42,147	750	—	1	112,278	109,802	2,476	—	286
電気・ガス・熱供給・水道業	47,317	45,313	2,004	—	—	86,923	84,753	2,004	165	—
情報通信業	7,898	7,898	—	—	—	12,796	12,521	255	19	7
運輸業、郵便業	48,070	47,545	525	—	42	115,248	114,201	813	233	259
卸売業、小売業	148,388	145,786	2,599	2	970	267,128	263,198	3,036	892	1,234
金融業、保険業	607,415	424,936	179,994	2,484	—	1,195,628	986,944	207,760	923	—
不動産業、物品賃貸業	212,382	209,330	3,052	—	354	477,665	474,208	3,457	—	264
その他各種サービス業	199,788	177,580	22,208	—	27	424,042	374,230	49,812	—	360
国・地方公共団体	1,414,404	1,002,680	411,723	—	—	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—
その他　（注2）	444,678	442,187	—	2,491	335	965,592	963,259	—	2,333	1,317
残存期間別　（注3）										
1年以下	1,494,310	1,369,805	122,332	2,172	1,453	3,327,071	3,176,022	150,905	143	1,839
1年超3年以下	235,289	140,351	94,873	64	16	511,079	279,395	231,193	490	108
3年超5年以下	244,434	162,762	81,612	59	27	489,324	375,498	113,325	500	211
5年超7年以下	206,717	143,215	63,502	—	19	344,992	292,037	52,750	204	60
7年超10年以下	275,000	190,184	84,666	149	42	558,884	440,476	118,168	239	521
10年超	747,372	566,530	180,796	45	520	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333
期間の定めのないもの	92,235	89,744	0	2,491	23	199,858	197,525	—	2,333	12
連結子会社等のエクスポージャー	29,852	29,852	—	—	729	29,750	29,750	—	—	686

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度 十八銀行				2020年度 十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,172	16,070	4,172	16,070	10,272	24,565	10,272	24,565
個別貸倒引当金	13,475	13,558	13,475	13,558	7,688	20,201	7,688	20,201
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	17,648	29,628	17,648	29,628	17,960	44,767	17,960	44,767

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。
※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度 十八銀行				2020年度 十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	13,475	13,558	13,475	13,558	7,688	20,201	7,688	20,201
当行の個別貸倒引当金	12,736	12,835	12,736	12,835	7,688	19,526	7,688	19,526
地域別								
国内	12,466	12,639	12,466	12,639	7,688	19,526	7,688	19,526
国外	269	196	269	196	—	—	—	—
業種別								
製造業	2,086	1,109	2,086	1,109	779	1,560	779	1,560
農業、林業	109	112	109	112	234	155	234	155
漁業	43	40	43	40	11	19	11	19
鉱業、採石業、砂利採取業	75	—	75	—	—	—	—	—
建設業	153	124	153	124	644	332	644	332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	831	—	831
情報通信業	—	—	—	—	7	5	7	5
運輸業、郵便業	242	439	242	439	84	290	84	290
卸売業、小売業	4,858	5,527	4,858	5,527	3,718	8,592	3,718	8,592
金融業、保険業	0	0	0	0	0	4	0	4
不動産業、物品賃貸業	996	676	996	676	609	1,103	609	1,103
その他各種サービス業	3,640	4,617	3,640	4,617	1,349	6,213	1,349	6,213
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	528	187	528	187	248	414	248	414
連結子会社等の個別貸倒引当金	739	722	739	722	—	675	—	675

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業種	2019年度 十八銀行	2020年度 十八親和銀行
当連結グループの貸出金償却の額	151	875
当行の貸出金償却の額	52	724
業種別		
製造業	—	359
農業、林業	—	200
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	164
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	49	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
連結子会社等の貸出金償却の額	98	150

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度 十八銀行		2020年度 十八親和銀行	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,453,814	64,906	3,389,297	89,514
10%	115,700	—	193,955	—
20%	338,946	329,083	766,177	755,021
35%	76,138	—	177,011	—
50%	106,866	101,964	342,920	231,781
75%	364,533	—	654,383	—
100%	630,999	16,271	1,196,122	17,675
150%	671	—	1,114	—
250%	42,838	—	45,825	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	3,130,509	512,225	6,766,809	1,093,991

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度 十八銀行	2020年度 十八親和銀行
現金および自行預金	157,032	293,683
金	—	—
債券	—	—
株式	643	1,118
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	157,675	294,801
貸出金と自行預金の相殺	18,625	43,398
保証	18,906	176,073
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	18,906	176,073
合　　計	195,207	514,272

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度 十八銀行	2020年度 十八親和銀行
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	941	873
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,491	2,333
派生商品取引	2,491	2,333
外国為替関連取引	2,379	2,194
金利関連取引	181	1,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	1,407
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	68	1,407
Ⅳ 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,491	2,333
派生商品取引	2,491	2,333
外国為替関連取引	2,379	2,194
金利関連取引	181	1,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	1,407
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0)＋想定元本額×一定の掛目
(注)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度 十八銀行				2020年度 十八親和銀行			
	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,776	10,738			18,714	6,249		
(1) 主な原資産の種類別	12,776	10,738			18,714	6,249		
リース料	—	—			574	—		
消費者ローン	1,186	—			4,099	—		
住宅ローン	—	—			2,436	—		
商業用不動産	11,590	10,738			11,604	6,249		
(2) リスク・ウェイトの区分	12,776	10,738	245	230	18,714	6,249	292	203
20%以下	10,336	8,298	64	49	16,274	3,809	111	22
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	2,440	2,440	181	181
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度 十八銀行 期末残高	2020年度 十八親和銀行 期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
連結貸借対照表計上額	31,290	53,589
上場している出資等	20,004	40,689
非上場の出資等	11,285	12,900
時価額	31,290	53,589
上場している出資等	20,004	40,689
非上場の出資等	11,285	12,900
売却および償却に伴う損益の額	△1,689	154
売却損益額	445	155
償却額	△2,135	△1
評価損益の額	5,207	19,431
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	5,207	19,431
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
※2020年度より、REITに係る出資を包含しております。それにともない、2019年度も該当金額を加減算しております。加減算額は以下のとおりです。
連結貸借対照表計上額および時価額のうち、上場している出資等+2,108百万円、非上場の出資等+9,478百万円、売却および償却に伴う損益の額のうち、売却損益額△24百万円、評価損益の額のうち、連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額+1,079百万円。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
ルック･スルー方式（注1）	61,040	108,833
マンデート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	61,040	108,833

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
(注2) ファンドの運用基準（マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
		十八銀行	十八親和銀行	十八銀行	十八親和銀行
1	上方パラレルシフト	18,791	25,026	1,642	7,572
2	下方パラレルシフト	0	—	3,958	5,219
3	スティープ化	6,645	7,734		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	18,791	25,026	3,958	7,572

		ホ	ヘ
		2019年度	2020年度
		十八銀行	十八親和銀行
8	自己資本の額	140,666	244,906

※十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.848年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2019年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,028	98,745	217,347
	うち資本金および資本剰余金の額	44,318	73,756	118,075
	うち利益剰余金の額	79,457	26,088	101,609
	うち自己株式の額(△)	—	—	—
	うち社外流出予定額(△)	2,747	1,099	2,336
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,809	10,272	23,321
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	14,809	10,272	23,321
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,253	2,939	3,763
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	138,092	111,956	244,432
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	721	3,033	3,380
	うちのれんに係るものの額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	721	3,033	3,380
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	100
	適格引当金不足額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	前払年金費用の額	830	2,810	3,563
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,552	5,844	7,044
自己資本	自己資本の額 ((イ)―(ロ)) (ハ)	136,539	106,112	237,388
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,207,198	1,066,270	2,272,356
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,620	7,186	△ 9,164
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 28,620	7,186	△ 9,164
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,000	46,564	99,426
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,260,199	1,112,834	2,371,782
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.83%	9.53%	10.00%

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度は両行の計数を併記しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2019年度 十八銀行	2019年度 親和銀行	2020年度 十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	48,287	42,650	90,894
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	45,949	39,090	84,751
現金	0	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	—	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	395	132	505
地方三公社向け	20	—	1	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	747	46	636
法人等向け	20～100	18,184	14,097	33,154
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,799	12,532	21,569
抵当権付住宅ローン	35	1,065	1,216	2,478
不動産取得等事業向け	100	5,806	8,019	13,848
3ヵ月以上延滞等	50～150	40	69	89
取立未済手形	20	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	140	217	289
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—
出資等	100～1250	1,285	311	1,568
上記以外	—	5,232	2,315	7,190
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	14	—	88
うち再証券化	40～1250	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,232	131	3,324
うちルック・スルー方式	—	2,232	131	3,324
うちマンデート方式	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目（%）]	2,322	3,527	6,102
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	—	16
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	25	42	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	132	176	307
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	311	60	449
うち借入金の保証	100	311	60	449
うち有価証券の保証	100	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,600	3,189	4,967
派生商品取引	—	20	57	62
（1）外国為替関連取引	—	19	42	46
（2）金利関連取引	—	1	21	26
（3）金関連取引	—	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
（8）一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	0	6	11
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	230	—	203
CVAリスク	—	16	32	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	［マーケット・リスクは算入していません］	［マーケット・リスクは算入していません］	［マーケット・リスクは算入していません］
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,120	1,862	3,977
基礎的手法	—	2,120	1,862	3,977
単体総所要自己資本額（注）	—	50,407	44,513	94,871

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度十八銀行46,055百万円、親和銀行42,519百万円、2020年度十八親和銀行87,569百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度										2020年度				
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行				
	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,309,761	2,676,994	627,784	4,982	2,102	3,235,690	2,736,182	495,752	3,756	2,663	7,154,690	6,129,916	1,020,107	4,666	4,086
地域別															
国内	3,203,044	2,647,220	550,841	4,982	2,102	3,228,992	2,729,561	495,752	3,679	2,663	7,035,347	6,111,212	919,527	4,608	4,086
国外	106,717	29,773	76,943	－	－	6,697	6,620	－	76	－	119,343	18,704	100,580	58	－
業種別															
製造業	102,733	97,802	4,926	3	358	109,877	109,523	323	31	66	215,980	212,850	3,096	33	324
農業、林業	7,967	7,967	－	－	11	3,518	3,518	－	－	237	11,641	11,641	－	－	31
漁業	9,197	9,197	－	－	－	5,673	5,673	－	－	－	15,346	15,296	50	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	2,221	2,221	－	－	－	6,626	6,168	400	57	－	9,876	9,412	400	63	－
建設業	42,897	42,147	750	－	1	60,343	58,903	1,440	－	562	112,278	109,802	2,476	－	286
電気・ガス・熱供給・水道業	47,317	45,313	2,004	－	－	40,616	40,432	－	183	－	86,923	84,753	2,004	165	－
情報通信業	8,764	8,764	－	－	－	5,370	5,129	221	20	－	12,796	12,521	255	19	7
運輸業、郵便業	48,070	47,545	525	－	42	52,239	51,512	503	223	86	115,248	114,201	813	233	259
卸売業、小売業	148,388	145,786	2,599	2	970	106,720	105,515	370	834	450	267,128	263,198	3,036	892	1,234
金融業、保険業	611,439	428,960	179,994	2,484	－	494,024	454,436	39,062	525	－	1,199,580	990,896	207,760	923	－
不動産業、物品賃貸業	222,595	219,542	3,052	－	354	253,546	253,246	300	－	157	490,848	487,391	3,457	－	264
その他各種サービス業	200,026	177,818	22,208	－	27	204,920	167,586	37,331	2	243	424,072	374,260	49,812	－	360
国・地方公共団体	1,414,404	1,002,680	411,723	－	－	1,362,755	946,956	415,799	－	－	3,227,380	2,480,435	746,945	－	－
その他　（注2）	443,736	441,245	－	2,491	335	529,456	527,578	－	1,878	858	965,587	963,254	－	2,333	1,317
残存期間別（注3）															
1年以下	1,495,861	1,371,356	122,332	2,172	1,453	1,469,761	1,341,145	128,479	136	783	3,327,391	3,176,342	150,905	143	1,839
1年超3年以下	235,649	140,711	94,873	64	16	250,610	99,633	150,617	359	44	512,804	281,121	231,193	490	108
3年超5年以下	251,774	170,102	81,612	59	27	288,026	172,292	115,440	293	302	499,424	385,598	113,325	500	211
5年超7年以下	206,717	143,215	63,502	－	19	185,384	178,744	6,279	359	131	344,992	292,037	52,750	204	60
7年超10年以下	275,000	190,184	84,666	149	42	207,338	186,256	20,951	129	163	558,884	440,476	118,168	239	521
10年超	747,372	566,530	180,796	45	520	733,577	658,995	73,983	598	1,234	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333
期間の定めのないもの	97,384	94,893	0	2,491	23	100,991	99,113	－	1,878	3	204,873	202,539	－	2,333	12

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,469	14,809	3,469	14,809	6,480	10,272	6,480	10,272	10,272	23,051	10,272	23,051
個別貸倒引当金	12,736	12,835	12,736	12,835	7,195	7,688	7,195	7,688	7,688	19,526	7,688	19,526
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	16,205	27,645	16,205	27,645	13,676	17,960	13,676	17,960	17,960	42,577	17,960	42,577

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。
※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	12,736	12,835	12,736	12,835	7,195	7,688	7,195	7,688	7,688	19,526	7,688	19,526
地域別												
国内	12,466	12,639	12,466	12,639	7,195	7,688	7,195	7,688	7,688	19,526	7,688	19,526
国外	269	196	269	196	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別												
製造業	2,086	1,109	2,086	1,109	616	779	616	779	779	1,560	779	1,560
農業、林業	109	112	109	112	227	234	227	234	234	155	234	155
漁業	43	40	43	40	32	11	32	11	11	19	11	19
鉱業、採石業、砂利採取業	75	—	75	—	1	—	1	—	—	—	—	—
建設業	153	124	153	124	546	644	546	644	644	332	644	332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831	—	831
情報通信業	—	—	—	—	24	7	24	7	7	5	7	5
運輸業、郵便業	242	439	242	439	86	84	86	84	84	290	84	290
卸売業、小売業	4,858	5,527	4,858	5,527	3,595	3,718	3,595	3,718	3,718	8,592	3,718	8,592
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
不動産業、物品賃貸業	996	676	996	676	740	609	740	609	609	1,103	609	1,103
その他各種サービス業	3,640	4,617	3,640	4,617	1,083	1,349	1,083	1,349	1,349	6,213	1,349	6,213
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	528	187	528	187	240	248	240	248	248	414	248	414

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業種	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
製造業	—	0	359
農業、林業	—	—	200
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	2	—	164
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—
その他各種サービス業	49	—	0
国・地方公共団体	—	—	—
その他（注）	—	—	0
合計	52	0	724

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度				2020年度	
	十八銀行		親和銀行		十八親和銀行	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,453,331	64,906	1,406,870	—	3,388,924	89,514
10%	115,700	—	88,235	—	193,955	—
20%	338,863	329,014	419,063	414,944	766,142	754,999
35%	76,138	—	86,857	—	177,011	—
50%	106,098	101,861	155,681	135,413	342,219	231,709
75%	360,229	—	406,418	—	649,646	—
100%	622,639	16,271	544,801	10,040	1,189,838	17,675
150%	627	—	888	—	1,085	—
250%	41,427	—	6,659	—	45,393	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合　　計	3,115,056	512,053	3,115,477	560,399	6,754,218	1,093,898

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
現金および自行預金	157,032	50,610	293,683
金	—	—	—
債券	—	—	—
株式	643	110	1,118
投資信託	—	—	—
適格金融資産担保計	157,675	50,721	294,801
貸出金と自行預金の相殺	18,625	23,428	43,398
保証	18,906	67,588	176,073
クレジット・デリバティブ	—	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	18,906	67,588	176,073
合　　計	195,207	141,739	514,272

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	941	433	873
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,491	1,878	2,333
派生商品取引	2,491	1,878	2,333
外国為替関連取引	2,379	1,842	2,194
金利関連取引	181	882	1,546
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	846	1,407
長期決済期間取引	—	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	68	846	1,407
Ⅳ 担保の種類別の額	—	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—	—
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,491	1,878	2,333
派生商品取引	2,491	1,878	2,333
外国為替関連取引	2,379	1,842	2,194
金利関連取引	181	882	1,546
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	846	1,407
長期決済期間取引	—	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—
プロテクションの提供	—	—	—
プロテクションの購入	—	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目
（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ．保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引	期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,776	10,738			—	—			18,714	6,249		
（1）主な原資産の種類別	12,776	10,738			—	—			18,714	6,249		
リース料	—	—			—	—			574	—		
消費者ローン	1,186	—			—	—			4,099	—		
住宅ローン	—	—			—	—			2,436	—		
商業用不動産	11,590	10,738			—	—			11,604	6,249		
（2）リスク・ウェイトの区分	12,776	10,738	245	230	—	—	—	—	18,714	6,249	292	203
20％以下	10,336	8,298	64	49	—	—	—	—	16,274	3,809	111	22
20％超50％以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50％超100％以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100％超1250％未満	2,440	2,440	181	181	—	—	—	—	2,440	2,440	181	181
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅱ．自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	期末残高	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
貸借対照表計上額	37,345	13,273	58,581
上場している出資等	19,998	12,280	40,689
非上場の出資等	17,347	992	17,892
時価額	37,345	13,273	58,581
上場している出資等	19,998	12,280	40,689
非上場の出資等	17,347	992	17,892
売却および償却に伴う損益の額	△1,689	△106	257
売却損益額	445	6	258
償却額	△2,135	△113	△1
評価損益の額	5,202	5,517	19,431
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	5,202	5,517	19,431
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
※2020年度より、REITに係る出資を包含しております。それにともない、2019年度も該当金額を加減算しております。加減算額は以下のとおりです。
（十八銀行）貸借対照表計上額および時価額のうち、上場している出資等+2,108百万円、非上場の出資等+9,478百万円、売却および償却に伴う損益の額のうち、売却損益額△24百万円、評価損益の額のうち、貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額+1,079百万円。
（親和銀行）該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
ルック･スルー方式（注1）	61,040	3,171	108,833
マンデート方式（注2）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—	—
合　計	61,040	3,171	108,833

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ		ロ	ハ		ニ
		ΔEVE（注1）			ΔNII（注1）		
		2019年度		2020年度	2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
1	上方パラレルシフト	18,791	14,661	25,026	1,642	5,228	7,572
2	下方パラレルシフト	0	0	—	3,958	1,781	5,219
3	スティープ化	6,645	3,459	7,734			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値（注2）	18,791	14,661	25,026	3,958	5,228	7,572

		ホ		ヘ
		2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
8	自己資本の額	136,539	106,112	237,388

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.848年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2019年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

（ウ）「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

（1）取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

（2）取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

（3）取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

（1）個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。

・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。

（2）固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

・当行が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。

（3）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

各監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2020年4月～2021年3月）	報酬等の総額
取締役会	2回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該方針の内容は1.（2）に記載のとおりです。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション
対象役員（社外役員を除く）	9	172	172	172	－
対象従業員	－	－	－	－	－

区分	変動報酬の総額				退職慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（社外役員を除く）	－	－	－	－	－
対象従業員	－	－	－	－	－

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報　『銀行法施行規則』第34条の26第1項

	ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	22～24,67
2.資本金および発行済株式の総数	69
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	69
各株主の持株数	69
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	69
4.取締役および監査役の氏名および役職名	68
5.会計監査人の氏名または名称	72
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	43～44
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	43～44
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	44,46～65
(3) 資本金または出資金	44
(4) 事業の内容	44
(5) 設立年月日	44
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	44
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	44
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の事業年度における事業の概況	5,70
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	71
(2) 経常利益または経常損失	71
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	71
(4) 包括利益	71
(5) 純資産額	71
(6) 総資産額	71
(7) 連結自己資本比率	71
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	72～88
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	95
(2) 延滞債権に該当する貸出金	95
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	95
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	95
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	27～42,76, 96～109
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	95
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	72
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	72
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	111

単体情報　『銀行法施行規則』第19条の2第1項

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕			
1.経営の組織	113	183	223
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	115	185	225
各株主の持株数	115	185	225
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	115	185	225
3.取締役および監査役の氏名および役職名	114	184	224
4.会計監査人の氏名または名称	135	187	245
5.営業所の名称および所在地	46～53	54～57	58～65
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項			
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	115	185	225
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	54～55,58～62,115	49,62,185	49,225
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項	—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）	45	45	45
〔銀行の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の事業年度における事業の概況	6	7,185	8
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	134	186	244
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第一条第四項第十七号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高、信託財産額	134	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	142	200	255
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	142	200	255
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	143	201	256
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	144	202	257
総資産経常利益率および資本経常利益率	144	202	257
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	144	202	257
(2) 預金に関する指標			
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	145	203	258
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	145	203	258
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	146	204	259
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	146	204	259
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	146	204	259
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	146	204	259
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	147	205	260
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	147	205	260
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	147	205	260

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	206	262
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	148	206	261
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	148	206	261
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	148	206	262
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	149	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	149	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	149	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	149	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	149	—	—
〔銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項〕			
1.リスク管理の体制	27～42	27～42	27～42
2.法令遵守の体制	25～26	25～26	25～26
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	9～16,19～21	9～16,19～21	9～16,19～21
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	26	26	26
〔銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項〕			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	135～141	187～198	245～253
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	150	207	263
(2) 延滞債権に該当する貸出金	150	207	263
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	150	207	263
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	150	207	263
3.元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	27～42,138, 157～159,171～180	27～42,191, 212～220	27～42,250, 269～270,279～286
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	151～152	208	264～265
金銭の信託	152	—	265～266
デリバティブ取引	153～155	209～210	266～267
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	150	207	263
8.貸出金償却の額	150	207	263
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	135	187	245
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	135	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	181	221	287

連結情報　『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	十八親和銀行
〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	43～44	43～44
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	43～44	43～44
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	44	44
(3) 資本金または出資金	44	44
(4) 事業の内容	44	44
(5) 設立年月日	44	44
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	44	44
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	44	44
〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の事業年度における事業の概況	115	225
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	116	226
(2) 経常利益または経常損失	116	226
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	116	226
(4) 包括利益	116	226
(5) 純資産額	116	226
(6) 総資産額	116	226
(7) 連結自己資本比率	116	226
〔銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	117～132	227～242
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	133	243
(2) 延滞債権に該当する貸出金	133	243
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	133	243
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	133	243
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	27～42,121, 157～170	27～42,230, 269～278
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	133	243
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	117	227
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	117	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—
9.事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	181	287

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	156	211	268
2.危険債権	156	211	268
3.要管理債権	156	211	268
4.正常債権	156	211	268